

第8回 多摩地域 大学理事長・学長会議

多摩未来創造フォーラム

多摩地域グローバル化の現状と将来

目次

プログラム	4
-------------	---

基調講演

『新しい東京』の実現に向けた多摩地域の可能性 —2020年のその先を見据えて— 小池百合子氏 東京都知事	7
---	---

パネルディスカッション「産官学連携で実現する多摩の未来」 33

トップがとらえた「現状」と「課題」 — 第1ラウンド	46
多摩地域での未来図を描く — 第2ラウンド	90
多摩地域の未来を見据えた産官学連携のあり方 — 第3ラウンド	122
多摩地域大学理事長・学長会議規則	138
多摩地域大学理事長・学長会議（2005年～2017年）	139

プログラム

日時 2018年6月9日(土) 13:00~18:00
会場 玉川大学 大学教育棟2014 5階521教室
主催 公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
テーマ 「多摩地域グローバル化の現状と将来」

全体会

13:00~14:10

主催者挨拶 小川 哲生 ネットワーク多摩会長、明星学苑副理事長
会場校挨拶 小原 芳明氏 学校法人玉川学園 理事長・玉川大学 学長
基調講演 小池 百合子氏 東京都知事
『新しい東京』の実現に向けた多摩地域の可能性 —2020年のその先を見据えて—

パネルディスカッション

14:10~16:10

「産官学連携で実現する多摩の未来」

コーディネーター 細野 助博 ネットワーク多摩 専務理事、中央大学 教授
パネリスト 清水 庄平氏 立川市 市長
石阪 丈一氏 町田市 市長
成瀬 直人氏 株式会社いなげや 代表取締役社長
堤 香苗氏 株式会社キャリア・ママ 代表取締役
白井 努氏 京西テクノス株式会社 代表取締役社長
馬場 善久氏 創価大学 学長
冲永 佳史氏 帝京大学理事長・学長
畑山 浩昭氏 桜美林大学 学長

懇親会

16:30~18:00

フォーラムの様子



会場の様子



小池百合子氏の基調講演



小池百合子氏の基調講演



パネルディスカッション



名刺交換会兼懇親会



名刺交換会兼懇親会

基調講演

『新しい東京』の実現に向けた多摩地域の可能性
—2020年のその先を見据えて—

小池百合子氏 東京都知事

小池 緑豊かなこの玉川大学を初めて訪問することができました。今日のこの機会をつくってくださいました「学術・文化・産業ネットワーク多摩」の皆さまありがとうございます。そして今日は「多摩未来創造フォーラム」ということでございまして、多摩のことを多摩の皆さんにお話するというのは結構勇気のいることなのですけれども、私が知事になりました、この多摩地域はもっともっと輝けるのではないだろうか、もっと活かせるのではないだろうか、そういう思いで何度もあっちこちに足を運ばせていただいておりますが、多摩の皆さま方と課題を共有することができれば大変うれしく思っています。ネットワーク多摩の皆さまは多摩地域に所在する大学を中心として、企業・行政・NPO



などの幅広いメンバーの方々と連携しながら、多摩地域の活性化を目指しています。大変積極的なご活動をされているということで、まさに地域から地域を起こすと、その主体がネットワークを生み、そして多摩の方々、一般の方々も含めてよくしていこうという大きな動きをなさっていることに対しまして、まずは敬意を表したいと思っています。そして今日は貴重なお時間を頂いておりますので、多摩地域の可能性、ポテンシャルなどについてお話をさせていただこうと思います。また東京都として、多摩に対しての施策について、かなり体験系的に今日はお話することができると思っています。

東京都はゆるキャラがたくさんそろっています。一番知られているのは「ピーポくん」かもしれませんが、ピーポくんといふ勝負の「たまらんにゃ〜」が多摩のマスコットキャラクター、今日も一緒にまいりました。

さて私は都知事に就任してから「都民ファーストでつくる新しい東京、2020年に向けた実行プラン」というものを策定しました。その政策を時には強化していく、いったん出した政策も、もう少しここは強くしたほうが良いと思うところはさらに強めていくなど、政策を強化しながらこの都民ファーストの都政というものを展開してきたところです。新しい東京をつくっていく上にもこの多摩地域は不可欠な大きな存在です。この新しい東京ということは、すなわち誰もが希望と活力を持って安心して生活し、日本の成長のエンジンとして世界の中でも輝き続けるサステナブル、持続可能な首都東京を目指すというものです。持続可能、サステナブル、このサステナブルを日本語に訳して、バシッとくる言葉というのを私もずっと探し求めているのですが、まずは持続可能な社会というのは、これは多摩にとっても、東京にとっても、また日本にとってもキーワードであろうと思います。

最近ではESG投資といって、環境・社会・ガバナンス、これらを後押しする投資をやっていこうと、ESG投資という言葉があります。

それからまたサステナブル・ディベロップメントといって、国連主導でSDGsと、たくさん片仮名が出て来るのですが、この東京で歴史をずっと振り返ってみますと、例えば第7代の東京市長を務めた有名な後藤新平、関東大震災後の帝都復興院総裁などを務めた後藤新平さん、この方は今の東京の幹線道路を造ったと言われる方ですし、また日比谷公園に日比谷公会堂という古

い市政会館という建物がありますが、あれなども政治行政の立場から後藤新平、それを予算的にバックアップしたのが安田財閥の安田善次郎。この2人が主に造ったということです。日比谷公会堂というのはさまざまな政治の舞台にもなり、そこで議論を行い民主主義のベースをつくったということです。

また多摩地域におきましては、例えば井の頭公園なども恩賜公園ですが、これも財閥といいますか、財界の渋沢栄一氏が、国から恩賜された形である公園を造られたということとして、本当にESGだ、サステイナブルだとか、片仮名ばかり言っていて、何かよその国から取って付けたような考え方のように思われるかもしれませんが、実は私はこの東京においても、今の東京をつくった方々、偉人・賢人たちがSDGs、ESGと関係なく、きちんとやることをやっておられて、だからその恵みをベースにして今の東京があり、多摩があるのだとつくづく思います。

そして今21世紀に入り、2020年のオリンピック・パラリンピックを前にしている中において、新しい東京をつくり上げるためには、セーフシティ・ダイバーシティ・スマートシティ、この3つのシティを実現して東京の課題解決と成長の創出に取り組んでいく必要があります。このことは都知事に立候補するときから、このコンセプトで私は都民の皆さま方にお伝えし、この一つ一つの課題を政策として予算を付け、ただ今実行中です。言うまでもなく東京人口の3分の1、面積では2分の1を締める多摩地域の発展、これは活気ある東京をつくるということについて欠かすことができない存在と認識しています。このために多摩地域のポテンシャルを着実に花開かせて、多摩地域が持続的に発展していけますように、昨年9月には「人の暮らしと自然が調和し、誰もが輝くまちを目指して」というタイトルで人に焦点を当てまして、今後の多摩振興の道筋を示す「多摩の振興プラン」を策定したところです。やはり多摩地域を、そのスポット、スポットで、ここをこうして、ああしてというのではなく、やはり全体的なプランが必要だということで、この多摩のプランを作りました。

まず多摩地域の現状について、2015年の国勢調査によりますと、多摩地域の人口は約422万人、これまで一貫して増加を続けてきました。しかしながらご覧のように、2020年をピークとして本格的な人口減少、超高齢社会に突入するということは、推計として皆さんもご存じのとおりです。さらに2040年には400万人を割り込むという見込みがあります。続いて子育て環境を見ていきます。認可保育所の定員ですが多摩地域では増えています。そして2011年から17年までの間、約1万5,000人分が増加しています。

待機児童ですが、2011年以降3,000人程度で推移していたところが、私が知事に就任しましたのが約2年前ですが、市町村の皆さまと連携をさせていただき、今日も市長さんが見えですが、矢継ぎ早に対策の強化もしてきて、今年4月1日現在の速報値では約2,100人と大幅な減少を見せているところです。現場は市町村の皆さまですので、やはりここは都としっかり連携していくということで、それぞれの自治体皆さま方のご協力があつてのことです。ちなみに一番肝心なお金のほうですが、知事に就任したときは総合交付金490億円という数字でしたが500億円超え、さらには今年度で550億円と、ドーンと積んでいます。これは多摩がいかに重要なのか、そしてもっと発展していくために必要なお金ということを考えまして、このような総合交付金の大幅な増加をさせていただいています。

次に道路を見ていきたいと思います。都市計画道路、多摩地域での完成率は約6割です。特に

多摩の南北道路、東西道路の整備率は7割となっています。主要な多摩の南北道路のうち、調布の調布保谷線・府中清瀬線・八王子村山線の3路線、これは全線交通開放しているところです。

産業を見てみます。2004年から2010年の6年間で製造品出荷額等が約2割落ち込んでいますが、10年から16年で増加に転じていまして、下げ止まりの感といったところです。また多摩地域の製造品出荷額等は、2014年では約5兆円で、これは都全体からすると約6割を占めます。いかに多摩が重要な役割を示しているかということです。その理由として挙げられるのが高い技術力を持つ中小企業などが集積している一方で、近年大手電機メーカーの工場などを初めとした大規模工場が撤退しているなど、産業の変革・転換・衰退・空洞化等々、懸念する材料は残念ながら多々あるということです。

しかし、多摩地域では落ち着いた環境、それから都心へのアクセスの良さなどの観点から、企業の研究施設など新たな立地を求める動きもあります。そして今日は私オリンピックのエンブレムをデザインした風呂敷兼スカーフを着けてきています。これは多摩、特に八王子の繊維産業は歴史ある産業ですが、多摩の絹製品で染色は早稲田、神田川のそばの染色会社、江戸時代からということで、早稲田の染め、そして八王子の絹ということで100%東京産です。少しモデルにならないかもしれませんが、私もこのように着けさせていただいています。

次に観光を見ていきましょう。東京を訪れるインバウンドはこの10年間で何と約2.7倍、2015年には年間で初めて1,000万人を突破しまして、去年は過去最高で1,377万人を記録しています。都内の旅行者数も増加傾向にありますので、近年は5億人を超える人が東京を楽しんでいるということです。多摩地域は言うまでもなくトレッキングを楽しめる、それからミシュランで三ツ星に認定されている高尾山が今外国の方々の中で人気です。それから秋川溪谷から日原鍾乳洞など、大自然な息吹が感じられるスポットが多々あります。これはかなりインスタ映えするところがありますから、そのPRの仕方ですさらに増えるのではないのでしょうか。

それから三鷹の森ジブリ美術館とか、サンリオピューロランド等々、外国人の観光客にも人気の観光スポットがあります。今、「Tokyo Tokyo old meets New」というキャンペーンをやっています、東京をPRする動画にも出演してもらったキティちゃん、多摩センター親善大使ということで、キティちゃんを訪ねて来ると。

本当に外国から来られるの方々というのは情報を結構持っています。すし屋さんほどとか、てんぷらはここがいいとか、普通の日本人よりよほど詳しく知っているという外国人が増えて、やはりそれだけ発信を常に続けたいといけないということだと思えます。これからもさらにPRをしていこうと思います。

次に多摩産品。東京には東京ウド・奥多摩ワサビ・多摩川梨・東京狭山茶・トマト・ブルーベリー・ジャガイモ、多種多様な農産物を初めとしてTOKYO X・東京しゃも、畜産物や奥多摩ヤマメなど、何か私、農協の営業に来たようになっていますが、本当においしいものが、まさしく地産地消で作られていて、楽しんでもらえるものがたくさんあります。先日も奥多摩町を訪問させていただきましたが、あそこのワサビは立派で本当においしいです。これを季節に合ったお料理でいただき、本当に楽しめる地域ですので、これをもっともっとPRしていきたいと思えます。

それから緑の状況を見ておきましょう。奥多摩の山林、武蔵野の雑木林など2013年時点で見ますと、みどり率約7割ということで都全体では約5割ですが、やはり奥多摩で緑を稼いでもらって

いるということです。一方でこのみどり率は2003年から10年間、宅地開発などで減少しているのも事実です。約5万3,000ヘクタールの森林がありますが、その6割が人工林ということで、多くは戦後に造林されたもの、森林、紙や木材などの専門家に言わせると、この奥多摩などの森林は今がまさしく刈り時だということです。後ほどご紹介しますが、今年は東京が育樹祭の会場となることになっています。いずれにしても多摩地域には本当に魅力あふれるものがたくさんあり、これを生かさないともったいないという考えです。

続いてこれから未来のことを見ていきますと、2020年の先を見据えまして、多摩地域にどんなポテンシャルがあるのかご覧いただこうと思います。2020年のその先の多摩地域ですが、はやりのAIとか自動運転など技術革新の急速な進展もあります。生産性の向上もそれによって図ることができます。それから健康寿命がさらに延びて人生100歳時代ということです。さらにはそれをバックアップするための働き方改革など、今ちょうどいろいろな潮目が変わりつつあるところと、生涯現役の社会でゆとり・質を重視する、そのような社会、時間的な余裕や新しいところではリニア中央新幹線の開通に伴い、広域連携によるビジネスチャンスの拡大など、2020年以降もたくさん潜んでいるということです。一方で2020年の先を見通すと、多摩地域においてもこれまで経験したことのない人口減少、超高齢社会の到来という課題も横たわっているわけです。そういう中で多摩地域が目指すべき地域像というのをまとめてみたいと思います。

安全・安心で快適な居住生活環境の確保、道路交通、地域資源、スポーツ、環境、さまざまな観点、5つの視点で絞ったものです。これらの地域像の実現に向けては多摩全域を全体で見ながら、鳥の目で見ながら、それから一つ一つのまちできらりと光る、これを牛の目で見ながら、また潮の流れと申しますか、時代の流れをよく見ながら、私はこれを魚の目と言っていて、いつも鳥の目を持ちなさい、牛の目を持ちなさい、魚の目を持ちなさいと、いろいろなときに発言させていただいています。これらを3つ重ねることにより、先のコンセプトやビジョンを描くことができるというものです。

目指すべき地域像についてお話をさせていただきます。1つ目は安全・安心で快適な居住生活環境の確保ですが、子育て・環境・高齢者など安心して暮らしていただける多摩にするためにはどうすればいいか、おとし知事に就任して、真っ先に取り組みましたのは待機児童対策です。子どもを安心して産み、育てられる環境の整備、これを最重要課題として取り組んでいます。常に人に着目し、子どもが受動喫煙から守られるための都の条例も議員提案で成立しました。受動喫煙の防止という観点での条例案、これも人を切り口とした対応策として間もなく始まる定例議会のほうで提案させていただきます。また昨今非常に多くの方々がショックを受けられた児童虐待、これこそ人に着目すべきということで、こういった事件が2度と起こらないようにするためにはどうしたらいいのか、人の増員やお金を増やしていくなど、児童相談所の在り方というのをもう一度改めて、総合的にもう一度今見直しをしているところです。いずれにせよ、東京の宝ものは人であることに代わりがありません。今日は大学の皆さま方がいらっしゃいます。この素晴らしい多摩の地域で素晴らしい人材を育てていく、これを担っている各大学の皆さま方にも多に期待をしたいと思います。

人口減少と超高齢化が同時に進んでいるわけですし、その中で地域の活力を維持するためには、やはり安心して出産・子育てができる環境を整えることが必要不可欠と考えています。そこで今

年度新たな取り組みとして、待機児童の半数を占める1歳児の受け入れに緊急的に対応する施設を支援するほか、待機児童保護者の就労のために、安心してベビーシッターを利用できる環境を整えています。また一方で元気な高齢者の方々にも保育に参加してもらおう。子育て経験のある女性は山ほどいます。それから、子どもと遊ぼうというおじいちゃんもいらっしやいます。こういった方々も借り出していくことにより、地域全体で子育てをしていくというような環境を整えていきたいと思います。今年度の予算編成時に今申し上げたことは新たな試みとして行っているものですが、実はこれは都民の皆さんから募集した事業提案から生み出されたもの、つまり都の予算は一般会計で7兆円を超えますが、ただ行政の観点だけでなく、都民の皆さんからも予算提案を頂く。フランスのパリなどでも、予算の5%でしたか、市民からの提案で予算をつくるということで、まさしく市民ファーストの観点をやっているということから、今回始めてみました。こういった新たな発想で施策を進めるということが、より生活者のニーズに近くなるのではないかと考えています。

また先日あきる野市に伺って新しくできた病児・病後児保育室、子育てひろばなども視察させていただきました。いずれにしろ自治体間の広域利用やワンストップサービスなど、多摩地域で各市町村の皆さま方と創意工夫し、お互いに連携して暮らしながら子育て環境の整備に積極的に取り組んでいきたい、また連携により前に進めていきたいと考えています。

次に医療サービスについてです。多摩地域の医療拠点はご承知のように多摩総合医療センター、そして小児総合医療センターなどからなる多摩メディカルキャンパスがあります。それぞれの施設の強みを発揮して、相互が連携してそのメリットを集積して、さらにそれを高めるという方向性、さらには老朽化した施設を改築するなど、キャンパス整備計画を進めているところです。キャンパス全体の医療機能を強化するということについては、これはまさしく地域の安全・安心そのものにつながってくるかと思えますし、あらゆる世代に対して高度で専門的な医療を将来的にわたっても安定的、継続的に提供する、その準備ができるということです。

また、高齢者の方々が年齢を重ねても、地域で安心して暮らせる環境の整備は言うまでもありません。特に介護ニーズはますます増えています。特別養護老人ホームについては2025年度末までの整備目標を引き上げます。介護老人保健施設の大規模改修への支援を開始するなど、介護サービスの基盤をさらに充実していく考えです。それから一番頭が痛い部分である人材の確保ですが、介護現場の人材確保については、新たに介護職員の奨学金の返済、そして育成をセットにしまして支援をしていきます。シニアの就業の後押しなども総合的に進めていきます。

それから注目の多摩ニュータウンや大規模団地などの再生についてですが、多摩ニュータウンでは高度経済成長期における住宅難の解消ということから、大規模な住宅建設が行われたのはご承知のとおりです。それにより道路や公園が造られ、計画的な整備が行われてきたところです。今や住宅だけではなく業務・商業・教育・文化等々、多様な機能を持つ施設も立地する多摩地域の複合拠点となっています。1971年に入居が開始されてからあつという間に45年以上がたちました。少子高齢化だ、住宅施設の老朽化だといってさまざまな課題が顕在化している現状です。そういった中で大規模団地の再生が進められています。多摩ニュータウンで最初に入居が開始された諏訪2丁目住宅ですが、団地の建て替えで若い世代を中心とした多くのファミリー層が新たに入居したということは皆さんご承知だと思います。いずれにしても地域に開かれた多様な世帯が

暮らし活気あふれた新たな町に生まれ変わった良い例ではないかと思えます。それから都営諏訪団地などの公共住宅でも建て替えを契機としてバリアフリー化を進めています。地元の市と連携しながら創出用地を高層化することにより、空いた部分の土地を福祉施設などの整備やまちづくりに活用していきます。これらの取り組みを通じて、さまざまな人びとの暮らしの場への再生を推進していくことが東京都の考え方です。さらに長期的に見ると、先ほど少し申し上げたようにリニア中央新幹線の開通に伴い、中京圏などとの広域的な連携が可能となってきます。それで産業・居住機能の立地ポテンシャルの向上なども見据えながら、地元自治体・民間事業者の皆さまと連携をしまして、多摩ニュータウンの再生を進めていきます。

次に地域の暮らしを守るセーフシティ、防災力の強化です。私は兵庫県の出身で95年の阪神大震災を経験した1人です。その際に電柱が道路に倒れて警察や自衛隊、消防車・救急車の通行を妨げている現実を見てきました。日本は地震国だから電柱なのだと、結構刷り込みが行われているようなのですが、逆に電柱があることによって助かる命が助からなくなるのではないかと、世界の都市をいろいろ見ていくと、これほど電柱が林立している都市はないのではないかと、コストが高いなどの理由はすぐに10個ぐらい挙げられますが、もう一度改めて考えてみて、さあ、どうなのだろうかということから、私は国会議員時代に無電柱化促進をするための法律案を議員立法で作りました。その後知事になりましたので、今度は東京都の条例例を作り、無電柱化を国・東京と連携して進めるように法律的な基盤を作ってきました。私はクールビズを始めた環境大臣ですが、ネクタイの次は電柱を引っこ抜くと言って豪語しているところです。

30年以内に70%の確率で発生すると言われるのが首都直下地震です。どこから30年と数えるのか、いろいろありますが、いずれ起こるということ的前提をしなければ危機管理というものはできません。そしていつ発生してもおかしくない、その危機感を持ちながら、倒れない、燃えないまちづくりを推し進めるというのは行政の責任です。無電柱化の推進について、先ほども申し上げたように進めているのも、こういった防災の観点、景観の観点の両方からです。都市防災の機能強化、安全で快適な歩行空間を確保する、そして良好な都市景観を創出するということで、この無電柱化をぜひ多摩地域においても進めていきたいと考えています。今この素晴らしいキャンパスをずっとまいりましたが、とても美しいのは、これはやはり電柱がなくて電線が走っていません。電線がぐちゃぐちゃにクモの巣のようにになっているのを私は電線病と呼ばせていただいています。これは敷地内を玉川大学自らが行われたわけですし、そのようにできるところはいろいろなやり方がありますから、むちゃくちゃなコストをかけるということではなく、より簡便な方法でかつ安全、これを今も模索しながら進めているところです。

次に2つ目の視点、道路交通ネットワークの充実です。多摩地域での主要南北東西道路を初めとする道路ネットワークの整備です。地域の生活、産業を支える道路ネットワークの充実・強化、これは人だけでなく物の流れもスムーズにするということです。先ほどもお話したように、多摩地域の都市計画道路の完成率は約6割です。都として特に力を入れて整備に取り組んできました南北道路、東西道路の整備率は約7割という話をさせていただきました。引き続き多摩地域の渋滞解消を行っていくためにも道路ネットワークの形成が必要です。さらには圏央道 相模原インターチェンジ、リニア中央新幹線 神奈川県駅へのアクセス向上の観点から南多摩尾根幹線、神奈川県側の都市計画道路の接続について関係自治体の皆さまと連携して取り組むなど、広域的な都

市間連携の強化を図っていきます。

次に公共交通ネットワークですが、全ての世代が超高齢社会になっても、生き生きと活躍していただくためにも、交通手段の確保というのは重要です。

都民の足となる鉄道ネットワーク、都はこれまで国の答申で事業化に向けて検討を進めるべきとされていましたが6路線を中心に検討を続けてきました。今年度の予算で事業主体が都になりました。多摩都市モノレールの延伸など検討のための調査費を計上したところです。これと合わせて今の6路線に係る事業などの財源として、東京都鉄道新線建設等準備基金というものを新たに創設しています。

3つ目の視点です。産業からですが、イノベーションを創出することが必要になってきます。高いポテンシャルは大学・研究機関がこの多摩地域に顕在しているということが大きな理由ですが、これらをさらに皆さんとの連携で進めていきます。また先端企業がありますので、大学の皆さま方との連携強化ということになります。航空宇宙、健康医療、環境、危機管理など、成長が見込まれる産業分野への参入促進、技術開発支援を推進していきます。

改めて、もう一度観光産業を見ておきたいと思います。多摩の自然を生かしたNature Tokyo Experienceという、これは新しい余暇の過ごし方を提案するというプロジェクトです。ご存じかもしれませんが今年の2月、奥多摩に最近人気になっているグランピングというのをオープンしました。ここは奥多摩湖が広がって夜空は満天の星という絶好の場所です。奥多摩の自然の魅力を満喫でき、ディナータイムでは専門のシェフがコース料理を振る舞うということで、極上のグランピングを楽しめます。3万円から15万円までの価格帯ですが、何と15万円のところから売れるということを知ってびっくりしました。観光でも切り口をいろいろ変えていくことにより新しい多摩の魅力が発揮できるということです。

多摩地域には歴史・文化・食など都心部と異なる魅力があふれていますので、ここもさらにPRをして、バーチャルリアリティー映像を制作して魅力を発信していくということも進めていきたいと思います。観光スポット・イベント情報・特産品の紹介など、多摩地域の観光情報をきめ細かく提供していきたいと思います。

改めて都市農業ですが、この都市農業は多摩地域でも生産緑地面積が非常に大きいものがあります。一方で相続税の負担、担い手不足などの問題があります。農地の貸借という手法も視野に入れながら、女性・若者・企業、それからNPO法人など都市農業の多様な担い手の皆さんの確保・育成をお手伝いしていきたいと思います。

またICTなどの先進技術を取り入れた生産性の向上ということも必要です。私は今、都立の高校をあちこち回って学生たちを励ましながら、どんなことをしているのか視察をしています。先日は府中にあります都立農業高校を視察して梨の収穫を一緒にさせていただきました。このように目的を持って農業をやりたいという学生さんがこの都立農業高校に入っているわけですが、そのやる気をしっかりと後押しをして次の世代を育てていくのが重要なことだと思います。

それから多摩産品のブランド化ですが、たくさんのお宝もの、野菜・果物・水産物・畜産物など、こういったお宝もののブランド化についても進めていきます。東京都のギャップというものを策定して食品安全、環境に配慮した持続可能な農業を進めるということです。

それから多摩産材についても触れておきますと、約5万3,000ヘクタールの多摩地域の森林、そ

のうち約6割が人工林です。第42回の全国育樹祭を東京で開きますので、これを機にさらにこの需要を図っていくということから、この多摩産材については各地でこれを活かしたハウジングから家具から、こういったことを進めていきたいと考えています。それから私はいつも「メリーちゃん」と「ハリーくん」と言っているのですが、メリハリを付けなければということで、多摩産材のメリーちゃんとハリーくんというのをわざわざ作ってくださった方がいらっしゃいますので紹介しておきます。

産業から少し目を向けて働く環境についてお話させていただきますと、多摩地域は約3割の住民の皆さんが区部へ通勤しています。56万人が区部へ行って、9万人が逆に多摩のほうにということで、いかにインバランスかというお話も先ほど聞きました。通勤ラッシュ時の満員電車が常態化しているということも、そして通勤時間が長いということですが、逆にこの時差ビズなどを活用していただくとか、通勤混雑の緩和に有効なサテライトオフィスを設置する、さらにはテレワークにより、あの手この手ですけれども、働き方を変えて多摩の自然を楽しみながら仕事を、子育てをする、介護をする、これらのことが全てできる、そのような工夫をさらに後押ししていきたいと思います。

仕事をもっとしたい。就業支援機能ですが「東京都しごとセンター多摩」を立川へ移転し、国分寺と八王子の労働相談情報センターを同じ施設に移転、統合しまして雇用就業の施策を行う拠点として整備をしていきます。

それからスポーツですが、まずはラグビーワールドカップが来年開会式、そして開幕戦が行われます。そこからスポーツが本格的にスタートしていきますが、町田市の上陸競技場、八王子市の総合体育館など、多摩地域13の施設が組織委員会の「東京2020事前キャンプガイド」に登録されています。また府中市の努力により、オーストラリア代表野球チームの事前キャンプも決まったということで、早速今年の2月には府中市に滞在して公開練習も行われたと聞いています。都としても多摩地域を初め都内の事前キャンプの候補地、効果的かつ積極的に各国・関係団体へPRをしていきます。東京2020大会の機運醸成を図り大会のレガシーとしていきたいと考えています。

そして、このように多摩地域における東京2020大会の機運醸成を図り、そしてラグビーワールドカップとともに、これからもしっかりと盛り上げをしていきたいと思います。昨日がちょうど東京2020オリンピック開始まであとスリーセブン、777日、つまり今日が776日ということですが、これからもより機運醸成を努めてまいりたいと思います。

そして5つの最後の点ですが、水と緑の保全とあります。人びとに安らぎとうるおいを与える空間の創出、それから多摩地域の緑、宅地造成などの開発で減少傾向にありますが、森林や丘陵地など残された貴重な緑を適切に保全する。これは覚悟を決めないといけないことなのです。「なくさないぞ」ということをまず決めて、そのために必要な施策を進めるということです。2022年、指定から30年が経過するのが生産緑地の制度ですので、この点を念頭に市が公園として整備するために生産緑地を買い取る経費を補助し、都が買い取った生産緑地を活用してシニアのためのセミナー農園などの開設なども行っていくということです。

いずれにしても2022年が節目になりますが、特定生産緑地の指定を地元市と連携して進めていきたいと考えています。

さらには、公園、秩父多摩甲斐国立公園、明治の森高尾国立公園など、8つの自然公園にあふれるこの地域ですので、これらの自然公園の総合的なビジョンを改めて描き、全国初、東京の自然公園ビジョンを昨年策定したところです。そして東京の緑も世界へ発信し、何よりも都民の皆さま方の安らぎの場にしていきたいと考えています。なお森林の管理・活用などについては民間企業でノウハウをお持ちの方がたくさんいらっしゃいます。それから自然公園事業に関するこれらの民間企業と協定を締結して、一緒になってさまざまな取り組みの推進をしています。この連携で東京の豊かな自然を守り、多くの皆さまに喜んでいただくことを進めていきたいと思ひます。

それからスマートなまちづくりですが、CO2を排出しない環境先進都市「ゼロエミッション東京」、ゼロエミという言葉覚えておいていただきたいと思ひます。CO2の排出などをゼロにしていこうという意気込みでして、ゼロエミッションビークルとか、それから伊豆や小笠原などの島々をゼロエミッションアイランドにしていくゼロエミッションハウジングにしていく、ゼロエミッションビークル、自動車ですね、vehicleといいます。これらのことでゼロエミということに方向性を東京全体として動かしていこうというものです。例えば電気自動車ですが、新たに集合住宅への充電設備の設置を促進するというこゝで、市町村においても電気自動車が普及するように支援します。また燃料電池車についても導入経費の補助継続をしていくというものです。

私は今バイク業界の皆さんにハッパを掛けています。あの大きな1,300 CCバイクの後をマラソンランナーが走ります。私はこれを電動バイクに替えるべきだと思ひて「いいのを造ってください、警視庁で買いますから」と言っています。そうすると2020年の大会のときに、日本製のバイクが先頭をずっと走ったらこれ以上の広告効果はないですよ、こういうことをやはり新しい切り口で新しいPRを進めていくというのが必要だと思ひています。ちなみに日本のカワサキ・スズキ・ホンダ・ヤマハ、この4社で二輪車の世界シェアは5割ですが、これをいかにしてキープしていくかというのは産業・行政・大学などの研究が一緒になって元気にしていく、あそこの有名な工場がまた消えてしまうと行って悲しんでいないで新しい産業をつくっていくのです。その種はこの多摩にたくさんあると私は確信しています。ぜひこういう点でこれから本格的な人口減少、超高齢社会を迎えるわけですが、多摩地域の持続的な発展を図り、目指すべき地域像を実現していく、そのためには実効性ある取り組みが必要になってきます。それこそ大学の皆さん・産業界の皆さん・行政、それらが一体となって方向を同じくして進めていく、このための緊密な連携を図っていくということかと思ひます。その意味では皆さま方のネットワークは既にベースをお持ちですので、ぜひ多摩のエネルギーでしっかりと東京をひっぱる、全体をひっぱる、それほど大きな力を果たされるよう、東京都としてもしっかりと応援をしていきたいと思ひます。

先ほど第7代東京市長、後藤新平さんの話をさせていただきました。私はいろいろと後藤新平さんの都政やさまざまなこれまでのご活動など、本当に刺激を受けることが多いのですが、そのいくつかの名言の中にこういうフレーズがあります。「よく聞け、金を残すやつは下だ、仕事を残すのは中だ、人を残すのは上だ」このような名言があります。これからも多摩において人を残す、そして人が元気になる、そんな多摩であり続けていただきたい。そして東京こそ人を大切に、そして人が生かせる、生きる、そんな東京をこれからもつくっていきたくて思ひています。どうぞ皆さま、今後ともご協力の程よろしくお願ひ申し上げます。ありがとうございました。

「新しい東京」の実現に向けた 多摩地域の可能性

—2020年のその先を見据えて—



東京都知事 小池百合子

多摩の魅力発信プロジェクト
マスコットキャラクター “たまらんにゃ〜”

1

「新しい東京」の実現

都民ファーストでつくる「新しい東京」

体系・コンセプト

新しい
東京

- ① 誰もが安心して暮らし、**希望と活力を持てる東京**
- ② 成長を生み続ける**サステイナブルな東京**
- ③ 日本の成長エンジンとして**世界の中で輝く東京**

3
つ
の
シ
ティ

セーフシティ もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京

ダイバーシティ 誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

スマートシティ 世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京

東京2020大会の成功

多摩・島しょの振興

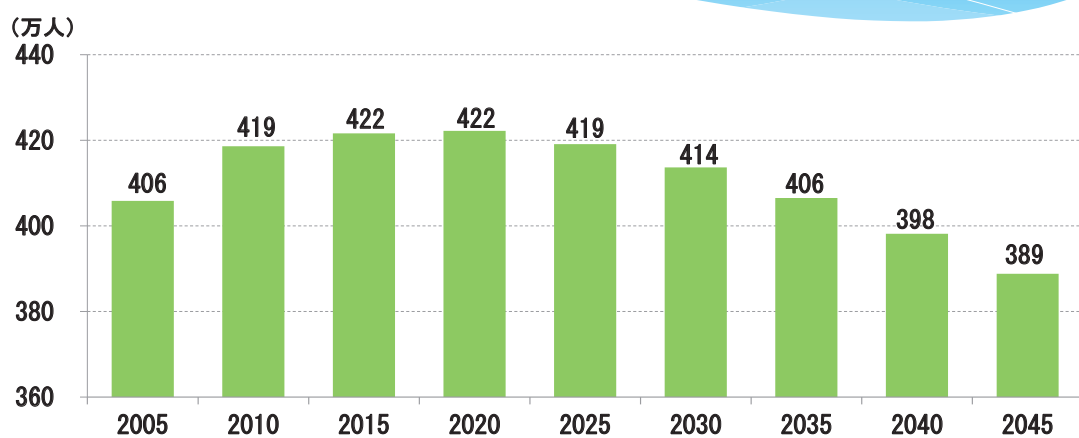
2

多摩を取り巻く状況



3

多摩地域の人口の推移



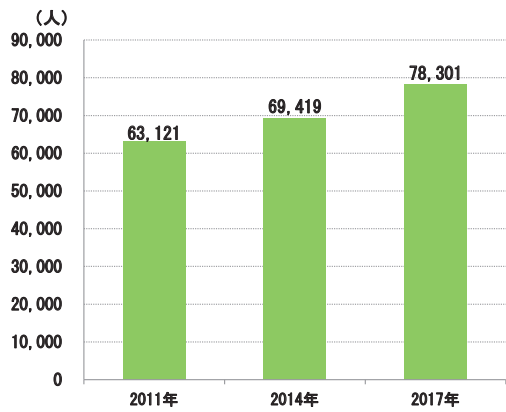
資料：2005年～2015年：国勢調査（総務省）
2020年～2045年：「日本の地域別将来推計人口2018年推計」（国立社会保障・人口問題研究所）

2020年以降、人口減少に突入

4

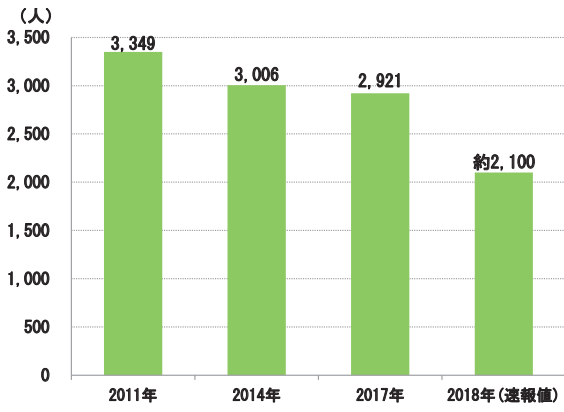
子育て環境

多摩地域の認可保育所の定員の推移



資料：「福祉・衛生統計年報」（東京都福祉保健局）より作成

多摩地域の待機児童数の推移

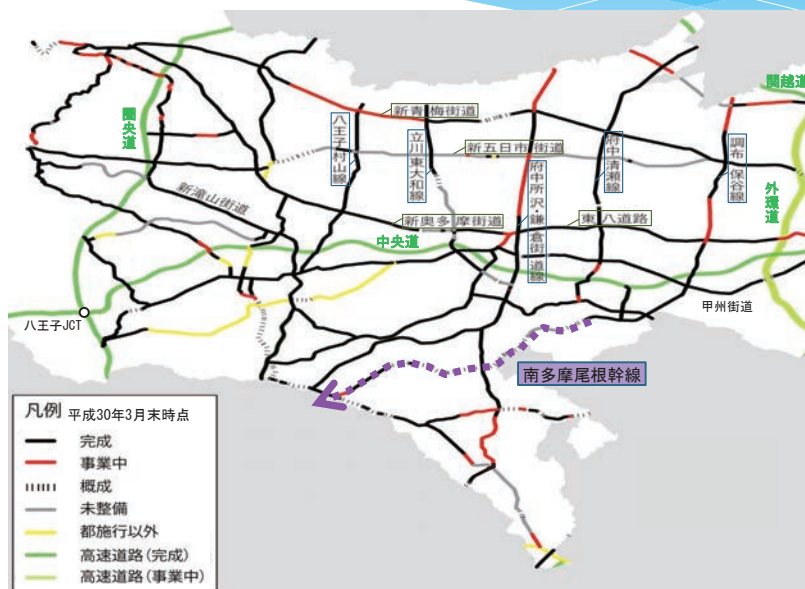


資料：2011年～2017年「都内の保育サービスの状況について」（東京都福祉保健局）より作成

待機児童：2018年に大幅に減少

5

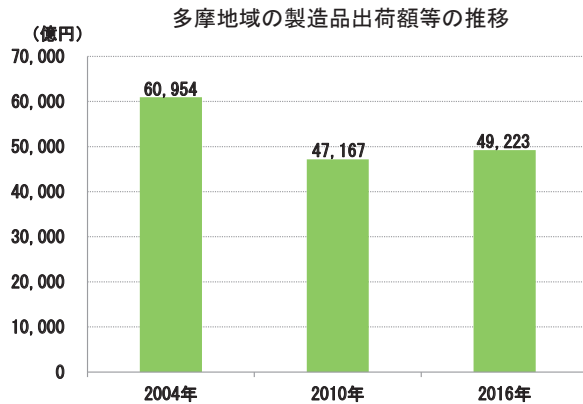
道路ネットワークの状況



多摩地域の都市計画道路:完成率約6割

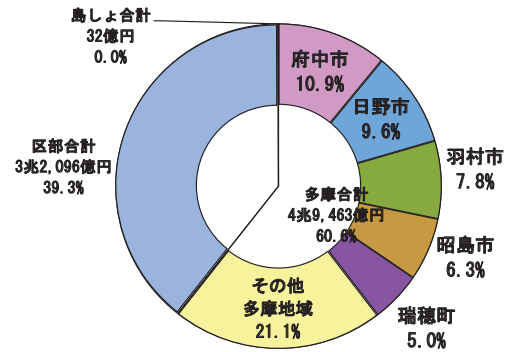
6

産業の状況



資料：「工業統計調査」（経済産業省）より作成
2004年及び2010年は確報値。2016年は速報値。

市区町村別製造品出荷額等構成比



資料：「2014年工業統計調査」（経済産業省）より作成

- 高い技術力を持つ中小企業等が集積
- 大規模工場の撤退、研究施設の立地の動き

7

多摩の観光スポット

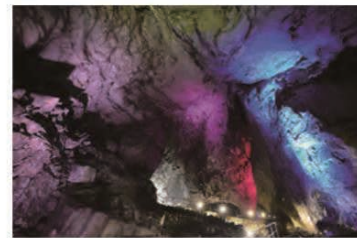
Tokyo Tokyo Old meets New



高尾山薬王院（八王子市）



秋川溪谷



日原鍾乳洞（奥多摩町）

- 大自然の息吹が感じられるスポット
- 海外でも知名度の高い観光施設

8

多摩の特産品



東京ウド



奥多摩わさび



多摩川梨



東京狭山茶の茶畑



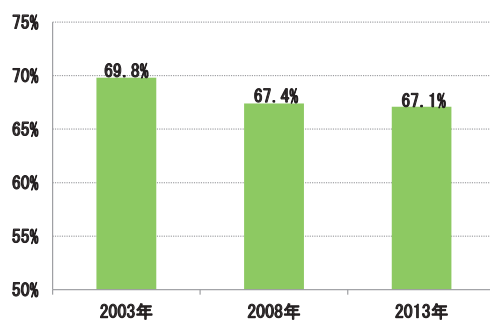
トウキョウX

- 多種多様な農産品、水産物、畜産物
- 様々な加工品も生産

9

みどりの状況

多摩地域のみどり率の推移



資料：東京都環境局資料より作成



陣馬山山頂からの眺望

奥多摩の山林や武蔵野の雑木林など、豊かな緑

10

2020年の先を見据えた展望



11

社会展望

希望に満ちた
明るい社会

克服しなければならない
課題

ゆとりあるライフスタイル
AIなど技術革新
健康寿命の延伸
働き方改革 など

人口減少・少子高齢化
地域経済の衰退の懸念
巨大地震の脅威
エネルギー問題 など

多摩の目指すべき地域像

12

多摩の目指すべき地域像

— 2020年のその先を見据えて —



13

目指すべき地域像



安全・安心で快適な居住・生活環境が確保され、ゆとりあるライフスタイルが定着



道路・交通ネットワークが充実し、自由自在な移動と交流が実現



地域資源を生かした産業振興により地域活性化が図られ、身近な場所で働けるまち



東京2020大会とラグビーワールドカップ2019TMのレガシーも生かした文化・スポーツが盛んなまち



豊かな自然との共生が図られ、環境にも優しいスマートなまち

14

目指すべき地域像の実現のための 施策の方向性



15



安全・安心で快適な居住・生活環境が
確保され、ゆとりあるライフスタイルが定着

子育て環境にすぐれ、高齢者などが安
心して、いきいき暮らせるまちづくり



秋川流域病児・病後児保育室 めくもり



多摩メディカルキャンパス

16



安全・安心で快適な居住・生活環境が
確保され、ゆとりあるライフスタイルが定着

子育て環境にすぐれ、高齢者などが安心して、いきいき暮らせるまちづくり

- 1歳児の受入れに緊急的に対応する施設の支援
- 安心してベビーシッターを利用できる環境の整備
- 元気な高齢者の方々にも保育に参加

17



安全・安心で快適な居住・生活環境が
確保され、ゆとりあるライフスタイルが定着

子育て環境にすぐれ、高齢者などが安心して、いきいき暮らせるまちづくり

- 多摩メディカル・キャンパスにおける各施設の相互連携体制の一層の推進
- 介護老人保健施設の大規模改修への支援
- 介護現場へのシニアの就業の後押し

18



安全・安心で快適な居住・生活環境が確保され、ゆとりあるライフスタイルが定着

多摩ニュータウン、大規模団地等の再生



プリリア多摩ニュータウン
(諏訪2丁目住宅の建替え事業)

- 都営諏訪団地などの老朽化した大規模団地の建替え
- リニア中央新幹線の開通に伴う広域的な連携によるポテンシャルの向上も見据える

19



安全・安心で快適な居住・生活環境が確保され、ゆとりあるライフスタイルが定着

地域の暮らしを守る防災力の強化

無電柱化前



無電柱化後



- 東京都無電柱化推進条例の策定
- 都道における電柱新設の禁止
- コスト縮減に繋げる技術開発

20



道路・交通ネットワークが充実し、自由
自在な移動と交流が実現

主要南北・東西道路をはじめとする道路 ネットワークの整備推進



主要南北道路の整備イメージ

- 多摩南北道路や多摩東西道路の整備による道路ネットワークの形成
- 広域的な都市間連携の強化

21



道路・交通ネットワークが充実し、自由
自在な移動と交流が実現

公共交通ネットワークの充実と快適な 交通環境整備の促進



立川北駅付近を走行する多摩都市モノレール

- 多摩都市モノレール延伸など検討のための調査
- 「東京都鉄道新線建設等準備基金」を新設

22



地域資源を生かした産業振興により地域
活性化が図られ、身近な場所で働けるまち

イノベーションの創出や地域産業の 維持・発展



新技術創出交流会の様子

- 八王子に広域的な産業交流の中核機能を担う拠点を整備
- 成長が見込まれる産業分野への参入促進や技術開発支援の推進

23



地域資源を生かした産業振興により地域
活性化が図られ、身近な場所で働けるまち

イノベーションの創出や地域産業の 維持・発展



グランピング（新たな観光産業のイメージ）

- 多摩の自然を活用した新たな産業の創出

24



地域資源を生かした産業振興により地域
活性化が図られ、身近な場所で働けるまち

国内外から多くの人々を呼び込む観光 まちづくり



キャニオニングのイメージ
(奥多摩町)

- バーチャルリアリティ映像の制作による多摩の魅力の発信
- 多摩の資源等を活用した新たな観光事業の支援

25



地域資源を生かした産業振興により地域
活性化が図られ、身近な場所で働けるまち

都市農業の振興



ICT等を活用した都市農業のイメージ

- 都市農業の多様な担い手の確保・育成
- ICT等の先進技術を取り入れた生産性の向上

26



地域資源を生かした産業振興により地域
活性化が図られ、身近な場所で働けるまち

多摩産品のブランド化の推進



のらぼう菜
(江戸東京野菜)



ワケネギ「東京小町」
(都オリジナル品種)



キウイフルーツ「東京ゴールド」
(都オリジナル品種)

- 都が有する特性・強みを活かした「東京都GAP」の策定

27



地域資源を生かした産業振興により地域
活性化が図られ、身近な場所で働けるまち

多摩産品のブランド化の推進



学校での多摩産材の利用例

- 東京の緑を次世代へ受け継ぐ
- 多摩産材の一層の利用拡大



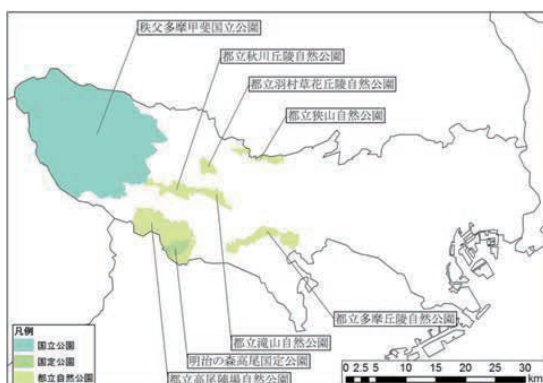
メリーとハリー

28



豊かな自然との共生が図られ、環境にも優しいスマートなまち

自然公園等の環境整備



東京都における自然公園

- 都民の財産である自然公園のポテンシャルを最大限に発揮
- 民間企業と自然公園事業に関する連携

33



豊かな自然との共生が図られ、環境にも優しいスマートなまち

環境にやさしいスマートなまちづくり



(普通充電設備)

(急速充電設備)

EV等の充電設備

- 集合住宅への充電設備の設置を促進
- 市町村において電気自動車が普及するよう支援

34

目指すべき地域像の実現に向けて

都庁一丸となつての取組の推進

都と市町村等との連携・協力

市町村間の広域連携、多様な主体との連携

35



36

パネルディスカッション

産官学連携で実現する多摩の未来

コーディネーター

細野 助博 ネットワーク多摩 専務理事、中央大学 教授

パネリスト

清水庄平氏 立川市 市長

石阪丈一氏 町田市 市長

成瀬直人氏 株式会社いなげや 代表取締役社長

堤 香苗 氏 株式会社キャリア・ママ 代表取締役

白井 努 氏 京西テクノス株式会社 代表取締役社長

馬場善久氏 創価大学 学長

冲永佳史氏 帝京大学理事長・学長

畑山浩昭氏 桜美林大学 学長

細野 先ほど都知事から「最良の人は、お金ではなく、人材を残す」という話がありました。確かに後藤新平の哲学に共鳴しますね。私達のネットワーク多摩の核となるミッションは人材づくりなのです。後でご紹介しますが、多摩地域の行政の人づくり、学生の人づくり、そして今度はビジネスのほうでも人づくりをやらなければいけないと思っています。

今日は行政のできること、大学のできること、ビジネスのできること、そして連携のできること、この4つの話で議論していきたいと思います。その前に今、多摩が置かれている現状がどういうものか少しご紹介したいと思います。

今日お話しする1つ目は、「郊外時代さようなら、都心時代こんにちは」ということです。なぜこういうことが起こるのか。2つ目は都市を活気づけるダイナミズム、意外でしょうが、多摩よりも23区が結構高いのです。3番目は連携することによりどういう効果がおきるのか。多摩の劣勢を連携で乗り切っていきましょう、と訴えたいのです。私自身、今は23区のほうが輝いていると思っています。しかし、人口が増えているけれども、23区も早晩「多摩ニュータウンの再来」になるのではないかと思います。それに備えなければならない。多摩の地域はまず多摩ニュータウンを象徴としますが、郊外時代のピークからその下がり方はつるべ落としの状態です。それをどうやって克服するのか。将来はこの学習効果を23区に教えるチャンスが出てくるだろう。今日はそのつもりで皆さんにお話を聞いていただきたいと思います。

郊外時代を演出した3つの力は何だったのか。1つは人口増加です。皆さん、かつては年に30万人ずつ東京に人口が増えていきました。人がドンドン入れば当然住む所がなくなりますから地価が上昇します。そうすると郊外を開発化ということになります。JRを含め輸送力の増強を図ったわけです。計画人口30万人の多摩ニュータウンはその象徴です。今、多摩ニュータウンがどうなのかよくお考えください。平成17年（2005年）に大体そこで人口はピークを迎えました。それと同時に郊外の時代は終わり都心の時代に入りました。

1つは何かというと、男女共同参画社会です。昔の専業主婦の人たちは、夫が1時間半から2時間都心に通っても、自分のことではないので「旦那さん、毎日元気に都心の勤め先に行ってください」と。ですから、200%位のものすごい混雑でした。今は150%ぐらいです。しかし女性も働くようになりますと、子育て、働く所、住まって家事をする所、この3地点で形成される三角形の合計距離をだんだん縮めようとしています。どういう形で縮めるかということ、居住地を都心に近いほうに持っていくのです。後で申し上げますけれども、特に若い人達の世帯はそうです。

それからもう1つは、バブル以降は地価も下落し、若い人たちでも都心のマンションが買えるようになりました。しかも2人で働けば2つの財布があるので、少しぐらい高いマンションでも買えるのです。ですから、都心には高層マンションがどんどんできています。これからどうなるのでしょうか。多摩の地域よりももっと問題が難しくなることが考えられますけど。

先ほど小池知事から、生産緑地法の指定解除で2022年に「営農義務」がなくなります、というお話がありました。大量に土地が供給されます。特に多摩の農地はかなり供給されるでしょう。そういう時にベッドタウンでいいのか、どういうまちづくりをするかを考えるべきです。また、女性が働くようになりました。今までGDPの中で女性の家事労働というのは経済価値として出てこなかったのですが、彼らが共同参画社会で働くようになりました。そうすると、女性ははっきりと自分の時間価値が分かってくるわけです。無駄な時間をどうやって削減するのか。これは女性

お得意の合理的な方法でやります。都心の時代はこれからますます進展してゆきます。時間の節約には都心居住が好都合です。すると多摩はどうなっていくのか。これが多摩にとって吉と働くか、凶と働くか、この辺りのところを少し考えたいと思います。

これが今の都心の時代の3つの力が持つ効果です。郊外時代の終焉（しゅうえん）という話を私はしました。要するに過去の「郊外の時代」に起きた居住者の増加と専業主婦の増加傾向が真逆な方向に行くわけです。平成17年に多摩は減少のほうに向かったのです。もう少しこれを詳しく言うと、各市がどういう状況で闘っているかです。30の市町村がありますが、それを5グループにしました。上位のほうはそんなに変わっていませんが、中位、少し下位の中では結構順番が変わっていきます。これだとよく分からないので、人口の成長率を見ます。するとマイナス成長が多摩地域では大半ですね。若干はプラスですけど。

この種明かしをすると、都心から遠ざかるほど人口減が目立つのです。これは18世紀の人口学者、あるいは地理学者が言っていることです。要するに都心よりも郊外のほうが移動率は高く、男性よりも女性のほうが移動率が高いのです。移動するときにはなるべく近い所。そうすると西東京から立川、立川から三鷹、三鷹から23区という玉突きが起こるわけです。その空いた所にまた後ろのほうから新たな人口がやって来るわけです。そのようなことがグラフから分かります。

先ほど女性のほうが男性よりも移動率が高いと言いました。黒い横線で書いてあるのは1.0、男性と女性が同じ比率で住んでいるということです。女性比率が高い赤い線は23区に近い市です。調布市を除いて全てが上位に来ているのは、つまり女性の比率のほうが高いのは23区に近い市だということです。その結果どういうことが起こるのか。先ほどの玉突きではありませんが、団塊ジュニアの世代は23区の比率がすごく高くなり、多摩のほうはそうでもないということになります。赤い玉になっていますが、赤い玉ほど団塊の世代の世帯が多いということです。白いところはそうではないのです。つまり若い世代は都心好みということです。これを何とか変えていくことが多摩の課題です。若い世帯に住みついてほしい。

先ほど職場と子育てと家事の三角形のお話をしました。その職場について23区と多摩地域を比べてみました。何が分かったかというと、23区の事業所の増加率等で見ても順番がかなり入れ替わるのです。昔、渋谷は東急の城下町だったのですが今は違うのです。「渋谷バレー」というIT企業が集積したまちが変わってゆくわけです。世田谷はベッドタウンでしたが今は違います。どんどん事業所ができています。港区は昔から大使館が多かったのですが、今は事業所数では一番です。どんどん変わり区毎の順番は30%も入れ替わります。多摩はたったの5%です。八王子から始まり、町田、立川、府中、ほとんど順番が変わってないのです。立川は若干頑張りましたが、他は本当に静止状態です。このどうしようもない閉塞状態を変えていかなければいけません。

先ほど小池知事が多摩はいろいろとポテンシャルを持っていると言われました。確かにそうなのです。どういう形でそのポテンシャルを顕在化していくのか。ここがポイントです。雇用増加力で考えると、やはり多摩は23区と比べて製造業の力がとても強いのです。どういう形でこの製造業の強みをもっと生かしていくのか。これからはIoTの時代になります。物づくりと情報、サービスが全て混在となってビジネスが始まるわけですが、その新しい時代にどう対処するのか。ネットワーク多摩は大学を核として活動しております。大学は非常に大事です。知識や人材を供給することで、次の時代を用意するということです。では、大学がどうなるのか見ていきます。「立地

産業」であることから、学生と同様に大学も魅力のある23区を選ぶようです。

多摩の大学数はそんなに変わっていませんが、都心部のほうは着実に増えています。このギャップをどう縮めていくのかを考えなければいけません。大学も昔は郊外立地をめざしましたが、今は逆です。大学はこぞって郊外のほうから都心のほうにどんどん集まっています、それをどうするのか。これからネットワーク多摩の商業を始めます。ネットワーク多摩はソーシャルキャピタル、つまり社会関係資本なのです。大学、行政、産業が一体になり課題解決をしていく場所（つまりプラットフォーム）なのです。大学がこれだけ存在しますが、この大学間で期待される集積は十分にできているかという、まだまだ十分ではありません。

まず1つは交通ネットワークが非常に良くないことです。単位互換をやりたいと思っても、前後の2コマを犠牲にしないと単位互換などできないのです。2つのコマを犠牲にして1つのコマを選択させるには、2倍も3倍もその科目に魅力がなければそんなことはできないのです。それをどうするか。多摩未来創造フォーラムが昔、「大学の理事長、学長会議」と呼ばれ大学トップの方々がお酒を片手に隔年でお話しする場でした。大学にとって良い時代でした。その財産を全部頂きまして産官学連携の組織に作り直したのです。産のトップの方、行政のトップの方にも参加していただいて多摩の課題について語り合う、そして解決策を生み出していただく、これを3年前から毎年やっています。これはという人たちを呼んで基調講演をして頂いています。来年はどなたがいらっしゃるか楽しみにしてください。こんな形でネットワーク多摩は進んでいます。

その他は「多摩検定、ジュニア検定」があります。子供たちに多摩検定をさせてシビックプライドを付けてもらおうということです。また、多摩地域全体が考えられる政策マンを若手中心に育てよう、その人材づくりとして「政策スクール」というものをやっています。次は目玉商品です。今日も多摩未来奨学金の交付式を行い第5期生が生まれましたが、「多摩未来奨学金」というのを作って学生対象の人材づくりをやっています。多摩にはこれだけの大学があり、学生を育てたい志の高い企業がたくさんあるということです。

次はゼミの学生たちを単位として、「まちづくり・ものづくりコンペティション」を始めています。これには多摩地域の大学から非常に優秀なゼミがたくさん出ます。大体22~23団体出るので、本選には6団体しか選ばれません。その人たちには調査費を差し上げて、よりブラッシュアップして最終報告に望んでもらいます。こういうことを今進めています。ネットワーク多摩は「人材づくり」に特化して活動していることを今日ここで確認いただきました。

それでは、これから早速パネルディスカッション、「産官学連携で実現する多摩の未来」というテーマで始めたいと思います。第1ラウンドはトップが今多摩の地域をどういうふうに見ているのか。見いだせる課題は何か。第2ラウンドは未来に向かってどういうことを今考えているのかという内容で進めます。



<http://townphoto.net/tokyo/tachikawakita.html>

<https://www.google.co.jp/search?q=八王子+花街画像&site>

町田市提供: 町田薬師池公園四季彩の社

東京 二都 物語



東京物語

<https://www.google.co.jp/search?q=東京物語&site>

中央大学 教授
細野助博

<http://www.sakura-house.com/blog/wp-content/imperial-palace.jpg>

1

題 目

- 時代を演出、3つの要因
 郊外時代よさようなら、都心時代よこんにちは
- 都市を活気づけるダイナミズム
 区間競争が都心に活気、停滞する多摩
- 連携する時代の到来
 産官学は運命共同体、連携で乗り切る

2

「郊外の時代」を演出した3つの力



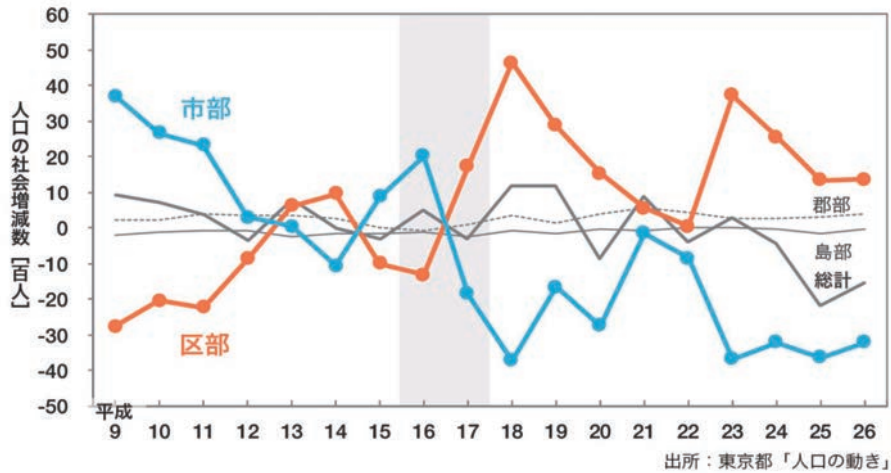
3

「都心の時代」を演出する3つの力



4

その結果・・・「郊外時代」の終焉



5

分位	自治体	1980年	自治体	2010年	自治体	2040年	分位
第一分位	檜原村	4230	檜原村	2558	檜原村	1226	第一分位
	奥多摩町	9808	奥多摩町	6045	奥多摩町	2501	
	日の出町	13854	日の出町	16650	日の出町	11834	
	瑞穂町	22803	瑞穂町	33497	瑞穂町	26565	
第二分位	羽村市	42017	羽村市	57032	福生市	45303	第二分位
	稲城市	48154	福生市	59796	羽村市	49524	
	福生市	48694	武蔵村山市	70053	武蔵村山市	59596	
	武蔵村山市	57198	清瀬市	74104	清瀬市	63228	
第三分位	清瀬市	61913	国立市	75510	狛江市	67053	第三分位
	あきる野市	62810	狛江市	78751	あきる野市	69012	
	国立市	64144	あきる野市	80868	国立市	72449	
	東大和市	65553	東大和市	83068	東大和市	80270	
第四分位	狛江市	70836	稲城市	84835	稲城市	92826	第四分位
	昭島市	89344	昭島市	112297	東久留米市	98489	
	国分寺市	91010	東久留米市	116546	昭島市	99565	
	多摩市	95248	小金井市	118852	青梅市	104094	
第五分位	青梅市	98990	国分寺市	120650	国分寺市	116624	第五分位
	小金井市	102456	武蔵野市	138734	小金井市	117461	
	東久留米市	106556	青梅市	139339	武蔵野市	122592	
	東村山市	119363	多摩市	147648	多摩市	127469	
第六分位	武蔵野市	136910	東村山市	153557	東村山市	154682	第六分位
	立川市	142675	立川市	179668	立川市	161708	
	日野市	145448	日野市	180052	日野市	166119	
	小平市	154610	三鷹市	186083	小平市	169464	
第七分位	西東京市	158235	小平市	187035	西東京市	188539	第七分位
	三鷹市	164526	西東京市	196511	三鷹市	189348	
	調布市	180548	調布市	223593	調布市	215778	
	府中市	192198	府中市	255506	府中市	253143	
第八分位	町田市	295405	町田市	426987	町田市	418798	第八分位
	八王子市	387178	八王子市	580053	八王子市	547987	

不動の4傑
三鷹の回復
稲城の7市抜き

↓

固定化する
多摩 0.89⇒0.95

6

その種明かし

◎都心に近い地域
は人口増加、もしくは
は微減



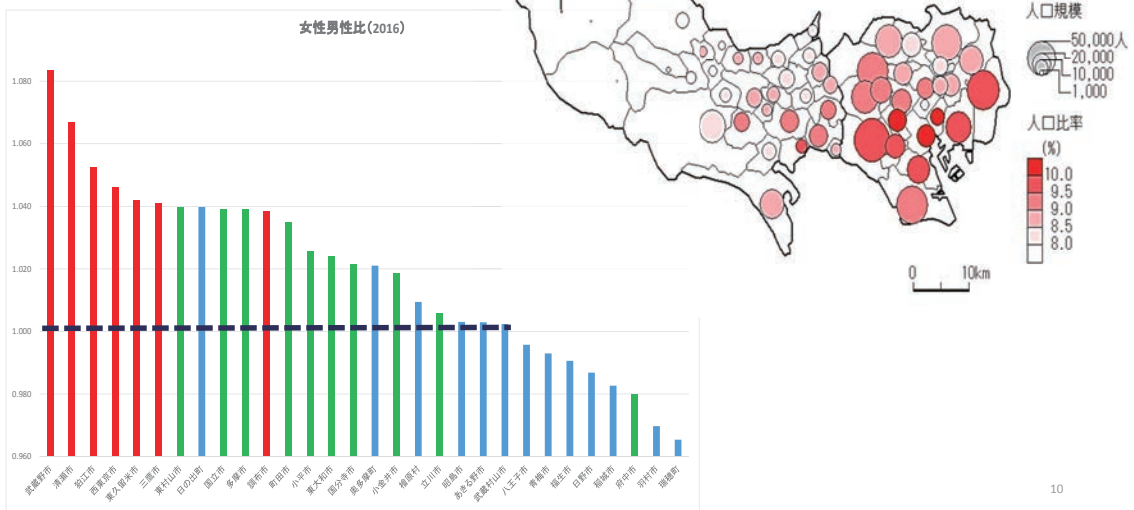
◇都心から遠ざ
かるほど人口減
が目立ってくる

自治体	2010年 人口成長	自治体	2040年 人口成長
稲城市	0.762	稲城市	0.094
多摩市	0.550	三鷹市	0.018
八王子市	0.498	東村山市	0.007
瑞穂町	0.469	府中市	-0.009
町田市	0.445	小金井市	-0.012
青梅市	0.408	町田市	-0.019
羽村市	0.357	国分寺市	-0.033
府中市	0.329	東大和市	-0.034
国分寺市	0.326	調布市	-0.035
あきる野市	0.288	国立市	-0.041
東村山市	0.286	西東京市	-0.041
東大和市	0.267	八王子市	-0.055
立川市	0.259	日野市	-0.077
昭島市	0.257	小平市	-0.094
西東京市	0.242	立川市	-0.100
平均	0.240	昭島市	-0.113
調布市	0.238	武蔵野市	-0.116
日野市	0.238	平均	-0.126
福生市	0.228	羽村市	-0.132
武蔵村山市	0.225	多摩市	-0.137
小平市	0.210	あきる野市	-0.147
日の出町	0.202	清瀬市	-0.147
清瀬市	0.197	狛江市	-0.149
国立市	0.177	武蔵村山市	-0.149
小金井市	0.160	東久留米市	-0.155
三鷹市	0.131	瑞穂町	-0.207
狛江市	0.112	福生市	-0.242
東久留米市	0.094	青梅市	-0.253
武蔵野市	0.013	日の出町	-0.289
奥多摩町	-0.384	檜原村	-0.521
檜原村	-0.395	奥多摩町	-0.586

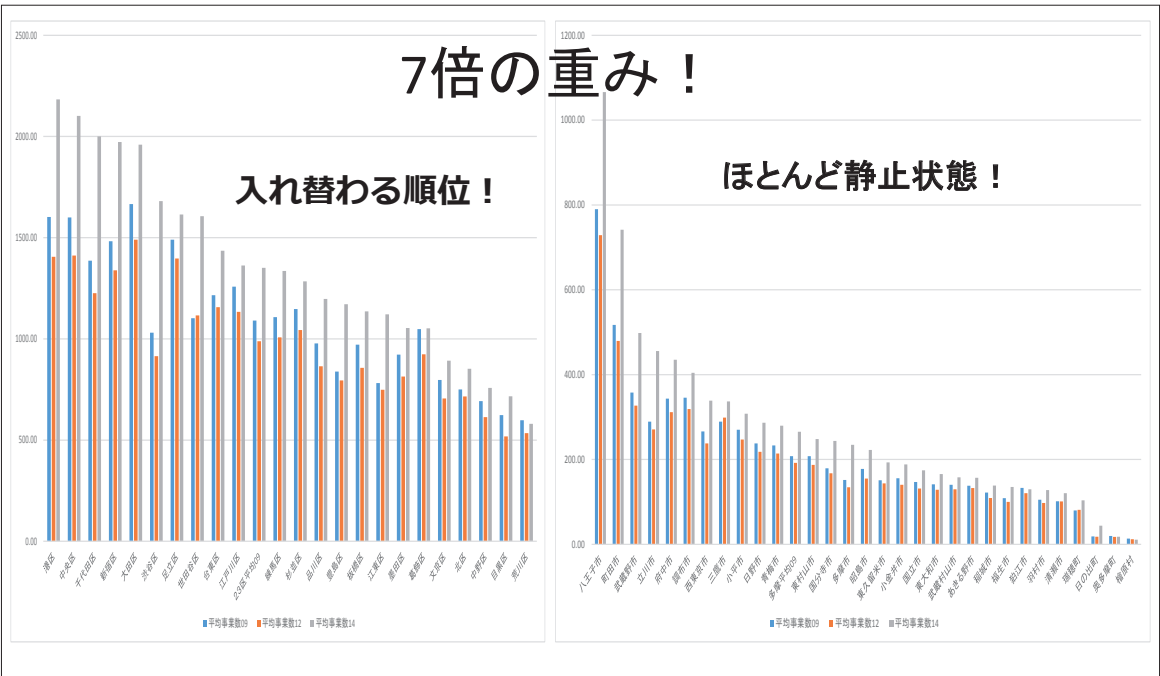
7

人口の性比と空間

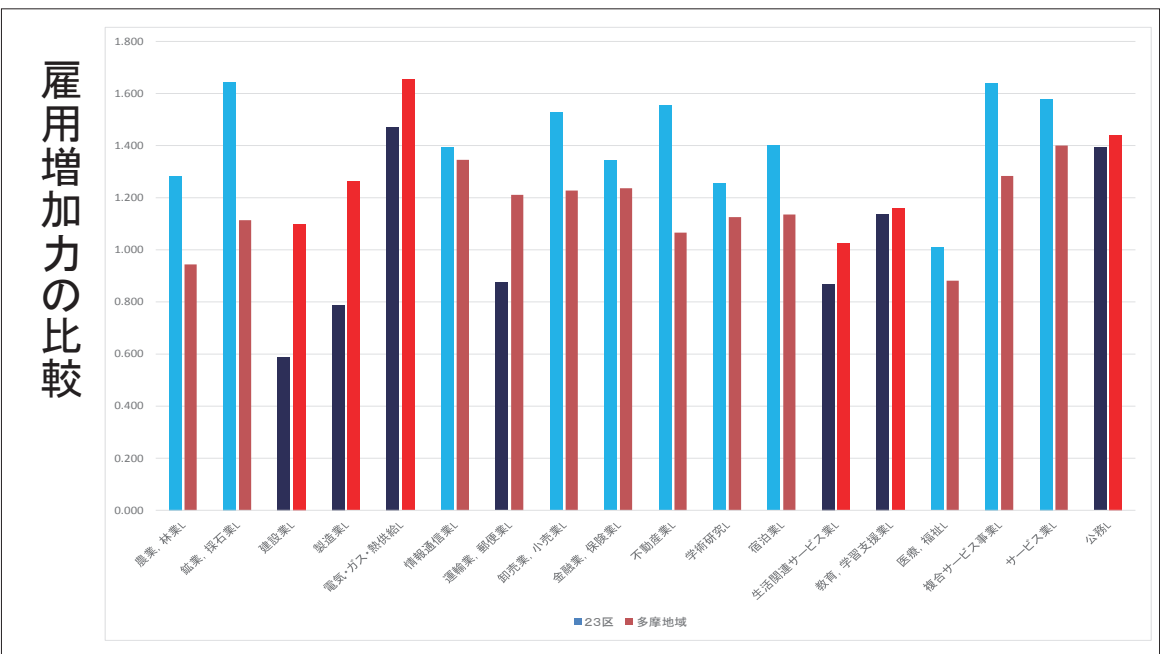
団塊ジュニア世代の市町村別人口規模とその比率



8

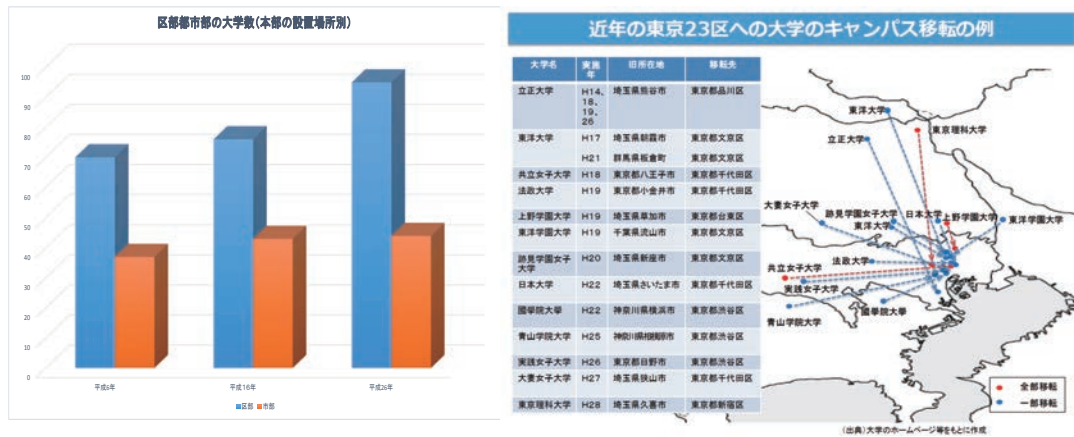


9



10

大学も区部を選ぶのか



11

多摩のソーシャルキャピタルとして

多摩未来創造フォーラム

2017.6.3 13:00~17:20


帝京大学 八王子キャンパス

「アメリカから何を学ぶか？」
—米国諸州訪問から見えてきたもの—
山崎厚志氏 明治大学名誉教授

大学のグローバル戦略
企業のグローバル戦略

定価500円

12



多摩・武蔵野検定
多摩地域の市町村の数は全部で です。

【問題】
多摩の面積は、島しょ部を除く東京都の面積の約 % を占め、人口は約 万人。国に拠るとニューシーランドの人口に近い人々が生活しています。


試験日 2017年 11/19日

会場 明星大学 日野キャンパス23号館

種別	人数	合格者数	合格率	試験科目	試験時間
ジュニア1級	1,850名	30名	2%	国語・算数	30分
ジュニア2級	1,850名	50名	3%	国語・算数	30分
ジュニア3級	3,240名	90名	3%	国語・算数	30分
ジュニア4級	4,320名	90名	2%	国語・算数	30分
ジュニア5級	5,600名	50名	1%	国語・算数	30分

公式テキスト

- 多摩・武蔵野検定 2,160円
- 公式テキスト電子版「ダイヤモンド社刊」
<http://www.diamond.co.jp/digital/478004930000.html>
※書店では販売していません。
- 出題問題と解説 1,080円
- 2008-2009 けやき出版刊
- 模擬問題集 1,404円 けやき出版刊
- HPIに「公式テキスト発刊その後」もあります。



発売中!

2008年10月、第1回試験実施。2017年の今年で10年。
延べ受検者は、4507人。うち2975人が合格。
平均合格率は66%。

電子ブックでもっと便利になった！

13

ジュニア検定で「地元愛」を養う



問1 立川市の北側に玉川上水と五日市街道が通っています。
① ○ ② ×

問2 多摩川は、どこまで流れているでしょう。
① 川崎市多摩区 ② 東京都

問3 立川市内にただ一つの「山」があります。その山の名前は何でしょう。
① こんびら山 ② 大山

問4 狭堀川は、多摩川に合流します。
① ○ ② ×

問5 立川市は、南側が高く、北側が低いです。
① ○ ② ×

問6 玉川上水は、多摩川よりも土地が高いところを流れています。
① ○ ② ×

問7 青柳(あおやぎ)塚丘(だんきゅう)は、玉川上水の近くにありますが。
① ○ ② ×

問8 JR立川駅にはいくつかの路線が乗り入れているでしょう。
① 3つ ② 2つ

問9 国富昭和記念公園は、立川市と隣の昭島市にまたがってあります。
① ○ ② ×

14

政策 スクール

ワークショップ

- 1 多摩地域の観光を食から考える
ファシリテーター
多摩市市長 加藤健治 東京府 市長 長島裕子
- 2 多摩地域のモビリティを考える
ファシリテーター
日本経済大学 学長 森田 中央大学大学院 公共政策学部長 藤野 敬典
- 3 多摩地域で生活し、子育てとキャリアを履む
ファシリテーター
首都大学東京 学長 梶山 裕司 中央大学 大学院 公共政策学部長 藤野 敬典

11/24 火
10:00~18:30 受付9:40~
東京自治会館

対象者
多摩市関係、大卒以上、学生、ネットワーク多摩創生会員 (100名程度)

プログラム
10:00 開会式
10:10 ワークショップ 1 (10:10~12:10)
12:15 昼食
13:00 ワークショップ 2 (13:00~15:00)
15:05 閉会式

申込方式
多摩市市民センターに申し込み、
11/16(火)より11/18(木)まで送付して下さい。
申込 申込書、収入印紙、現金
申込 申込書、収入印紙、現金

多摩の行政の足腰を強くする

多摩から地域創生

観光・交通・ライフスタイルを考える




15

多摩地域で活躍する人材を育てる 多摩未来奨学金



多摩未来の奨学金
給付30万円+

多摩の企業を知る
活動プログラム



授賞式・授与式

多摩は人材育成の拠点



16

第4回 多摩の学生
まちづくり・ものづくり
コンペティション2017
本選

多摩の未来を学生がつくる!
12/16(土) 13:00~
昭和記念公園花みどり文化センター
※申込・申込み作業ですので到着会場までお越しください。(参加費無料)

出場校(大学名のあいうえお順で掲載)

大学	団体・チーム名	対象地域	タイトル・サブタイトル
実践女子大学	チームトリプルC	日野市	持続可能なコミュニティカフェの創設 ～人々の生活をより豊かにするネットワークの構築～
創価大学	経営学部 安田ゼミ teamACT	八王子市	記憶をずた、笑顔をもつと ～MC から始める認知症予防～
中央大学	PLP 地域・公共マネジメントプロ グラム 船野ゼミナール	立川市	自分より能力が高い人から雇うと会社の利益はもてるのか ～アンケート・ワークショップが学生生活を支える～
電気通信大学	船野ゼミ	国分市	コミュニティセンターの活用を基にした地域活性化 ～話し上手な国分市と多摩のコミュニティによる生活サポート～
東京経済大学	山本ゼミ、東大和中会	東大和市	ひがしやまとの島の今昔物語 ～多摩の文化を味わい、知ろう！～
東京経済大学	山本龍哉ゼミナール、船野和哉	瀬川山町	緑のまちを創る ～緑の力で地域に貢献を～

主催：公益財団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩 協力：国営昭和記念公園、日本経済新聞社多摩支店
後援：八王子市、立川市、町田市、小倉町、日野市、稲佐市、横芝、多摩市、国分市、公益財団法人 東京都村会連合会
※お問い合わせ先：公益財団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩 電話：042-591-8543 メール：office@tamajp.jp



パネルディスカッション

産官学連携で実現する多摩の未来

第1ラウンド

トップがとらえた 「現状」と「課題」

18

多摩地域におけるわが市・わがまち

立川市 市長 清水庄平氏

町田市 市長 石阪丈一氏

多摩地域におけるわがビジネス

(株) いなげや 代表取締役社長 成瀬直人氏

(株) キャリア・マム 代表取締役 堤 香苗氏

京西テクノス (株) 代表取締役社長 臼井 努氏

多摩地域におけるわが大学

創価大学 学長 馬場善久氏

帝京大学 理事長・学長 冲永佳史氏

桜美林大学 学長 畑山浩昭氏

19

清水 立川市は1940年に市制を施行しました。多摩地区では八王子が一番先に市制を施行しています。次に立川市がやりました。昭和15年ですので、第二次大戦が始まる前に市制を施行しています。古い街ですが、地勢的には多摩地区ではちょうど真ん中ぐらいに位置する街です。鉄道は中央線、南武線、青梅線、五日市線などの結節点が全部立川駅に集結しています。多摩都市モノレールが唯一南北を縦断するような形で今、稼働しています。

今は立川駅を中心とした産業や文化が集中している状態です。昭和38年に砂川町と合併しました。立川というと農業とは少し縁が遠いイメージを持たれる方もいると思いますが、立川市には農地が250ヘクタールあり、多摩地域では5番目の広さを誇っています。最大の農産物は植木生産です。これは関東でも指折りの植木生産出荷額の多い都市であり、東京ではもちろん一番多い都市となっています。

人口は5月1日現在で18万3,000人となり、昨年より1,500人増えています。こここのところ1,000人から2,000人ぐらい毎年人口が増え続けています。立川市で一番の賑わい原点は立川駅です。立川駅では1日の乗車人員が16万三千数百人ということで、新宿より西には中野や吉祥寺、三鷹など大きな街がありますが、立川がトップです。そのような街になっています。

南北の交通が少し脆弱なので、日常的に渋滞が発生しているのが今の非常に大きな悩みです。立川市の現状としてはこのようなところ です。



多摩未来創造フォーラム パネルディスカッション

産官学連携で実現する多摩の未来

立川市長
清水 庄平



「© 立川市」

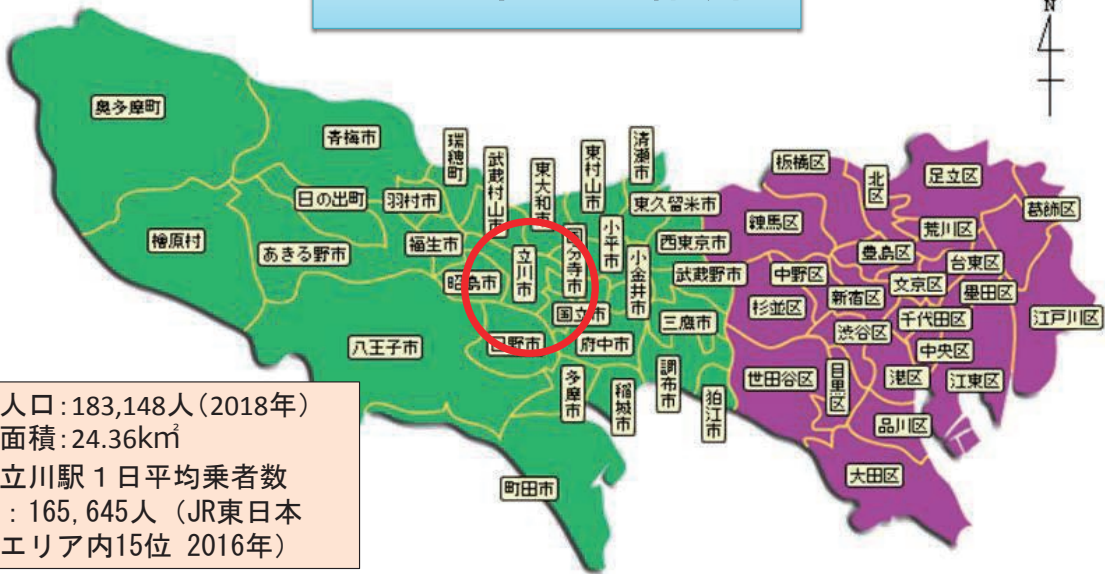
1

第1ラウンド

テーマ: トップがとらえた「現状」と「課題」

2

立川市のご紹介



人口：183,148人（2018年）
 面積：24.36km²
 立川駅 1日平均乗者数
 ：165,645人（JR東日本
 エリア内15位 2016年）

- ・多摩地域における交通の要衝であり、JR立川駅を中心に産業・文化が集積している
- ・砂川地域に広がる農地や玉川上水・多摩川・残堀川、国営昭和記念公園など自然や緑に満ちている
- ・多様な都市機能の集積により、事業所集積と多様な産業発展をしており、多くの人々が交流する多摩地域の中核拠点である。

3

立川市のご紹介



立川駅を中心にJR線・西武線・モノレールが走り、多くの自然・公共施設等が点在する



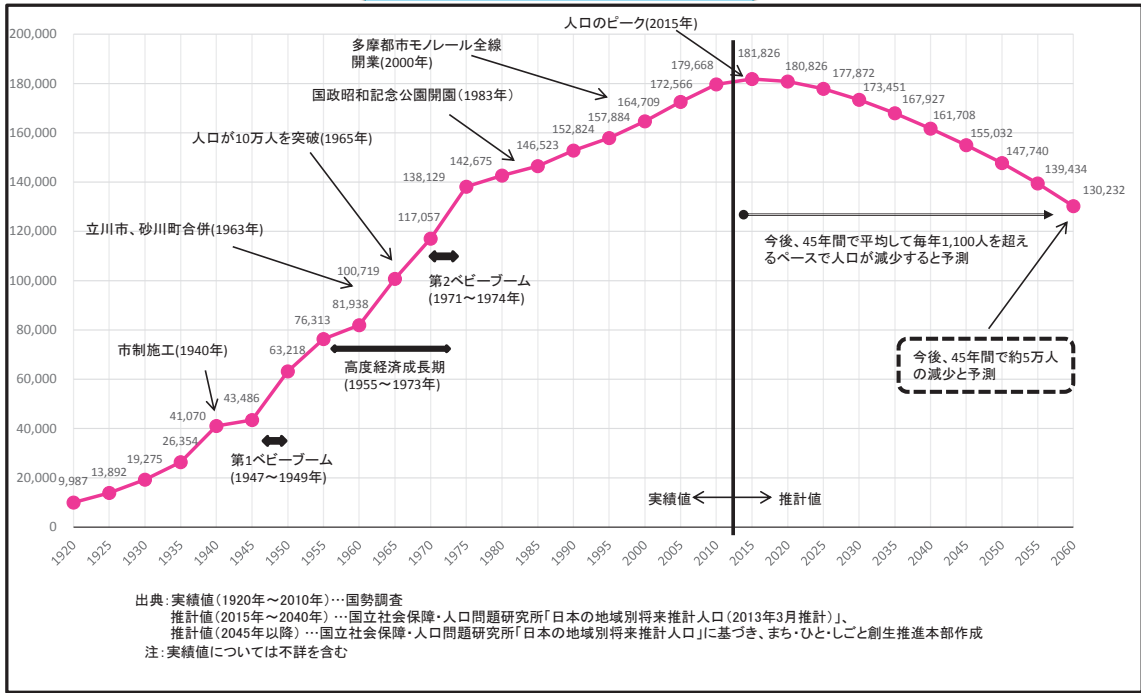
「© 立川市」



4

多摩地域におけるわが市・わがまち①

立川市の人口推計

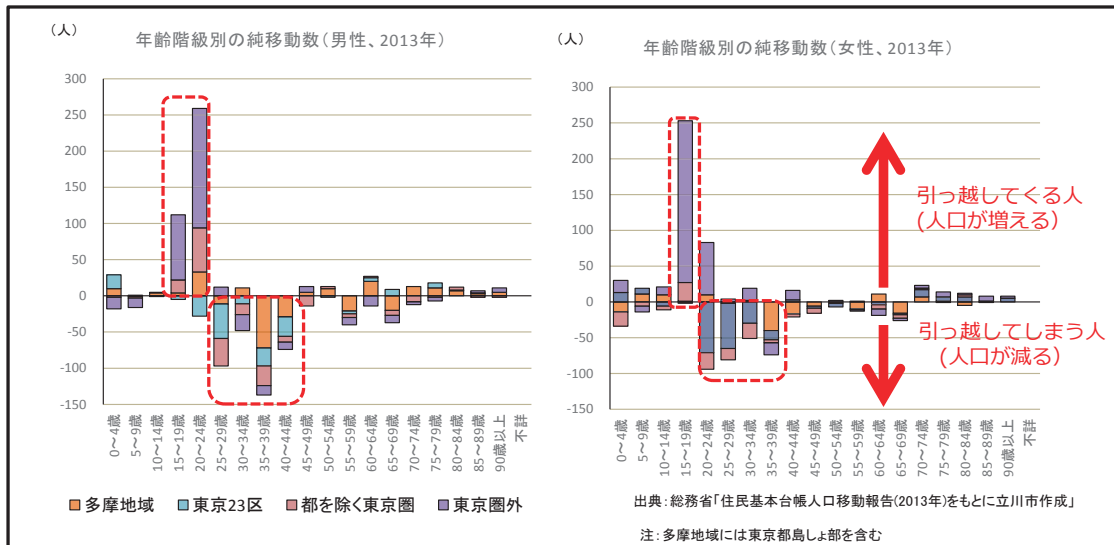


出典: たちかわ創生総合戦略 第1部人口ビジョン

5

多摩地域におけるわが市・わがまち②

年齢別の人口増減



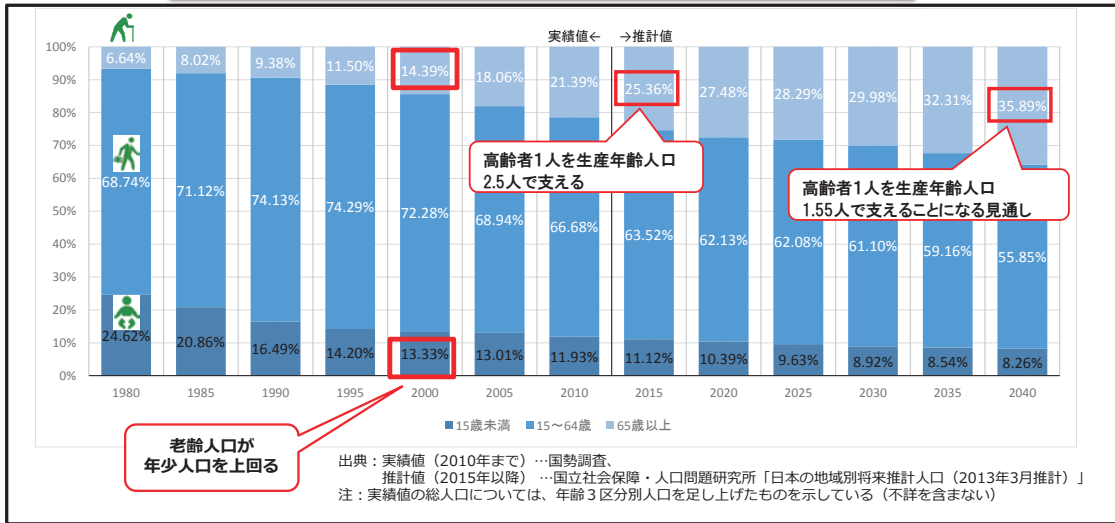
出典: たちかわ創生総合戦略 第1部人口ビジョン

15歳~24歳では、進学・就職を機に転入者が増加している事が推測される。しかし、25歳~39歳では、職住近接・住宅購入等のライフステージの変化等から転出者が増加している事が推測される。その結果、若い世代の定住化が図れていない。

6

多摩地域におけるわが市・わがまち③

立川市の年齢3区分別人口の推移



出典：立川創生総合戦略 第1部人口ビジョン

2000年以降には、高齢人口が年少人口を逆転。今後一層、高齢人口比率が増加していく見込みであり、若い世代の転入促進に繋がる施策の取組等が必要である。

石阪 現状どうだということですが、町田は東京都内です。神奈川県ではないかといううわさが飛びましたが、決してそんなことはありません。多摩川を渡ると神奈川県にずっと入っていて、ほんの一瞬鶴川駅、玉川学園前と町田だけが東京都です。あとは箱根までずっと神奈川県なので、町田を神奈川県だと言う人がいます。

例えば東京ガスさんは神奈川西支店が町田を担当したり、神奈川の営業拠点が町田の営業をしていることが実情です。地理的にそういう所なので仕方ないのですが、東京なのです。東京と神奈川の違いは何でしょうか。神奈川県の関係者が少ないので言いますが、それはブランドです。西側に相模原市、東側は川崎市、南側は横浜と大和であり、北側だけが唯一東京都です。特に相模原市と町田では土地の価格が全然違います。家賃も違います。新しくここで起業するときには部屋を借りなければいけません。相模原市であればすぐに借りられますが、町田でやろうとすると部屋代が高いのですごく大変な思いをしています。ブランドというのは結構大事だと思っています。

町田市の人口の一番の特徴は0歳から14歳、中学生までの転入が全国で1位から3位ぐらいまでを記録しています。日本全国での比較です。2017年は流山と柏が1位、2位で、3位が町田市でした。若い世代がたくさん入っています。先ほど細野先生がお話ししていましたが、都心にマンションを2人稼ぎで買うときに、今都心の土地はバブルでもうにも上がり過ぎて買えません。そこで町田を選ぶのです。1歳の子供が電車に乗って町田に引っ越してはきませんので、両方のお父さん、お母さんが引っ越してくるという意味です。人口の移動としては若い人が来る世代となっています。

問題は立川とは真逆です。交通利便性がすごい立川と競争しても仕方ないのですが、電車はあまり走らずへりを走ります。見ていただくと分かるのですが、真ん中には鉄道が全くありません。ポイントはバス交通です。高齢化社会ではバスでいかに移動できるか。高齢者の人が自宅からどこかへ行くときに、バス交通がいかに改善できるのか。病院でも買い物でも学習でも、人とのコミュニケーションでも、出掛けることができないと非常に厳しい状況となります。

NHKでやっていましたが、人とおしゃべりしないと体操をしていてもぼけてしまうという話をしていました。そこが一番大事なのです。バス交通をどうできるかが一番大事だと思っています。多摩都市モノレールが来れば立川のように繁栄するわけではありませんが、立川に少し追い付くぐらいの繁栄は多摩都市モノレールの導入に期待しています。

産官学連携で実現する 多摩の未来

2018年6月9日
町田市長 石阪 丈一

1

町田市のプロフィール

町田市は東京都の南端にあり、半島のように神奈川県に突き出しています。多摩丘陵の西部から中央部を占める位置に立地していて、東西22.3キロメートル、南北13.2キロメートル、面積は71.80平方キロメートルです。

市制は1958年2月1日に施行され、東京都で9番目に生まれた都市です。古くから横浜に向かう街道は「絹の道」とも呼ばれ、交通の要衝、商都として繁栄してきました。近隣からも多くの人たちが集まり、商圏人口200万人の一大商業都市へと発展しています。



山梨県 埼玉県 東京都 23区 千葉県 神奈川県

八王子市 川崎市 相模原市 横浜市 大和市

町田市

0 10 20km



町田市全図

人口	428,735
世帯数	194,970
(2018年5月1日現在)	

2

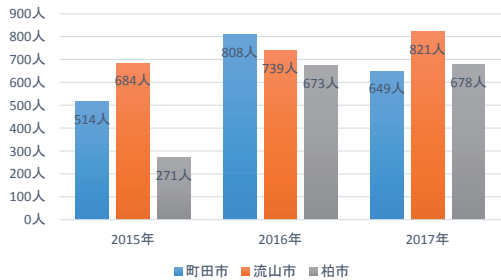
1. トップがとらえた「現状」と「課題」

▶ 多摩地域におけるわが市・わがまち

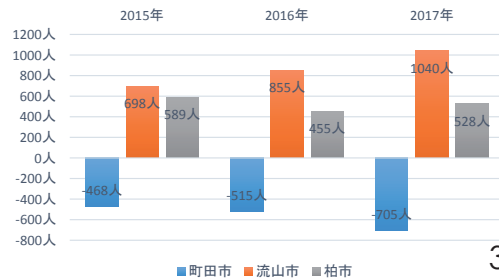
(1) 人口からみた町田市の現状

- ・ 2020年から人口減少が始まる見込みで、生産年齢人口は既に減少中
- ・ 0～14歳の転入超過者数が全国の区市町村で上位に
- ・ 学生が多いが、就職を機に市外転出する20代が目立つ

0～14歳の転入超過者数



20～29歳の転入超過者数



3

1. トップがとらえた「現状」と「課題」

▶ 多摩地域におけるわが市・わがまち

(2) 交通から見た町田市の現状

- ・ 交通政策審議会の答申により多摩都市モノレールの延伸が現実的に
- ・ JR横浜線、小田急線が走り、都心や横浜、箱根方面へ出やすい
- ・ 鉄道が市の中央部を走っていないため、バス移動が中心
- ・ バス網が市内交通の軸だが、長距離路線は定時性・速達性に欠ける
- ・ 町田駅前の交通ターミナルはバス等が集中し飽和状態



4

1. トップがとらえた「現状」と「課題」

▶ 多摩地域におけるわが市・わがまち

(3) 課題解決に向けて

- ・仕事と子育てを両立できる環境づくりや学校教育に力をいれて、子育て世帯から選ばれるまちをつくる
- ・流山市や柏市は、年少人口の転入超過では町田市と同様だが、20代も転入超過のため、町田市と両市の差を分析する
- ・多摩都市モノレール延伸を前提にしたまちづくり



5

成瀬 いなげやということでご存じの方もいらっしゃると思いますが、グループ全体がどういうふうになっているかといいますと、規模感だけお話をします。いなげやが140店舗、吉祥寺と国立などに高級スーパーの“三浦屋”が12店舗、ドラッグストアの“ウェルパーク”が132店舗あります。今年の3月末で284店舗となり、1都3県で事業を展開しています。

1900年の明治33年に立川で創業しています。今年で118年の歴史のある小売業ということになります。立川の駅前、北口にウェルパークというドラッグストアがありますが、そこが創業の地で、お魚屋さんからスタートしました。1948年に創業者がお魚屋の家業から企業へと株式会社化をしてもらいたいという遺言を残して亡くなります。1948年の昭和23年に「株式会社稲毛屋」設立を期に本格的に総合食品小売業として進出しています。

いなげや飛躍の一番のポイントは、1952年、昭和27年に「すこやけくの実現」と「商人道の実践」という経営理念を策定したことです。古めかしい言葉ですが、「すこやけくの実現」を一言で言うと、健全な社会の実現を願っているということです。健やかという言葉と希望の「希求」と書いて「けく」と読むのですが、健やかと「けく」を掛け合わせた造語として、健全な社会の実現を願い、株式会社2代目社長の猿渡栄一という者が作りました。「商人道の実践」も古めかしいです。彼は戦争経験があり、海軍飛行予備学生第14期の一人、特攻隊の生き残りでした。3,323人いたのですが、411人が戦没者となりました。1952年、昭和27年に経営理念を作っているのはなぜか。1952年4月28日はサンフランシスコ講和条約が発効した日で、国際法上で日本が独立国として認められたのが1952年4月28日です。それ以前は国際法上では戦争状態でした。

本人は戦争の経験から健全な社会を心底作りたかったのです。「商人道の実践」とはどういうことか、我々はお客さまの喜ぶ顔が見たいとかお客さまのために尽くすことと言っていますが、本当は人のために尽くすことができる人間が唯一健全な社会を作れるというのが、猿渡栄一が考えた経営理念の本質なのです。人のために尽くすことができるから健全な社会ができるのです。それで我々は食品の小売業でそういうことを願いながら運営していこうと、まだ小さく1店舗しかない1952年に作っています。その後深くいろいろなことを考え、取り組んでいく中で、1956年、昭和31年に三多摩地区で初めてセルフサービス方式を導入しています。それから多店舗展開となりました。

いなげやグループは1都3県に出店していますが、特に重要なのは多摩地区でいなげやが51店、三浦屋が6店、ドラッグストアのウェルパークが50店で合計107店舗あります。284店舗の中で107店舗なので約4割です。我々は三多摩で約1,000億円の売り上げがあるということです。歴史を調べると、昭和の最初の頃は陸軍が立川に入ってきて、後に米軍が入ってくるわけです。戦争は非常に悲惨だったのですが、一方商売では軍の関係で非常に潤ったという記録が残っていました。その後は当然住宅地が広がり、最近では成熟化してモノレールが通ったり、大学など学生の若い方が増え、さらに最近スポーツという振興が出てきたので、そういう新しいものが入り、流動的ですがいろいろな方が入ったり出たりして、この多摩というエリアは非常に元気な良い都市になってきたと思います。

われわれとして今後は人手不足、競合激化、少子高齢化という課題があります。食の豊かさをいなげやとしてどう出そうとか、今までは商品の製造をお店で作っていたのですが、それはコストがかかるのでセンターをつくってやっていこうと思います。また、あと10年はかからないと

と思いますが、対面販売からセルフサービス方式となり、今度はレジがなくなるレジレス化なるということも社会から出てくるのではないかと思います。そのようなことへの挑戦に取り組んでいきます。以上です。

①、多摩地域における“いなげや”

- …事業内容（いなげやグループ）
- …事業エリア（地域別店舗数）

いなげやグループについて

明治33年、立川で創業、多摩地域を確固たる営業地盤とした小売業

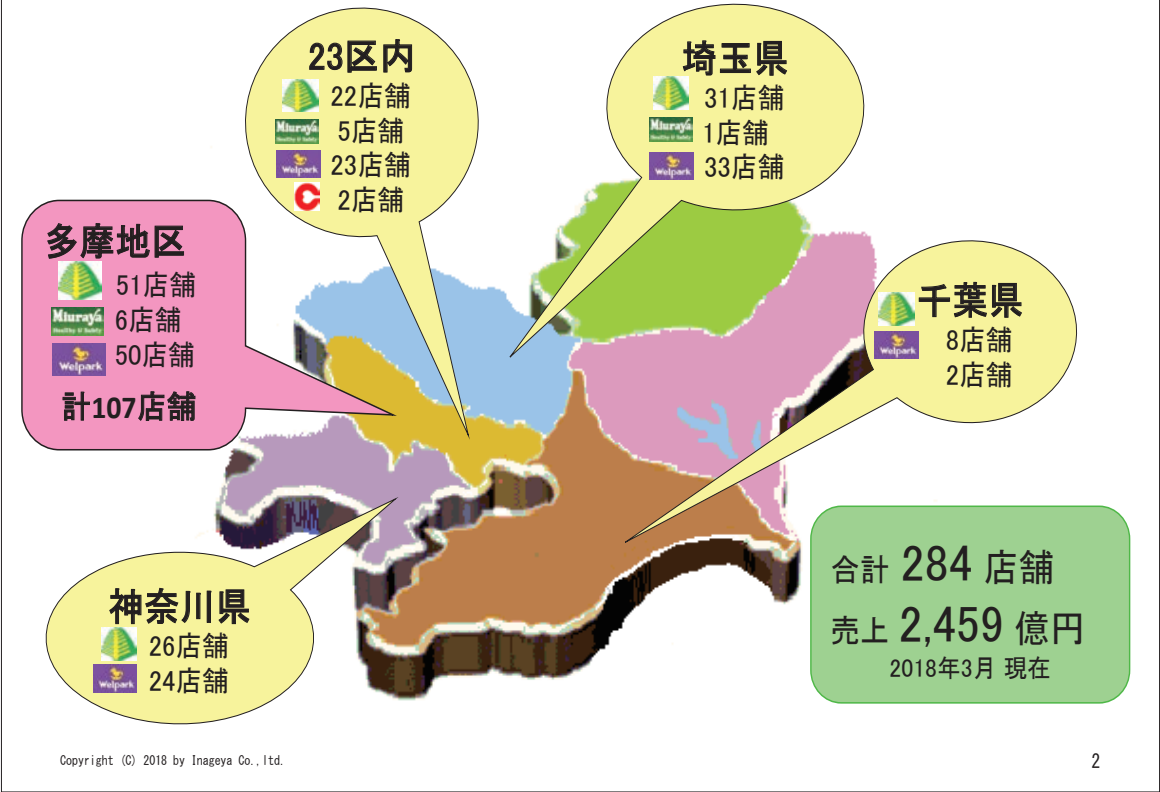
● 小売事業



● 小売支援事業



いなげやグループの出店地域と店舗数



Copyright (C) 2018 by Inageya Co., Ltd.

2

堤 ありがとうございます。こんにちは。そして初めまして。私、株式会社キャリア・マムの代表取締役をやっている堤です。5分程度スライドを使いお話をしていきます。お手元にあるように、実は私の会社は多摩ニュータウン、多摩市で、有限会社で3年半、株式で19期ということで、20年以上ずっと事業経営をしています。経営理念は、女性のキャリアと社会をつなぐということで、20年以上前から在宅でさまざまな方がいつでも、どこでも自分ができるだけの量、そして得意なことを請負でチームを組んで仕事をしていくというビジネスモデルで成長してきました。

現状、全国で10万人にご登録をいただき、約3,000名の方が実際に仕事をしています。私たちの会社で申し上げると、半分が多摩エリアから通っています。残りは両市長からお話がありましたが、町田に近いエリアの川崎や相模原から来ています。実は多摩という駅はモノレールも小田急も京王もあるので、本当に隣接地から非常に来やすいです。そして、社員の3分の1が在宅勤務なので、東京エリア以外の所で私たちの仕事を支えてくれているのが、非常にユニークなところだと思います。そのため最初のスライドにあったように、新しい働き方に適したテレワークや経営のいろいろな賞や女性経営者の賞を頂けたのだと思っています。

成り立ちも少し珍しく、もともとは多摩市で始まった子育てサークルがスタートでした。もう二十数年前ですが、子育てサークルをやっている時にお母さんたちが結婚や出産をしたり、結婚をして転勤したりしていました。おかしな話ですが、二十数年前は大きな会社であればあるほど、そこで社内結婚をするとどちらが辞めるのかと言われていました。収入が高いほうが残ったほうがいいのか、結婚をしたカップルがいると社内の雰囲気が乱れるとか、いろいろな話が行くから辞めてくれと言われて、女性たちは結婚や出産をする中で、自分の都合ではないのに働くことを奪われました。だから母親たちは、公園で子供を遊ばせながら何だか文句や愚痴しか言っていませんでした。それが悔しくて、結婚しても子供がいても、人によっては親の介護や、子供や家族の介護やお世話をしなければいけない、その中でも働けるような仕組みを作りたいと考えて、ずっと成長を続けてきました。

この多摩市にはNECや富士通などのパソコンを作っているメーカーが非常に近くにあり、彼女たちはそこを退職していました。自宅には当時の大きいNEC98くんなどのパソコンがあり、それを自分でDOSコマンドをたたきパソコンを立ち上げるという時代の中で、私の育児サークルは、約2割の人たちがパソコンが使えたことで、このキャリア・マムという会社が非常にユニークな形で、バリアフリー型で成長してきた大きな要因だと思っています。

今は株式19期目ということで、夏に20周年を迎えるのですが、多摩地域の中でいろいろな可能性にチャレンジしております。どんなことをやっているのかはここに書いていますが、生活者の視点を使ったりサーチやマーケティング分野、先ほどのようにパソコンに長けている方が多いので、その能力を使いコンテンツを作ったり、企業や行政から依頼された仕事を受託し、それに各分野の得意な方々でチームを組んで仕事をしています。

たぶんこの後課題の話も出ると思いますが、2014年度には内閣府の女性チャレンジ支援賞をもらいました。これは首相官邸の写真です。2016年度には東京都女性活躍推進対象の個人部門をもらいました。やはりこういう賞に恥じないように多摩の企業として頑張りたいと思っています。私たちは2014年に多摩センター駅前のココリア、昔は三越、もっと前はそごうが入っていた、からくり時計を覚えている方がいるかもですが、そこの5階に本社を移し、今年3月からは東京都の

施策である女性にも優しい創業支援施設、『CoCoプレイス』というインキュベーション施設を運営しています。

その課題となるのですが、やはり多摩エリアだと自分たちが納得した仕事、働き方を特に家庭を持っている女性が行っていくのは難しいと感じています。先ほど小池都知事はもう待機児童は3,000名を切ったので少ないと言いましたが、待機児童がどれだけ減っても働けるチャンスがあれば働きたいと潜在的に思っている人はすごく多いのです。そんな彼女たちのチャレンジを支援するように、この施設は保育室を併設した形でコワーキング、そして今は厚生労働省のサテライトオフィスの事業も実証実験として行っています。私はこれからも多摩で『自分らしく働く』ことを応援したいと思っています。以上です。

株式会社キャリア・맘 代表取締役 堤 香苗



-略歴-

2006年 第5回女性起業家大賞 グロース部門優秀賞
2015年 テレワーク推進企業等厚生労働省大臣表彰 特別奨励賞
2016年 東京都女性活躍推進大賞 個人賞

一般社団法人日本テレワーク協会理事、中小企業政策審議会委員 (中小企業庁)、財団法人日本SOHO協会 評議員、「カエルの星」選考委員会委員 (内閣府 男女共同参画局)、多摩市男女共同参画社会推進協議会 委員 (多摩市) 等、男女共同参画社会にかかる委員や講演を数多く担当。



Copyright(C) 2018 career mam. All rights reserved.



女性のキャリアと社会をつなぐ

～自分らしく生きる楽しさを多様な働き方でかなえる～

「自分らしく働く」は、「自分自身を生きること」

多様な働き方を創り出し、働く楽しさを広げます。

社員、登録会員の一人一人が、働き甲斐と成長を実感できるよう、コミュニケーションと思いやりに溢れる会社を創ります。



個性を尊重した「しなやかさ」と、「斬新さ」を併せ持つ経営

色んな人がいて、色んな価値観があり、色んなライフスタイルがある。

そのどれもが尊重されるように、様々な働き方や、仕事を提供していく。

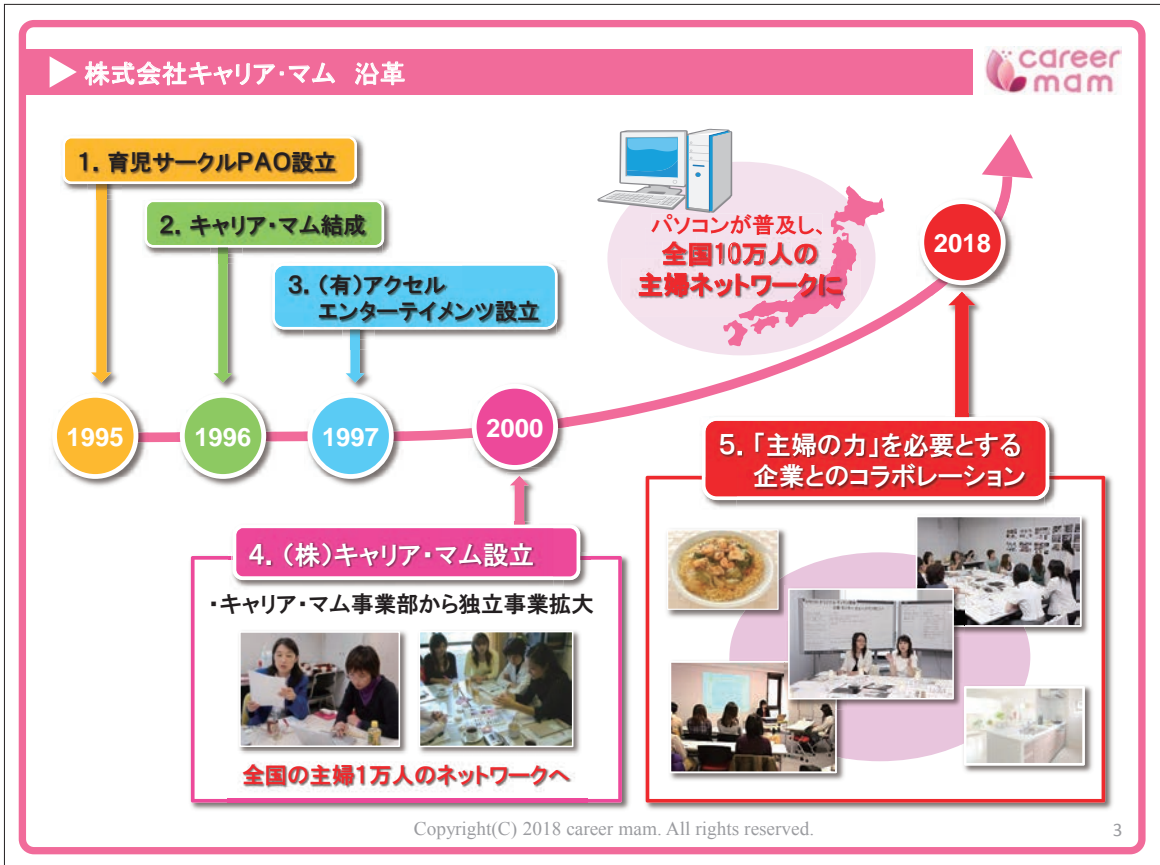
在宅という就労形態も、全国10万人の主婦の声の活用も、

私たちにはどれも自然な選択肢です。

100,000人のママのネットワークの
キャリア・맘は、個(個人)と集団(企業)をつなぐ
コミュニケーションのプロフェッショナルであり、消費者の
プロである「主婦の視点」を生かした活動をしていきます。



Copyright(C) 2018 career mam. All rights reserved.



3

パネルディスカッション 第1ラウンド

トップがとらえた「現状」と「課題」



4

チャレンジする女性を支援する団体として

2014年6月

女性のチャレンジ支援賞 受賞
(内閣府 男女共同参画局)



5

女性の活躍推進に取り組む企業として

2016年1月

**東京都女性活躍推進大賞
個人部門 受賞**
(東京都)



2016年3月

**新・ダイバーシティ経営企業
100選 受賞**
(経済産業省)



6

キャリア・マムの新たな挑戦

■ 2014年

多摩センター駅前商業施設「ココリア多摩センター」へ移転
働く女性を応援するカフェ・ホールの運営開始



7

キャリア・マムの新たな挑戦

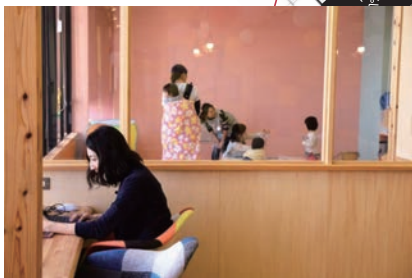
■ 2018年3月

多摩センター駅前「ココリア多摩センター 7階」へ、
託児付きワーキング施設

「ワーキングCoCoプレイス」開設

東京都創業支援施設

厚生労働省委託 子育てと仕事の両立支援サテライトオフィス事業モデル事業



8

臼井 京西テクノスの臼井です。まず私はこの多摩地域でビジネスを展開しているので、多摩のポテンシャルについて少し触れていきたいと思います。

小池都知事も言われましたが、多摩地域には今現在約420万人の人口がいます。この420万人という数字に皆さんぴんとこないかもしれません。全国で都道府県別に人口の多さを並べてみると、第9位の福岡県が500万人を少し上回るくらいです。もし仮に多摩県という県があれば、この多摩エリアは福岡県に次ぐ全国で10番目に人口が多い地域です。第1に人が多いというポテンシャルがあります。そして第2に大学、短大、高専が約80校あり、学生が非常に多いことが上げられます。そして第3は産業が活性化されている点です。多摩エリアでは毎年多くの工業製品が製造され、その出荷額は年間で大体4兆7,000億円といわれています。この4兆7,000億円という数字は、都道府県別のランキングで言いますと京都府が全国で21位ですが、それに匹敵するぐらいの物量が多摩エリアで出荷されています。多摩の産業の歴史をひもといてみますと、第二次世界大戦時は京浜工業地帯の工場の疎開先で、多摩エリアには軍需工場が数多くありました。立川飛行場の周辺で単戦闘機が製造され、航空機産業が今も残っています。最新の旅客機ボーイング787というジェット機がありますが、この部品の3割強が日本製です。その日本製の部品の数多くがこの多摩エリアで製造されています。最近では、航空宇宙産業や医療機器、あるいは計測分析、半導体といったハイテク産業が盛んで数多くの工場があります。このように多摩は人口が多く、学校も多く、産業も活性化されているという大変ポテンシャルのある地域です。私どもは地域の特性を活かし、これらハイテク産業の装置のメンテナンスサービスをしている会社です。国内は残念ながら人口減少に入りマーケットが小さくなってきています。右肩上がりに製造し、消費する時代が終わり、これまで活用してきたものを使い続けようとする動きが強まっています。そのため、メンテナンスのニーズがこれからどんどん高まることを想定し、製造業からメンテナンスサービスを主体とする事業会社に変革しました。具体的には医療機器、計測器、通信機器といった電子機器を使用されている際、トラブルが発生した場合、24時間365日そのトラブルコールの受け付けを行ったり、ネットワークを介してリモートでお客さまの装置の状態を監視するサポートセンターを有しています。このサポートセンターでトラブルが解決できない場合は、現地にエンジニアが迅速に駆けつけ、装置を復旧させます。そして、不具合の解析修理を行うといったメンテナンスサービス業務が私どもの仕事の中身です。

迅速なサービスの実現のため全国に10拠点を有し、そこに約400名のエンジニアを配置して、全国規模で様々な装置をメンテナンスサービスしています。独自のビジネスとしては、少し古くなりメーカーサポートの終了した古い装置を修理、再設計しながら延命するビジネスも展開しています。

ビジネスを展開するうえで最も重要なのが人財です。どの企業でも人財が不足しているところが直近の最重要課題です。多摩エリアには大学がたくさんあり学生がたくさんいます。それにも関わらず、多摩の学生が多摩の企業に就職する率は4.7%しかありません。このパーセンテージを上昇させることが私どもの課題であり、希望です。

多摩地域における わがビジネス

京西テクノス株式会社 臼井



© Kyosai Technos Co.,Ltd. 2018 All rights reserved.

1

多摩の産業

東京都の西部に位置する多摩は、付加価値の高い技術力をもつモノづくり企業が集積する地域で、大手製造業の工場周辺には研究開発型の中堅・中小製造業、試作や開発を担うモノづくり基盤技術（サポートインダストリー）企業が多い。

多摩地区は人口420万人を擁し、大手から中堅・中小、ベンチャーまで約3100の工業系事業所が立地する。

多摩地区の製造出荷額は4兆7166億円と、東京都区部の3兆5227億円を上回る。

都道府県単位でみると、21位の京都府と22位の新潟県の上に割り込むモノづくりの実力があり、業種は輸送用機械、情報通信機械、電子部品・デバイス、電気機械、精密機械が多い。

計測・分析機器、半導体・液晶製造装置や航空・宇宙、医療関連機器、蓄電池などエネルギー関連機器、ソフト・システム開発と幅広く、「ハイテク産業の集積地」と表現できる。

独自のオンリーワン技術を磨き、ニッチ（隙間）分野でトップシェアを握る企業も多い。

大学や工業専門学校などは約80校を数え、産学連携による技術開発も盛んで、首都圏産業活性化協会や東京都中小企業振興公社多摩支社、信用金庫など、中小企業の技術開発や経営の高度化をバックアップする産業支援機関も充実している。

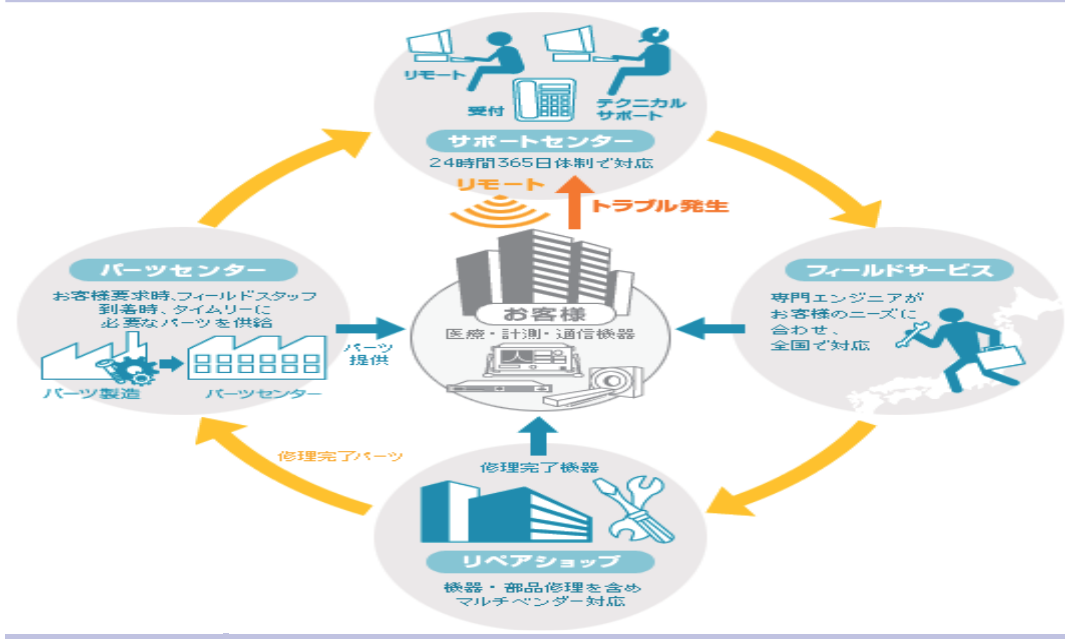
大企業と中小企業、中小企業同士のマッチングや連携により、新技術・事業の創出を後押ししている。



© Kyosai Technos Co.,Ltd. 2018 All rights reserved.

2

トータルマルチベンダーサービス



© Kyosai Technos Co.,Ltd. 2018 All rights reserved.

3

会社概要

京西テクノス株式会社

- 本社 : 東京都多摩市愛宕4-25-2
- 事業内容 : 計測・医療・通信分野の電子機器サービス、ネットワーク設計、構築、運用管理
- 事業所 : 札幌、仙台、郡山、千葉、名古屋、金沢、大阪、広島、福岡
- 設立 : 平成14年2月(グループ 昭和21年)
- 資本金 : 4,000万円
- 従業員数 : 300名(グループ 400名)
- 資格 : ISO9001、13485、医療用具専門修理業、販売業、製造業、製造販売業
- 関連会社 : 株式会社テクノトレンド
京西科技(無錫)有限公司
Mテックサポート株式会社



© Kyosai Technos Co.,Ltd. 2018 All rights reserved.

4

KYOSAI Life Extension Service



Repair

メーカーサポートの終了した計測器、医療機器、通信機器の受託修理をマルチベンダーで承ります。

お客様の大切な電子機器をメーカー問わず、サービス致します。

- 年数が経っているのでメーカーがサービスをしてくれない
- システムの一部に組み込まれた機器なのでどうしても直したい
- 代替器が見つからない ● この形式の機器でないため利用できない
- 海外メーカー品で何処に依頼してよいか分からない

お客様の大切な電子機器を多くご利用頂くために、各メーカーがサービスサポートを終了した製品の修理を、長年培ってきた経験と知識を持って対応致します。

修理の手順



経済産業省
新技術開発
ビジネス



re-design

部品調達の不都合になった製品の再設計やあらゆる機器をつなぐインターフェイス設計を行い、機能拡張を実現します。

re-design が掲げる 4 項の提案

- 1 製品延命 形式が古く部品調達の不可能になった製品の再設計
- 2 機能拡張 インターフェイス設計
- 3 製品の問題点解決 回路の信頼性確保のための再設計・原価低減のための再設計
- 4 海外製品のローカライズ 国内部品への置き換え設計

実例



計測器修理対応実績メーカー及び機種

対応実績メーカー	対応実績機種
<ul style="list-style-type: none"> ・ HP/Agilent Technologies ・ Sony/Tektronix ・ PHILIPS/FLUKE ・ National ・ LAMBDA ELECTRONICS ・ Sorensen ・ Others 	<ul style="list-style-type: none"> ・ WAVETEK ・ ADVANTEST/Tekeda ・ Anritsu ・ METRONIX ・ KIKUSUI ・ YOKOGAWA/ANDO
<ul style="list-style-type: none"> ・ スペクトラムアナライザー ・ ロジックアナライザー ・ ネットワークアナライザー ・ デジタルオシロスコープ ・ デジタル/アナログマルチメーター ・ スペクトラムアナライザー ・ Others 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定化電源 ・ 標準信号発生器 ・ 高精度カウンタ



© Kyosai Technos Co.,Ltd. 2018 All rights reserved.

パネルディスプレイカッション 第1ラウンド

トップがとらえた「現状」と「課題」

馬場 創価大学の馬場です。よろしくお願いします。本学は今スライドに出っていますが、1971年からなので今年で48年目となります。スライドに出ているような建学の精神の下に開学しました。開学時は3学部だけでしたが、現在は8学部あります。大学院は今年国際平和学研究科ができたので、5研究科、専門職大学院は法科大学院と教職大学院です。学生数は約7,800名、そのうち留学生は50カ国で約630名ということで、今は8%が留学生という大学になっています。

創価大学の現状と課題ということで3点挙げています。最初はスーパーグローバル大学創成支援事業と留学生支援。2番目が高大接続と入試改革に向けての取り組み。最後は地域連携センターの拡充です。最初にスーパーグローバル大学創成支援と留学生支援について。2014年にスーパーグローバル大学創成支援事業が採択され、今年2月に創価大学の間評価がありました。おかげさまで最高評価のS評価を頂き、順調にスーパーグローバル大学創成支援事業の事業を進めているところです。しかし、第2回目の評価が来年度のデータで再来年行われるということで、大学を挙げて今その目標達成に取り組んでいます。留学生がかなり増えてきたので、奨学金等さまざまな対応をしている最中です。昨今の留学生は大学を卒業してからはしばらく日本で働きたいという希望を持っている学生も多いので、その辺のキャリア教育等についても力を入れようと考えています。

2番目の高大接続と入試改革に向けての取り組みですが、これはどの大学もそうですが、2020年にセンター入試が変わるということで、文科省は新しい学力の下で総合的な評価を行いなさいと言われていています。本学でも昨年度の入試からPASCAL入試という新たなAO入試を始めました。これはLTDというグループワーク、小論文、面接等のかなり手間の掛かる入試です。本学で教育できる学生を適切に見つけ、本学に来てもらうためさらに取り組んでいきたいと考えています。最後に地域連携センターの拡充について。現在は多摩地域の大学と大学間交流協定を結んでいます。また、大学コンソーシアムではこの多摩ネットワークならびに八王子コンソーシアム等にも参加しています。地域に貢献できるような教育研究活動にこれからさらに取り組んでいきたいと思っています。よろしくお願いします。以上です。

細野 先生、もう少し課題について。今3つおっしゃいましたが、どの辺りが一番今の悩みの種ですか。

馬場 やはり留学生の対応が大学としては一番大きいと思います。



創価大学

Discover your potential
自分力の発見

1. 多摩地域におけるわが大学

1971年(昭和46年)開学(経済・法・文学部)

建学の精神

- ・人間教育の最高学府たれ
- ・新しき大文化建設の揺籃たれ
- ・人類の平和を守るフォートレスたれ

8学部、5研究科(国際平和学研究科開設)、2専門職大学院

通信教育 4学部(文学部人間学科開設)

学生数:約7,800千名

留学生:50カ国地域 約630名



1



創価大学

Discover your potential
自分力の発見

創価大学の現状と課題

- ・ スーパーグローバル創成支援事業と留学生支援
- ・ 高大接続と入試改革に向けての取り組み
- ・ 地域連携センターの拡充

2



創価大学

Discover your potential
自分力の発見

スーパーグローバル創成支援と留学生支援



TOP GLOBAL
UNIVERSITY
JAPAN

「スーパーグローバル大学創成支援」に
採択された創価大学は、
人間教育の世界的拠点を目指します。

3



創価大学

Discover your potential
自分力の発見

高大接続と入試改革に向けての取り組み

- 文部科学省が提唱する高大接続改革の一貫として、主体性・多様性・協同性を重視したAO入試(PASCAL入試)を導入



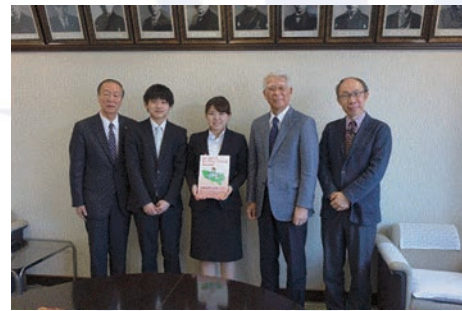
4



地域連携センターの拡充



多摩の街づくりコンペ2017で
経営学部安田ゼミが最優秀賞獲得



経済学部勘坂ゼミが
八王子商工会議所と連携

冲永 現在までの道のりですが、本学が設置されたのは1966年です。場所は日野市、多摩市、八王子市が交わる地域です。当時、23区内は、大学の設置が認められなかったので、大学の設置するために多摩市に土地を探し大学を設置しました。当時のこのような周りに何も無い所でした。聖蹟桜ヶ丘もこのような駅舎で、本当にノスタルジーな感じでした。そして1966年に大学を建設しました。これは1968年当時の写真です。周りは畑がたくさん存在していて、われわれは多摩がベッドタウンとして成長していく状況を見つめながら歴史を歩んできたと言えます。そしてこれが1980年頃のキャンパスです。まだ周辺には緑や土が多少あり、住宅が密集していません。そして現在はこのような形になっています。当時のセピア色が濃くなり過ぎた写真ですが、このような状況から現在の八王子キャンパスができています。

そして、本学がこの地で大学として成長してゆくという観点では、やはり次世代の人材育成というのは大変重要であり、あるいは研究機能も高めなければいけないということできざまな取り組みを行っています。このメディアライブラリーセンターというのは、われわれが50周年を迎える少し前に大学の図書機能を整理していく観点と、当時から読書をする学生が減ってきたという問題意識があったので、本を通じていかに情報を発信していくか、あるいは一緒に本を読んでお互いの感想を述べたり、あるいは人生を語り合うのもいいのですが、そのようなことが重要であるということで、この共読ライブラリーというアクティビティを加えました。図書館の中の本の配置、学生同士がどういふ本があるか、どういふ感想を持ったかを直接白板に書いて掲示するようなことも行う図書館です。現在では休みの日も定期的に開放していて、一般市民の方も使えるようになっています。

また、昨今完成したのがSORATIO SQUARE（ソラティオスクエア）です。22階建てのタワーで、この中は非常にスペースな空間となっています。プロジェクトベースの仕事を進めていくことが今後の社会でますます重要となります。大学内においてはそれがアクティブラーニングという言葉で象徴されていますが、50周年を迎える当たりグループワークを有機的に行えるような教室を多数備えた施設を建設しました。こちらはSORATIO SQUAREの中にある博物館です。この博物館は本学の歴史もさることながら、多摩エリアのさまざまなリソースについて紹介するコーナーを設けています。ぜひ一度足をお運びください。

直近ではスポーツ医科学センターという研究と臨床実習を行う新たな施設を作り、ここではスポーツ医科学の研究はもとより、おかげさまで活躍を続けている各強化クラブの学生のトレーニングサポート、あるいは医療サポート、体調管理、けがをしたときの検査、治療を行います。それと同時に研究面においては、スポーツ選手のけがのしやすさを力学的観点から映像を用いて速やかに解析すること、あるいはスポーツ選手の回復度合いを動作の中から数値化して提示する研究を行います。

これからスポーツはますます注目されてくる分野ですので、情報技術等を活用しながら研究を進めています。これは本学の活躍している学生たちです。おかげさまで当初は文学部と経済学部の2学部から発足して、学生数は200名ほどでしたが、現在は10学部32学科、11研究科22専攻、学生数は2万3,000名強の大学となりました。その中で八王子キャンパスが関わる学部研究科はこの色塗りされたものであり、5学部15学科、6研究科10専攻です。学生数については1万6,000名強が八王子キャンパスで活動しています。もちろん関東圏が中心ですが、他県からも多くの学生が

ここに集まっているので、多摩地区に若い学生を集めてくるという機能においては、それなりの役割を果たしてこられたと自負しているところです。

半世紀を迎え面白い大学を目指し、そして歴史をしのぐ未来へのスローガンの下に大学の教育研究、あるいは社会連携のアクティビティの評価というものに努めています。自分流の獲得、学生に獲得してもらうものですが、自立して自らを律する人間を育成していくことを軸に、学修機会の増加、学修機会の変革、これは多摩地区におけるフィールドワーク等を踏まえた対応ですが、最近では事前に必要な情報を学生自身で勉強しつつ、時にはディスカッションをしながらでもいいのですが、授業、ゼミ、フィールドワークにおいて知を結集してお互い意見を交換しながら進めていく学修をしています。また、先ほどのSORATIO SQUAREに象徴されますが、キャンパス施設の充実を図ると同時に、これは学修機会の増加と変革にもつながりますが、学生のオンキャンパスとオフキャンパスの活動を充実させていきます。

国際交流の促進としては、先ほど創価大学さまからもお話がありましたが、本学ではすでに800名を超える留学生が来ており、その大半が八王子キャンパスに所属しているため、当然われわれとしては国際交流の促進を大きな課題として捉えています。学内や他機関の連携の促進ですが、これも課題として捉えています。本学は5キャンパスありますが、それぞれ専門分野が分かれています。八王子キャンパスは人文社会科が中心となります。

学内連携ができなければ学外連携もできないということで、それぞれの専門領域を学内できちんとつなげる構えを作りながら、一方で学外との連携も深めていくことに努力しています。先ほどのスポーツ医科学センターでは八王子キャンパスの健康スポーツ系、スポーツトレーナーを目指した学生の教育課程と医学部、あるいは医学部附属病院が連携して成立したものです。学内連携が象徴されるものですが、今後もこれを継続していきます。

また、生涯学習社会への対応ということで、さまざまな公開講座や履修プログラムの開発をしています。その履修プログラムを他機関と相乗りすることも踏まえながら、課題としてこれを実行していく段階になっています。ありがとうございました。

細野 ありがとうございました。先生、その中で今一番重点的に取り組もうとしている課題があれば、それを教えてください。

冲永 やはり留学生の受け入れ、出口の対応に関しては相当気を使わなければいけない部分がありますので、まずはそれが1つです。また、他機関との連携です。これはネットワーク多摩の役割でもありますが、行政や他大学、自治体も含めもう少しお互いの利害関係を越えて何かできないか、ということを問題意識として持っております。



多摩地区における 帝京大学

現状と課題

帝京大学 冲永佳史

1



現在までの道のり



当時の聖蹟桜ヶ丘駅

2



現在までの道のり



1968年当時の八王子キャンパス

3



現在までの道のり



1970年第一回卒業式

4



現在までの道のり

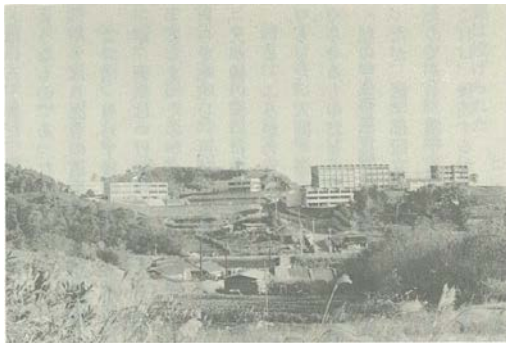


1980年頃の八王子キャンパス

5



現在までの道のり



1968年当時の八王子キャンパス



現在の八王子キャンパス

6



現在までの道のり



メディアライブラリ～センター (MELIC)



MELIC1階のラウンジにて共読ライブラリー

7



現在までの道のり



ソラティオ (SORATIO)スクエア



8



現在までの道のり



ソラティオ (SORATIO)スクエア



博物館

9



現在までの道のり



スポーツ医科学センター



ラグビー部

10



現在までの道のり



チアリーディング部



空手道部

11



現在までの道のり

設立当初



- ・経済学部
- ・文学部

2学部
学生数 200名

現在

- ・経済学部
- ・文学部
- ・法学部
- ・医学部
- ・薬学部
- ・理工学部
- ・医療技術学部
- ・福岡医療技術学部
- ・教育学部
- ・外国語学部

- ・経済学研究科
- ・文学研究科
- ・法学研究科
- ・医学研究科
- ・薬学研究科
- ・理工学研究科
- ・医療技術学研究科
- ・健康学研究科
- ・教職研究科
- ・外国語研究科
- ・公衆衛生学研究科

15学部 15学科 2学科
16研究科 21専攻
学生数 23000名

12



半世紀を迎えて

- 面白い大学を目指して
「歴史を凌ぐ未来へ」というスローガンのもと
 - 自分流（自立・自律）の獲得に向けた学生のための教育・研究環境の充実
 - 学修機会の増加と学修機会の変革
 - キャンパス設備の充実
 - 学生のオンキャンパス・オフキャンパス活動の充実
 - 国際交流の促進
 - 学内・他機関との連携の促進
 - 生涯学習社会への対応

13



国際化・生涯学修・学内他機関との連携（課題も含めて）

- 海外大学との提携促進
 - 既に60以上の施設との交流実績
 - 海外研修プログラムの充実
 - 留学生の受け入れ
- 生涯学習プログラムの開発
 - 公開講座
 - 履修プログラム開発
 - 高度専門職大学院プログラムの開発
- 学内他機関との連携
 - 学内他分野横断の教育研究連携
 - 他大学・他研究機関との共同プログラム
 - キャンパスの地域多様性を利用した就職マッチングの高度化
 - 企業との教育研究活動を交えた連携
 - ベンチャー育成

14

畑山 本学の現状と課題について少し話をします。みなさんと何か一緒に考えることができないかと思い最初のスライドを準備しました。これは他の講演等でお話をするときにも使います。SWOT分析やPDCAサイクルもありますが、現状どうするのか、直面した問題に対応しようとすると、ポーターの5Forcesが役に立ちます。これはなかなか使い勝手が良く、桜美林のこともそうですが、皆さんの大学や企業さんも一緒に何か考えることができればと思います。

よく言われるようにこの黄色の4つの部分ですが、政治政策の変化、社会や文化の変化、経済、金融の変化、それから科学技術の変化です。これらが変化する中でそれぞれの事業を考えていかなければいけないという部分。また、真ん中に今日は大学間の競合と大学間の協力という形で書いていますが、そこに影響を与える4つのものがあります。その事業を行うためのリソースの部分と、事業のところにお客さんがやってくる、ここで言う入学志願のところと、この事業に参入してくる他の大学さんや企業さん、それから事業に代替されるもっと安価なサービスなど、この4つの観点からよく物事を考えるとと思います。

大学の場合は今のところこの政治政策の変化で申し上げると、昨今の定員抑制のものがありました。いわゆる入学定員を抑制して、きちんと管理をしろという政策のところでは受験生の動静が変わり、それに基づいて解消のできる、できないということがあったり、補助金の減額があったり、そういうものが出てきます。

先ほどからスーパーグローバルの話も出ていますが、そういうものを進めるところには教育資金を与え、高大接続を推進するところには別の資金を与えるという形で、特定のテーマの競争的資金がいろいろな形で出ています。高等教育自体の改革もあります。先ほど来話題になっていますが、人口減少の部分は社会や文化の変化であり、なかなか家計収入が上がってこないというのは経済、金融の変化です。ICTやAIが出てきて、これが及ぼす大学への影響ということで、科学と技術の変化がずいぶん影響していきます。その中で例えば左側のリソースのところ、横文字で申し訳ありませんが、自分たちの大学をより充実し、魅力のあるものにしようと著名な先生を連れてきたり、有能なスタッフを入れ込んだり、あるいは大学も大きくなると経営者がなかなか育たないため、外で経営を経験された方を入れるなど、いろいろな形で整理していくのですが、当然それについてはコストもかかります。

同じように入学志願者の目で見えていくと、大学の質が変わってきて、われわれ大学人が考える大学と、入学してくる学生さんや保護者が考える大学に期待することが、ずいぶんずれてきているので、その辺りのマッチングをしていかないと選ばれる大学にはなりません。また、大学はお金がかかるといわれますが、お金があまりかからないというオンラインの教育がずいぶん出ています。18歳人口は減っているけれども大学はどんどん新規参入しているなど、いろいろなことが日々総合的に起こっていて、その中で自分たちの大学がその存在意義をアピールしながらやっています。これはひよっとすると大学間の競合ですが、新しい幾つか特徴の異なった大学があるので、逆に協力することによりこの地域の高等教育が栄えていくのではないかと思います、今日はこの図を準備した次第です。

本学も今このような状態で大学づくりをしています。リベラルアーツを中心としたような大学づくりと、プロフェッショナルの目的を持った大学づくりということで、学校を大きく2つのカラーに分けています。一番上に書いているリベラルアーツ学群が人文、社会、自然、学際です。昔ながらの文理融合的と書きましたが、ここが一番大きく学生数4,000名程度の学群として作っています。これは総合的な教育を行っています。それに対して例えば外国語を中心にやるコミュニケーションの学

群や、芸術を中心にやる学群、ビジネスを中心にやる学群、健康科学やスポーツを中心にやる学群といった形で、少しカレッジごとの教育内容のカラーを定めて展開し学群づくりをしているところです。

大学院については7研究科がありますが、大きく1つにまとめたような形の大学院を作っています。全体で1万人程度の学生さんが学習しており、教職員は非常勤を含め1,200人ぐらいがいます。留学生が700名程度います。その中で先ほどの今置かれている状況と現在の大学づくりの中で、1つ将来像のところで課題だと思っているところは、もちろんこれまでは国内の学生さん、国内の大学としての大学づくりが中心でしたが、留学生もずいぶん増えました。日本の大学に行きたいけれども英語で取れる学位があるかとか、日本語はできないけれども日本の大学で勉強できるかという留学生も増えています。

この辺りで少し大学全体の将来的なことを考えていくと、少し大げさではありますが、世界から人が集まる大学とか日本にあるグローバル大学など、国際的に通用する大学という形で少なくとも意識改革をして自分たちの大学がいわゆる減少する18歳人口の日本人の学生さんをターゲットにしたところから若干外に目を向けて、外からそのまま来られる大学として、せめて複数のプログラムを作りたいと思います。既存で幾つかありますが、それをもう少し学群のカラーに合わせて改革していきたいです。

最後の主な課題に直結しますが、現在桜美林で大きな課題だと思うのは、1番目に大学の国際化です。カリキュラムの国際対応、特定のカリキュラム、プログラムについては英語や中国語などで学位を取っていくのですが、その部分をどこまで広げていくかを今検討しています。留学生に聞くと、ビジネスをやりたい人が非常に多いです。また、文化、芸術を一緒にやりたいようです。この2つが、我々がいろいろと話をする留学生の声であり、日本語や日本研究のコースに加えそうといったものを作っていけばいいと思います。

それに伴い留学生の生活環境が大きな課題となります。国際寮という留学生の寮がありますが、それではもう足りない状態になっています。特に日本語が少しおぼつかないというか、まだ生活できるほど日本語の能力がそこまで行っていない学生をどのようにサポートしていくかも大きな課題です。また、キャンパス内の各部、いわゆる国際対応、国際センターとか教務課だけの話ではなく、全ての部門が国際対応できるように整備し続けなければいけません。国内では学校教育法や、大学設置基準、認証評価基準等に従った大学づくりをしています。今度は国際的な基準となると違ってくるので、その辺りに対応するような大学づくりも課題としてあると思います。

もう1つ今日のテーマなのですが、キャンパスを拠点化していくにあたり、今計画しているのは町田市本町田のほうに芸術文化学部を移すことです。これは1,600名程度の学生になっています。外国語のグローバルコミュニケーションの1年生、2年生は相模原の淵野辺キャンパスです。飛行機のパイロットのトレーニングが多摩市の多摩センターの所で行っています。ビジネスマネジメントは2019年度から新宿の百人町に展開します。現状の大学院は主に千駄ヶ谷でやっています。

つまり、こうやってさまざまな教育目的を持った学部が、一定の所に拠点化して展開していこうとすると、当然その環境整備が重要な取り組みになると思います。この辺りが今の本学の課題だと考えています。

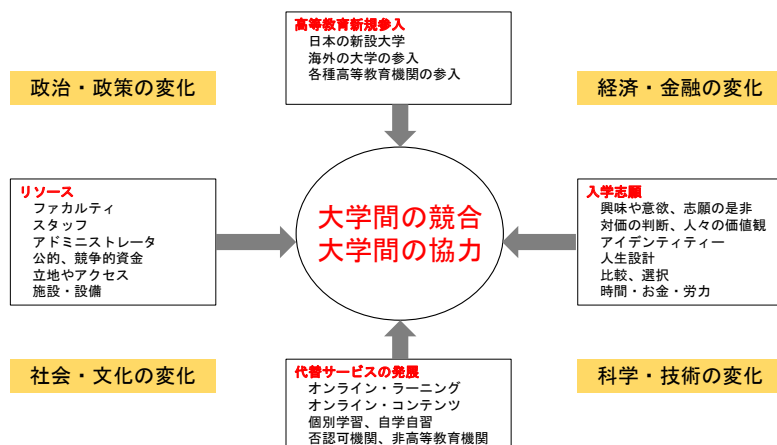
多摩地域における大学 桜美林大学の現状と課題

学長
畑山 浩昭

多摩未来創造フォーラム 2018.6.9



大学を取り巻く環境の変化



学士課程と大学院の現状

J. F. Oberlin University (大学)

町田キャンパス、淵野辺キャンパス、四ツ谷キャンパス、新宿キャンパス、多摩キャンパス

- College of Liberal Arts and Sciences (リベラルアーツ学群)
人文・社会・自然・学際総合学群 (入定950 / 収定3800)
- College of Global Communications (グローバルコミュニケーション学群)
英語、中国語、日本語を外国語学の基礎とするグローバルリーダーシップ教育 (入定250 / 収定1000)
- College of Visual and Performing Arts (芸術文化学群)
音楽、ビジュアルアーツ、演劇、ダンスの専門教育と総合文化学 (入定400 / 収定1600)
- College of Business Management (ビジネスマネジメント学群)
産業研究とマネジメント学の融合学、及び、航空学 (入定480 / 収定1920)
- College of Health and Social Welfare (健康福祉学群)
福祉、保育、健康、スポーツのサイエンス (入定300 / 収定1200)
- Graduate School (大学院 7 研究科)
国際学、言語教育学、経営学、心理学、老年学、大学アドミニストレーション (通学・通信) (入定213)
- Other Schools (その他の教育組織) : 日本語別科、孔子学院 (中国語特別課程)



3

桜美林大学のミッションと将来像

ミッション

- ・「学而事人」の教育実践：学んで、尽くして、感謝される人物の育成。
- ・「学而事人」をグローバルに実践できるオペリンナーを輩出。

将来像

- ・世界から人が集まる大学、日本にあるグローバル大学、国際的に通用する大学



4

育てたい具体的な人間像

- 考え方や行動のための規範を有する人
- 知識や技術を求めて学び続ける人
- 相手の立場に立って物事を考える人
- 信念を有し、あきらめない人
- グローバルに考え、行動できる人



自分の足場（専攻）を固めて、
「学而事人」を実践できる人

5

主な課題

1. **大学の国際化**
 - カリキュラムの国際対応、国際プログラムの開発
 - 留学生の生活環境整備
 - 大学各部門の国際対応
 - 国際基準に沿った大学作り
2. **キャンパスの拠点化と環境整備**
 - 町田市常磐（リベラルアーツ学群、健康福祉学群）
 - 町田市本町田（芸術文化学群）
 - 相模原市（グローバルコミュニケーション学群）
 - 多摩市（フライトオペレーションコース）
 - 新宿区百人町（ビジネスマネジメント学群）
 - 渋谷区千駄ヶ谷（大学院）



6

細野 ご登壇いただいた皆さまに、ぜひ第2ラウンドで「多摩地域での未来を開く」ということでお話しいたします。第1ラウンドでは立川市の清水市長から、南北の交通渋滞という非常に大きな問題の指摘がありました。この辺りは小池都知事にぜひお答えいただいたほうがよかったのかもしれない。町田の石阪市長さんからは、モノレールの延伸が大事だということでした。恐らく多摩地域のへりの部分に通っていて真ん中を通ってないので、これはいかなものかという感があり、まちづくりの観点から交通問題をどうしようかという話でした。もう少しお話ししたいと思います。いなげやの成瀬社長、京西テクノスの臼井社長からは、お2人とも人手不足をどうするのかという大きな問題があり、そこで企業としてどういう形で努力をするのか。ネットワーク多摩や運営している大学さんにどんなアプローチの仕方をするのか。その辺りの話を第2ラウンドでお願いしたいと思います。

キャリア・マムの堤社長には女性の働く場所は時間的制約を考えると、職住近接が必要だけれども、多摩の地域はなかなかそこまで行っていないので、そういうものをどうするかという話がありました。創価大学馬場学長からは留学生対策について。帝京大学沖永学長も同様でした。また、今大学として他の機関とどういう有効な形で連携を組み、教育の成果を上げたらいいかという話がありました。

先ほどは桜美林大学畑山学長よりグローバルスタンダードの大学を作りたいとありました。その中でもやはり留学する人たちに対して日本語のサポートをどうするのか。日本語は非常に難しいです。その辺りの話がありました。ハードとソフトの両面からどういう形で融合する姿勢を図ったほうがいいかという話がありました。第1ラウンドを私なりにまとめるとこういうことで課題が出てきたと思います。第2ラウンドではそれぞれのところで多摩地域での未来をどう描くのかということです。

第2ラウンド

多摩地域での未来を描く

1

未来の多摩地域におけるわが大学

創価大学 学長 馬場善久氏 帝京大学 理事長・学長 冲永佳史氏
桜美林大学 学長 畑山浩昭氏

未来の多摩地域におけるわがビジネス

(株) いなげや 代表取締役社長 成瀬直人氏
(株) キャリア・マム 代表取締役 堤 香苗氏
京西テクノス (株) 代表取締役社長 臼井 努氏

未来の多摩地域におけるわが市・わがまち

立川市 市長 清水庄平氏 町田市 市長 石阪丈一氏

2

馬場 未来の多摩地域の立ち位置ではということ、地図を見ると、八王子というのはなかなか西の端で、多摩全体からするとどうしても端にいます。八王子にたくさん大学がありますが、周辺に点在しているため独立している意識が強いということです。ネットワーク多摩で、さまざまなプラットフォームを用意していただいて、多摩の学生、多摩の企業、多摩の行政のさまざまな方々と交流し、本学の学生が成長させているということに感謝をしています。

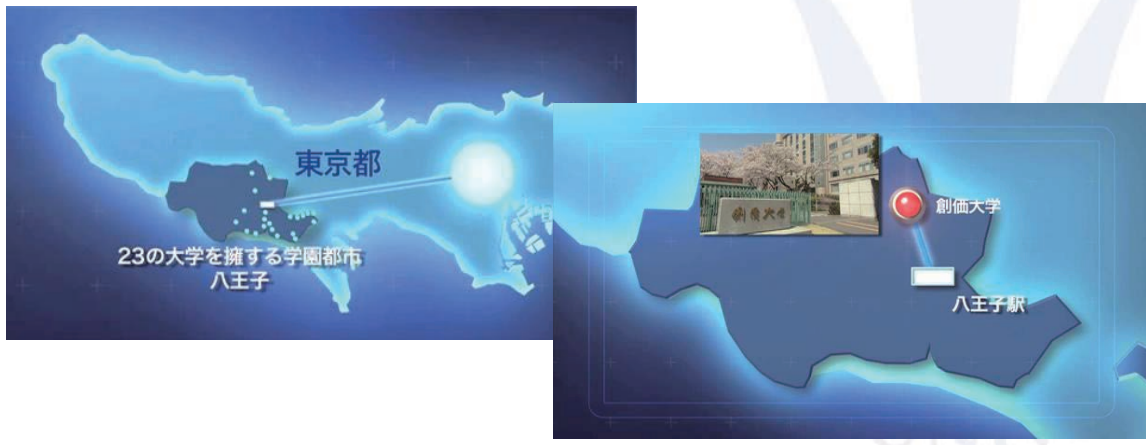
現在本学で行っている、行政や地域との取り組みをご紹介させていただければと思います。平成27年に、八王子市と包括連携協定を結び、八王子市との地域の課題の研究、学生ボランティアを通じて、地域貢献活動を行っています。また、先ほど総会の中で紹介がありましたように、多摩の学生まちづくりコンペにも、積極的に本学の学生が参加させているということです。そして、学校ボランティアや学校インターンシップにも学生を派遣しています。主な派遣先は、八王子市、多摩市、羽村市、あきる野市、立川市、昭島市の国公立の小学校、中学校などです。また地域貢献として、毎年学長杯少年サッカーと、学長杯少年野球大会を催していきまして、これは八王子に限らず、多摩地域から多くの小学生に参加していただいています。

今、国際性をさらに高めようということで努力をしています。これは1つの例になりますが、昨年八王子市とJICAと創価大学で、JICAの草の根技術協力事業として、ミクロネシアのごみ問題に、この3社で何か貢献するということで、8月から実際に創価大学の教職員が行って、アンケート調査をすることになっています。こういうことを通して、多摩の問題についてもさらに貢献していきたいと考えています。

少子高齢化の中の生涯教育の拠点ということで、先ほど都知事から、熟年世代のリカレント教育に、大学がもう少し努力すべきだというお話がありました。通信教育や市民向けの公開講座などの活動を通して、創価大学としても、多摩の方々の生涯教育の拠点としてさらに活動を進めてまいりたいと考えています。



II. 未来の多摩地域におけるわが大学



1



未来の多摩地域での立ち位置は？

- 行政や地域に対しての更なる貢献



平成27年八王子市との包括連携協定



毎年開催の学長杯少年サッカー大会
八王子、立川、青梅から48チーム参加

2



未来の多摩地域での立ち位置は？

- 国際性を活かし多摩とともに発展



八王子市がJICAと協働して実施する事業に、創価大学が協力

3



・少子高齢化の中で生涯教育の拠点

- (1) 通信教育部とスクーリング
- (2) 夏季市民大学講座の開講
- (3) 八王子いちよう塾への科目提供



4



都心回帰については？

- キャンパスは八王子だけ
- 新宿からのシャトルバスを運行
- 1年生が収容可能な学生寮を完備



冲永 それでは、未来の多摩地域における帝京大学という立ち位置、それから都心回帰についての本学の考え方をお話しさせていただきます。

先程、お示したこのソラティオスクエアですが、多摩の地域にもうこれだけのものを造ってしまいましたので、この地に引き続き根差していこうという意識は、相当強いと認識していただければと思います。もちろん、先ほど申し上げたように、多くの学生が入学していただき、自分自身の付加価値を高めていただくということを、愚直にサポートし続けることが、大学の役割の大きな点です。しかしながら、多摩地域の魅力がないと、我々だけの力では立ち行かなくなってくるだろうという意識を持っていることも事実です。

先ほどからお話がちょっと出てきたと思いますけれども、この人口動態、産業構造などの、多摩の特徴的な現状を踏まえ、まず人口動態から見て、我々が思う点について触れさせていただきます。2020年以降、減少に転じる予想が出ています。それから高齢化率が、やはり問題になってくるかと思えますけれども、今は20%台半ばですけれども、西多摩山間地域は既に45%を超えています。20年後は高齢化率が35%を超えると予想されていますので、すなわち若者人口が減ってくるということです。

大学にとっては、大学進学率が50%強、受け入れている学生の18歳人口が110万なわけですが、将来的には100万人を切ってくると考えればやはり、日本人学生だけでは規模の維持が難しいということです。そうしますと、留学生を含めた人口流入を促す仕掛けが絶対に必要です。

この1つとしては、新産業育成というものがあるでしょうし、これが人口流入の仕掛けとして必要な要素だと思います。この新産業をどんどんつくるということは、当然、地域におけるさまざまな新しいことに対する受け入れの構えが、醸成されていかなければいけません。すなわち、留学生を受け入れる。多摩地域からの学生も受け入れる。そして当然、そこで仕事を起こしてもらうということにつながる内容になってくると思えます。

続きまして、産業構造です。江戸時代からの流れをくむ製造業の拠点多いということ。それから、1事業所当たりの付加価値額が区内よりも多い。しかし、近年は製造事業所数が減少し、下げ止まりというお話もありましたけれども、従業員数の減少が目立つということです。当然製造業は、現場レベルでは、低コスト化を図るためにどんどん自動化が進んでいくということで、これも受け皿という面では、大きなインパクトを生まなくなりつつあります。

いわゆるサービス産業において、多摩地域で活性できる余地はまだあるのではないかな。あるいは、付加価値を多くできる、生産性の高い生産業を、これも先ほどの話につながりますけれども、つくるべきでありましょう。それからスタートアップしやすい環境を、多摩の各地区の特徴を生かして構築する。人口減少の、人口動態のお話で懸念になった部分と共通するところになりますが、やはりこれは考えていかなければいけないと思います。

現実問題として、各地域の製造業における出荷数は、大体全国平均ですと、いわゆる経済活動の中では18%前後です。東京は既に8%弱ということで、すなわちサービス産業と小売卸で、大体4割を占めるということで全国の平均をかなり上回っています。東京が持っているサービス産業を、いかに新しいものに変えていくかということも、大きな課題として横たわっているのではないかと思います。

次は都心と多摩地区について、大学が置かれた制度的視点からちょっとお話しさせていただきます

ます。これも先ほどからお話に出ているように、区内においては、今後10年は学部の定員増ができなくなっています。それから、定員超過率の厳格な管理が求められています。しかし、社会人や留学生は枠外です。

一方、区外においては自由な定員増が可能でして、豊かな自然や土地を利用した教育研究の可能性は、大いにあるだろうと考えます。

現状、社会人の受け皿という点では、区内が圧倒的に有利だと思います。企業数もそうですし、サービス産業も、いわゆるボリュームという点では、残念ながら多摩地区より区内のほうが多いです。そういった意味では、社会人の受け皿にはかなり便利だと考えています。大学の入学偏差値難易度ですが、これが入試制度改革でどう変化するかということは、我々も非常に気にしているところです。ただこの分布は、やはり区内が有利だろうと考えています。

一方で、多摩地域の安価な生活コスト、アルバイト場所の適度な存在は、留学生も含めた学生確保にはまだ追い風になる利点であります。そして、フィールドワークや運動施設、研究施設の設置には理想的な環境であることは確かです。そういう強みを発揮できる余地はないかと考えているところです。多摩地区に魅力はあるのかということで、非常に挑戦的なタイトルですけれども、人口の動態の変化によって、地域の活性は低下する恐れがあり、産業活性も低下の恐れがある。

先ほど道路の整備にもありましたが、実はインフラの老朽化も進んでいまして、それをどうするのか。少子化の中で、今のインフラをそのまま全面改築したらいいのかどうかということは、冷静に考えていかなければいけません。そのためには、自治体連携も必要になってくるわけですが、もう少しこの敷居を低くしていかないと、いろいろ挑戦的なことを具現化できないというのが率直な感想です。それを踏まえ、インフラの再整備の機会にもう少しランドデザインをきちんと多摩地域でつくっていくことが必要でしょう。それに、先ほどから出ているように、新産業が定着しやすい制度づくりが重要です。もう1つ、既存文化の掘り起こしと、文化の層を厚くする仕掛けづくりです。多くの人が住みたいと思う町には、文化的厚みがないと駄目だと思います。やはり多摩地域が積み重ねてきたものを、再び掘り起こすということと同時に、新しい文化を築き上げる仕掛けも、大学、企業、自治体を挙げて連携していくことも重要なのかなと思うわけです。



未来の多摩地域における 帝京大学

未来の多摩地域での立ち位置
都心回帰

1



2



少子高齢化と産業構造の変化

- 多摩地域の人口動態
 - 1960年代高度経済成長期以降急増
 - 東京都心部の経済活動を支えるベッドタウンとして現在まで漸増を続ける
 - 2020年以降減少に転じる予想
 - 高齢化率は20パーセント中盤
 - 西多摩山間地域は既に45パーセントを超える
 - 20年後は35%を超える予想
- 多摩地域の産業構造
 - 江戸時代からの流れを汲んで製造業の拠点多い
 - 1事業所あたりの付加価値額が区内より大きい
 - 近年は製造業事業所数や出荷額そして従業員数の減少が目立つ

3



人口動態から見て

- 2020年以降減少に転じる予想
- 高齢化率は20パーセント台半ば
 - ▶ 西多摩山間地域は既に45パーセントを超える
- 20年後は高齢化率は35%を超える予想
- 大学進学率が上昇しない限り日本人学生だけでは大学の規模維持は難しい
 - ▶ 留学生を含めた人口流入を促進する仕掛けが必要
- 新産業育成がない限り大学の立地としては厳しい
 - ▶ 人口流入の仕掛けとして新産業は必須

4



多摩地区の産業構造から見て

- 江戸時代からの流れを汲んで製造業の拠点多い
- サービス産業においても多摩地域で活性できる余地はある
- 1事業所あたりの付加価値額が区内より大きい
- 付加価値額を多くできる生産性の高い新産業を育成すべき
- 近年は製造業事業所数や出荷額そして従業員数の減少が目立つ
- スタートアップがしやすい環境を多摩の各地域の特徴を生かして構築する

5



都心と多摩地区（大学が置かれた制度的視点から）

- 区内においては今後10年は学部の定員増は不可
- 現状では社会人の受け皿は区内が有利
- 定員超過率の厳格な管理
- 大学の入学偏差値の分布は変わらず
➤ 入試制度改革での変化は？
- 社会人や留学生は枠外
- 多摩地域の安価な生活コストとアルバイト場所の存在は学生確保に追い風
- 区外は自由に定員増が可能
- フィールドワーク・運動施設・研究施設の設置には理想的な環境
- 区外では豊かな自然や土地を利用した教育研究に可能性はある

2



多摩地区に魅力はあるのか

- 人口動態の変化
 - 少子高齢化による地域の活性低下
- 産業構造の硬直の恐れ
- インフラの老朽化
- 自治体連携の難しさ
- インフラの再整備の機会にグランドデザインを
- 新産業が定着しやすい制度作り
- 既存文化の掘り起こしと文化の層を厚くする仕掛け作り
- 自治体間のより有機的な連携
- 豊かな自然環境の積極的活用

畑山 未来の多摩地域における本学の将来というテーマだと思いますが、2点だけに絞って話をしたいと思います。

1つは、国際的なパイロットの需要の見通しが、国土交通省から出ていまして、2010年の段階で約46万人ですが、2030年は、約98万人のパイロットが国際的に必要である。それに応じて、日本国内の需要が2022年ですが、少なく見積もっても6,700人、多く見積もると7,300人のパイロットが必要とのこと。これからは、年間で200から300人の新規のパイロットを採用していく必要があると調査が出ています。2030年頃には大量のパイロットが退職し、そのうちに、約400名の規模の新規のパイロットの採用も必要と予測ができます。

本学は、国際教育や語学に重点を置いています。そういった形で国際的に貢献できるプログラムに積極的に投資をして展開していきます。

その1つが、やはりパイロットの育成です。今、多摩センターの、多摩アカデミーヒルズと呼んでいますが、多摩キャンパスに飛行機のシミュレーターや寮を整備して、パイロットの育成コースを展開しています。1期生が2012年度に卒業し、1期生から2017年度の6期生まで100%がパイロットとしてエアラインに就職しています。その後、彼らは副操縦士の訓練生になり、一定の経験を積んでエアラインの副操縦士、機長昇格というところに、大体8年から10年ぐらい出ていくと。そろそろ、1期生が機長に昇格する時期になってくるころまでできています。

実は多摩キャンパスは全寮制で、そこで授業を履修しています。時々町田キャンパスにも行くことがありますが、ほとんどは多摩キャンパスで授業を受けます。特に英語の力を重点的に言い、2年生までに留学できる資格もクリアしていきます。

2年生の最初の頃までにその準備ができますと、アメリカのフロリダ州にありますフライトスクールに学生たちを預けまして、本学のプログラムとしてそこで実際の訓練を行っていきます。そこで、基本的には事業用や、計器飛行のような、基本的なパイロットのライセンスを取得することになります。そこで、本学の授業も現地で受講し、フライトスクールが出している訓練を行い、3年生の後半までの間に、USのライセンスを取るのです。そこまで終わったら、帰国して、残りの授業を受講してUSで取ったフライトのライセンスを、JCBといいますけれども、日本のライセンスに切り替えるためのフライトの実績を積んでいきます。鹿児島や福島、調布などでその訓練を行い、最終的には大学の学位を取って、パイロットの免許も取得し、就職していきます。

なぜ大学でフライトスクール、パイロットなのかという部分ですが、単に飛行機を操縦するというだけではなくて、判断力・人間性・倫理性・リーダーシップ・語学力など、非常に多くのことがパイロットには要求されます。大学で人間教育をしながらライセンスを取らせることの意義が、以前にも増して認められてきています。エアラインがやっているパイロット育成、それから航空大学がやっている育成と併せて、私立大学による育成も充実してきているところです。

このシステムが、実は産官学連携というテーマにあると思っています。この、パイロット養成のところにおける産官学連携というスライドの中で、中に出てくる航空会社、私立大学、商社、国土交通省、日本航空機操縦士協会や、整備事業者、製造事業者、文部科学省、厚生労働省、経産省、国交省といった形で、非常にいろいろなセクターが力を合わせて、パイロットを育成していきましょうというふうになっています。

ただ、1つの問題は、パイロットの育成には随分お金が掛かるのです。何千万という、特に訓

練費が掛かります。そこで、一般社団法人、航空機操縦士育英会を設立しました。

大学とエアラインが協力をし、奨学金を出すという、そういったような育英会をつくったということです。1学年当たり25人程度に、それぞれ500万円程度を貸与するといった形で、できるだけ経済的なサポートもしながら、パイロットづくりに対して、産官学連携で取り組んでいきたいと思いますということ。実際にこの育英会自体、多摩のキャンパスの中に事務室を持っていますので、そこを通して大学の学生が奨学金を借りる。こういったコースを多摩で今やっているところ。です。

それからもう1つは、町田市の公立の学校跡地を借り受けまして、新しいキャンパスを展開します。このあと石坂市長からもお話があるかもしれませんが、特に芸術を展開するキャンパスの拠点化というところで、今準備を進めています。今まで、常磐のキャンパスで芸術活動を行っていましたが思い切ってこの新しいキャンパスに移します。そこは広大な空間、自然、そして地元の街ということで、非常に恵まれた環境です。創作活動や、芸術の進化のようなものを学生に探求していただき、そこで出来上がった、プロダクトやパフォーマンスの部分は、外に持ち出して展示をしたり、公演をしたりするという形ができたらと思っています。ビジュアルアーツとパフォーマンスアーツという、2つの伝統的な部分があります。それを合わせていくような映画、映像やミュージカルなどを、進めていけばいいのではないかと。今、準備をしているところです。将来的にこういった大学が、特定の事業を拠点化し、展開をし、地域の方々と一緒に取り組んでいくことによって、地域の活性化を実現し、そこに人が集まってくるというプラットフォームをつくることのできるのではないかと考えています。これをネットワーク多摩で実現できればと考えています。

未来の多摩地域における大学

多摩地域での桜美林大学

学長
畑山 浩昭

多摩未来創造フォーラム 2018.6.9



1

拠点 1 : 未来のパイロットの養成



4年次	多摩キャンパス	多摩キャンパス
3年次	USキャンパス	USキャンパス
2年次	多摩キャンパス	USキャンパス
1年次	多摩キャンパス	多摩キャンパス




2

パイロット養成における産官学連携

- 中長期的な航空機操縦士、整備士及び製造技術者の不足に対する諸課題についての検討及びそれをふまえた対策の実施に向け産官学の連携強化を図るため、2つの協議会が平成26年8月に設立された（出典：「操縦士・整備士等の養成・確保に向けた取り組みの状況」（平成28年8月、国土交通省航空局）

航空機操縦士養成連絡協議会	航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会
航空会社 私立大学、航空専門学校、航空大学校 商社 国土交通省 日本航空機操縦士協会	航空会社、整備事業者、製造事業者 私立大学、航空専門学校等 国土交通省、経済産業省、文部科学省、厚生労働省 日本航空技術協会、日本航空宇宙工業会



3

「一般社団法人航空機操縦士育英会」の設立

【参加民間養成機関】

- 桜美林大学、東海大学、崇城大学、千葉科学大学、日本航空大学校、新日本航空株式会社

【協力エアライン】

- ANAホールディングス(株)、日本航空(株)

【貸与人数と貸与学】

- 1学年あたり、計25人程度（養成機関ごと3~5人）、それぞれ総額500万円を貸与
- 一般社団法人航空機操縦士育英会（以下：「操縦士育英会」）は将来の希望職種にパイロットを希望しながらも、訓練費の高額さから就学機会を困難としている学生に対し、無利子貸与型奨学金を創設し、平成30年度から開始する。

【問い合わせ先】

- 一般社団法人航空機操縦士育英会 〒206-0033 東京都多摩市落合二丁目3番地1
- 電話：042-373-3733（直通）
- FAX：042-797-7981
- メールアドレス：pilot@obirin.ac.jp



4

拠点2：芸術による創造と地域の活性化

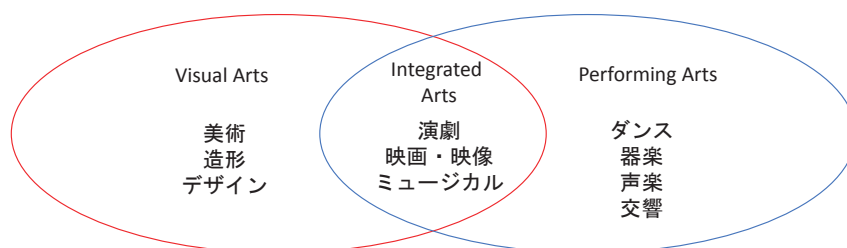
2020年4月 町田市本町田に
新キャンパス開設予定!



5

ビジュアルアーツとパフォーマンスアーツ

- 町田市の公立学校跡地の利用
- 「広大な空間」「自然」「街」を有する恵まれたキャンパス
- 地域との協働、産学官による街づくり



6

成瀬 わが社の事業目的は、地域のお役立ち業として、お客さまの健康で豊かな食生活の実現ということです。経営理念である、すこやけくの実現、商人道の実践というところから、この事業目的が創られています。

経営目標ですが、ヘルシーリビング&ソーシャルマーケットの実現です。どういう意味かといいますと、食と人を通し、地域のお役立ち業として社会貢献し、お客さまと従業員が健康に年を重ねて、人生の喜びや楽しさを感じていただける、なくてはならない店の実現を図ること。これが今の経営目標になっています。長年いなげやの経営目標は、日本一のスーパーマーケットチェーンの実現ということでした。高度成長時代に作ったもので、単純に規模の拡大だけを狙った考え方でしたが、お客さまと従業員が健康に年を重ねて、人生の喜びや楽しさを感じていただけるお店をつくろうと、時代の変化に対応すべく変えてきたわけです。

地域のお役立ち業の具体的な取り組みとして、お買物商品をお届けするお届けサービスや、ネットでギフトなどを注文するオンラインショップも行っています。さらに、ご自宅の前まで行って商品を販売する移動スーパー「とくし丸」ということも行っています。これは、ネット社会と相反するものですが利用者には大好評で、地域貢献として行政からも非常に喜ばれているということです。また出店エリア近隣の地場野菜をはじめ、水産・畜産物、名産・特産品をコーナー化するなど、会社として地産地消というものに、非常に力を入れているところです。

地産地消の取り組みをもう1つ、いなげやドリームファームという農業法人の会社をつくりました。これは、東京の瑞穂町と隣接する埼玉県の所沢・入間市のエリアで、いなげやが野菜を直接栽培するというものです。まだまだ小規模ですが、最近では、朝取りのキュウリを使った漬物を作って、翌日にはお店で販売する6次産業化にも取り組んでいます。いなげやドリームファームは、自らの手で生産物を自給・供給し、販売・消費していただく取り組みで、地域密着での地産地消になります。

一方で、日本全国・世界各国からおいしいものを仕入れることにも取り組んでいます。グローバル化は大学運営の方々からも方向性的話もありましたが、我々地域のスーパーマーケットも同じような変化があります。世界からおいしいものを仕入れようということで、我社のマーチャンダイザーが世界各国に行くようになりました。当然、アメリカ、カナダ、ヨーロッパ、中国、東南アジアも多いです。プライベートブランドで、南アメリカのチリ産のワインを作りました。これは非常に好評です。片方では地域密着、それから、全国からおいしく鮮度のいいものを販売しようという流れの中で、もう一方では、グローバルなおいしいものを地域の方に届けようという多様な考え方が、広がってきています。

人手不足の件ということでお話がありましたが、例えば新卒の採用ですと戦術的なことはありますが、本質的には、会社の魅力度を上げていかなければなりません。もちろん働き方改革もありますし、それからお店も、やはりいいお店、きれいなお店、働いてみたいと思うイメージが必要です。

いなげやというスーパーマーケットもやっていますが、高級スーパーの三浦屋、ドラッグストアのウェルパークもあります。また立川のららぽーとでは、blooming bloomyの名称でちょっとおしゃれなライフスタイル型のストアブランドもあり、店舗数が増えています。

『お客様だけでなく働く側』としても選ばれたいと考えています。

会社の魅力度というものもありますが、人手不足の対策として人手のかからないお店づくりというものを考えています。先ほど言った、お店で製造していた商品を、センターで集中的に製造することで、お店に持ってきて、それをただ並べるだけにします。先ほど言ったレジレス化もあります。やはり人手不足には人手がかからない仕事にするということが、ポイントになると考えています。

②、未来の多摩地域における“いなげや”
 …ヘルシーリビング &
 ソーシャルマーケットの実現
 …食と人を通し地域に貢献
 (地産地消、とくし丸)

未来の多摩地域における“いなげや”



お届けサービス

いなげや
オンラインショップ

移動スーパー
とくし丸

事業目的

地域のお役立ち業として
 お客様の健康で
 豊かな食生活の実現

経営目標

ヘルシーリビング
 & ソーシャルマーケットの実現

食と人を通し、地域のお役立ち業として社会貢献し、
 お客様と従業員が健康に歳を重ねて
 人生の喜びや楽しさを感じて頂ける、
 なくてはならない店の実現を図る

環境・社会貢献活動



三浦屋
給食食材販売事業



食と人を通し地域に貢献 地産地消の推進①



“さんさん市” (ららぽーと立川立飛)

“さんさん市”

- ・ 地元の農産物・加工品の販売を通じて 地産地消 を推進
- ・ 大型店舗でコーナー化
- ・ 地場野菜、菓子（和菓子・煎餅）日配品（豆腐・うどん）など
- ・ 他、地元漁港直送・地酒 なども各売場で販売



Copyright (C) 2018 by Inageya Co., Ltd.

2

食と人を通し地域に貢献 地産地消の推進②



露地栽培(大豆畑)



施設栽培(胡瓜)



“いなげやドリームファーム”

- ・ 2012年設立、一般農業法人
- ・ 東京都瑞穂町を中心に、30カ所以上で生産
- ・ 露地栽培 … かわ、枝豆、長針、人参など
- ・ 施設栽培 … 椎茸、胡瓜
- ・ いなげやグループの店舗で販売
- ・ 地元学校給食へも納品
- ・ 6次産業化へチャレンジ 大根 ⇒ 沢庵
大豆 ⇒ 節分用福豆、大豆水煮、味噌 など
- ・ 新規就農者（東京都と連携）
- ・ 地元雇用の創出 … 障がい者、シニア

Copyright (C) 2018 by Inageya Co., Ltd.

3



“移動スーパーとくし丸”

- ・買物弱者対策
 - …ライフライン・インフラ機能
- ・安全、安心な食を提供
 - …地域の「食」を守る機能
- ・食の楽しさを提供
 - …食と人を通し豊かさを創出
- ・就労機会の創出
 - …社会参画、貢献型の仕事を創出
- ・見守り支援
 - …地域の防災防犯機能

堤 先ほど私は、女性の働き方、仕事を、どうやって多摩地域で未来につくっていくかというお話をしたのですが、実は『女性だけ』の仕事はないと思っています。今でもなぜ『女性』がとあえて言われるのか。それは、『仕事と、家庭や家族』という、自分以外の人の世話をしなければいけない。ところが現状では、結婚ができる人と結婚ができない人の割合が2:1なのです。未婚と、離婚をした方も含めると、もう3分の1以上の方が、結婚できない、しない、やらないといったような感じになってきています。

つまり、自分の親だとか、面倒を見なければいけない方を世話するのは、女性だけ、妻だけの仕事ではないということです。こうなったときに、例えば多摩地域に親がいるときに、そういう方々は、介護しながら毎日会社に通うのですか。この点についての1つの解決策が、今多摩センターで実験としてやっているサテライト、コワーキングオフィスです。

実は、厚生労働省が、子育てや介護のときに従業員にも、企業にも無料で使っていただける、サテライトオフィスの実証実験をやっています。多摩センターでは今年から私たちがやっていますが、まだ、サテライトオフィスの活用を、企業が認知していないということがわかりました。ぜひご興味がある方や、自治体は後ほどお声を掛けて下さい。

もう1つ、やはり女性が自分で働き続けるために、ジョブカードやキャリアシートのようなものは、ハローワークで出しています。いわゆる「ジョブカード」です。ただ、自分がどれだけ何ができるかということ、明確に見られる。先ほど都知事は、例えばリカレント教育や、ディプロマのようなお話をしましたが、そんなに難しいものではなくて、自分が今まで何をやってきたのか。この地域で、例えばボランティアや、ファミリーレコメンドカードのようなものでもいいと思うのです。うちのお母さんはこのようなことができるよ、PTA等でこのようなことをやってきたよといったものを、再就職や、次の地域活動の中で生かせるように、自分たちが自分たちのキャリアに自信が持てるようなものを、明文化できたらいいなと思っています。

白井 昨年末、当社は経済産業省より地域未来牽引企業に選定されました。当社が地域の何を牽引できるかと申し上げますと、1つは雇用の創出だと思っています。地域の人をたくさん安定して雇用できる会社であることです。2つ目は、利益を出して税金をたくさん納めて地域に還元するということが重要だと考えています。

そのために先ずは仕事のボリュームを確保することが不可欠となります。日本国内のマーケットは人口減少の影響で残念ながらこれから縮小してしまいます。しかし、世界人口は今後も増加が見込まれるため、グローバル化が大きな課題となります。グローバル化を具現化するため中小企業が海外に法人をつくったり、工場を造ったりするには体力的に限界があります。そこで、当社は日本にいながらにしてのグローバル化を2つのストーリーで進めさせていただいています。

1つはIOT、今はどのような電子機器もI T／インターネットにつなげることができる時代です。ネットに装置を接続することによって、地球の裏側にある装置の状態監視、制御も可能になります。当社ではこれを可能にするI O T装置を開発し、様々な実績を挙げさせていただいております。具体的には多摩センターにあります当社から世界中の医療機器の稼働状態を見ることもできています。また、稼働している装置自体の電源を立ち上げ直したり、プログラムを書き換えるといったことが実現できました。日本にいながらにして、海外のものもサポートできる時代になりました。これにより仕事のボリュームアップを具現化できます。

もう1つは保税工場の活用です。当社は国内の国際空港内に修理／サービスセンターを有しています。海外から故障品を日本に運び入れ、それを保税状態で関税を払わない、通関を通さない状態で修理し、海外に戻すというスキームを日本で初めて立ち上げさせていただいています。多摩にも飛行場がありますので、将来同様のビジネス展開が出来ることを期待しております。

この2つのストーリーで実績を拡大し、仕事のボリュームを確保していきたいと考えます。

それと並行して人財の確保に励んでおります。インターンシップ、会社見学会なども積極的に受け入れています。特に多摩エリアの大学生、高専生を積極的に迎え入れて、現場を見て体感してもらい雇用のミスマッチが起きないように工夫をしています。多摩のポテンシャルを最大限活用し、今後も地域活性化に寄与していきたいと考えます。

未来の多摩地域における わがビジネス

京西テクノス株式会社 臼井



© Kyosai Technos Co.,Ltd. 2018 All rights reserved.

1

経済産業省「地域未来牽引企業」選定



© Kyosai Technos Co.,Ltd. 2018 All rights reserved.

2

京西リモートサービス

3月29日・水曜日 2018年（平成30年） 日刊工業新聞

京西テクノス（東京都多摩市、白野野村、042-305-0808）は、リモート遠隔監視サービス「W1-VIS（ワイズ）」の普及を目指す。海外の大手医療機器メーカーをはじめ、多分野で活用が広がっている。

IoT、病院や大浴場も 京西テクノスが機器遠隔監視

IoT（インターネット・オブ・シングズ）の活用が、医療や介護、福祉、防災などの分野で急速に進んでいる。京西テクノスは、この流れを捉え、IoTを活用した遠隔監視サービス「W1-VIS」を開発し、医療機器や大浴場の監視に活用している。同社は、IoTを活用した遠隔監視サービスの普及を目指す。海外の大手医療機器メーカーをはじめ、多分野で活用が広がっている。

「W1-VIS」は、IoTを活用した遠隔監視サービス。医療機器や大浴場の監視に活用している。同社は、IoTを活用した遠隔監視サービスの普及を目指す。海外の大手医療機器メーカーをはじめ、多分野で活用が広がっている。

保守の知見生かし納入拡大

IoTを活用した遠隔監視サービスの普及を目指す。海外の大手医療機器メーカーをはじめ、多分野で活用が広がっている。

現場の情報を無線で伝える化

システム構成例

監視情報

3G/LTE or LAN

操作室

CT室

温度	25.8℃	湿度	59.2%
圧力	170.6 kPa	電源電圧	
流量	36.0 L/min	PDC-A	456.0V
温度	24.7℃	U	459.7V
状態	NG	V	459.7V
		W	455.4V
		PDC-B	456.0V
			459.7V
			455.4V

監視データCSV出力
月次レポート
閉じる



© Kyosai Technos Co.,Ltd. 2018. All rights reserved.

3

京西グローバルリペアサービス

国際空港 京西グローバルリペアサービス

海外修理品・パーツ

国内修理品・パーツ

- * 自由貿易地域、保税区内
- * 業法適応外
 - ...国内未承認品の輸出入/修理が可能
- * ISO13485認証取得
- * 修理エンジニア:20名
 - ...医療機器をはじめ電子機器修理業務経験者配置
 - 大手グローバルメーカー認定修理受託実績(多数)
- * 平均修理リードタイム:4日
- * JAPANクオリティで修理を実施
 - ...各国に同一レベルの修理現場構築は至難の業
 - 故障箇所の修理+予防保全を実施(再修理率低減)



© Kyosai Technos Co.,Ltd. 2018. All rights reserved.

4

インターンシップ受け入れ

学校名	専攻学科	年齢	性別
電気通信大学	情報理工学部先進理工学科	20	男
明星大学	情報学部情報学科	20	男
神奈川工科大学	情報学部情報工学科	20	男
都立産業技術高専 品川キャンパス	ものづくり工学科電子情報工学コース	18	男
都立産業技術高専 荒川キャンパス	ものづくり工学科医療福祉工学コース	18	男
函館高専	物質工学科	18	男
沖縄高専	情報通信システム工学科	19	男
日本大学	生産工学部電気電子工学科	20	男



© Kyosai Technos Co.,Ltd. 2018 All rights reserved.

5

当社のインターンシップ



© Kyosai Technos Co.,Ltd. 2018 All rights reserved.

6

清水 40年後には、20%から30%に近い人口減ということですので、従来型のハードな街づくりより、もっと知恵を使った、人間の力を利用したソフトなまちづくりをやっていかなければならない。これはもう、十分皆さまもご承知だと思います。

ハードからソフトへと言いながらも、最低限のことがあるわけです。例えば1つには、先ほど私が提起申し上げました、いわゆる交通混雑の問題をどう解決しようかということです。多摩地域全体にモノレールをループ的に敷設することによって、交通難を解決しようという事業を始めています。多摩全体で、多摩地域の東部から西部を重点としていますが、総延長90キロの計画があります。ところが今は、多摩市の多摩センターから東大和市まで、約16キロがようやくできたところですが、それを今後、可及的速やかに90キロの総延長のループを完成させることにより、化石燃料などを使わずに、多摩全体のスムーズな移動ができる。そして安全性の確保、人の平均的な交流が可能になっていくということが、まず第1です。全力を挙げています。また町田市長から話があるかと思いますが、これはこれでやっていかなければいけないのだと思います。

もう1つは、おかげさまで立川は繁栄させていただいています。これは刹那的なものだなと思っています。時間的な問題でこのまま手をこまねいていくと、いずれこれは無くなってしまいうだろうと。そういうことで、立川市に隣接する8つの市――国立や国分寺、東大和、福生、昭島など、こういった9つの市で勉強会を立ち上げています。

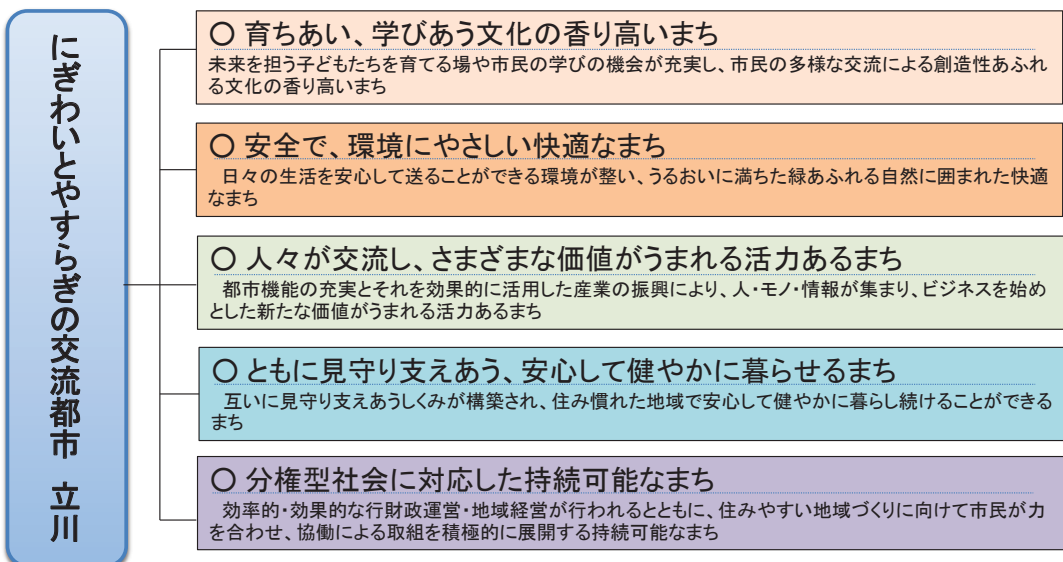
一般的な勉強会というと、事務方がさまざまな協議をしながら積み上げていくという形が多いのですが、それでは時間が足りません。直接9つの市の長が集まって、率直な意見の交換をしながら前に進んでいくのではないかと、9市の勉強会をつくり上げて、今、前に進み始めています。そろそろ、具体的な成果が目に見えてくるのではないかと、今、多摩地域の発展のためには、この2つがとても重要なことだということ、進めようと努力をしているところです。

第2ラウンド

テーマ：多摩地域での未来図を描く

1

未来の多摩地域におけるわが市・まち①



6

未来の多摩地域におけるわが市・まち②

ハード面からソフト面を強化したまちづくりとは？



文化・教育・スポーツ等、地域が持つ特性・資源を活かしたまちづくり

立川市の地域特性・地域資源とは？



- ・多摩地域における交通の要衝であり、JR立川駅を中心に産業・文化が集積している
- ・砂川地域に広がる農地や玉川上水・多摩川・残堀川、国営昭和記念公園など自然や緑に満ちている
- ・多様な都市機能の集積により、事業所集積と多様な産業発展をされており、多くの人々が交流する多摩地域の中核拠点である。

3

未来の多摩地域におけるわが市・まち③

立川市の自然・文化・地域資源

【立川ファーレアート】



【たちかわ交流大使 山下洋輔氏】



©Jimmy&DenaKatz

【箱根駅伝予選会】



【昭和記念公園】



【フィルムコミッション】

4

石阪 何といっても多摩の未来ということですが。私どもとしては多摩都市モノレールの実現ということ、最大の課題と捉え、その実現に向けて今年から本格的にやっています。まちづくり、都市計画、それからご案内かと思いますが、木曽山団地などをこのモノレールが通っているのですが、高齢化しています。そういう意味では、その再生ということも、このモノレールが担っている役割という。街全体が関わるキッカケというか、道具というか、そういったものになる。モノレールで人を運ぶのではなくて、町の活動を運ぶぐらいのつもりで、町を変えるつもりでこの計画を進めているということです。

先ほど桜美林大学の学長先生からお話がありましたとおり、パフォーマンスアートやビジュアルアートの拠点ができます。実は未来の話ではなく、学生が、団地の人と一緒にいろいろなことをやっているのです。これはもう高齢者が中心ですから、非常に喜ばれているし、これからはそういう共生社会になるのだろうと思っています。

心配なのは、うちの娘もビジュアルアート系だったのですが、夜中まで仕事をというか、作業をしているのです。団地の高齢者は夜中騒いでいませんから心配なのです。多分、町田の町へ行って居酒屋へ行ってとやる人と、全然行かないでずっと大学で夜中まで作業をする。音楽も美術もやる人はいるので、心配はしています。しかし、街の活性化だということで、学校2つ分の非常に広い土地を提供しているというかお貸ししているというつもりです。

最後に、この未来というのは、先ほど細野先生からお話がありました、時間価値や、東京都の価値、あるいは共稼ぎという価値、これがずっと続くとは思えません。最近感じているのは、町田の中には路面店という、道路に沿ってお店があるところがあります。いわゆる商店街です。非常に人気が高く、お客さんがずっと並んでいるのです。こういうパターンは、ビルの中の商業や、ビルの中の小売などではない、サービスを介して、人と人がコミュニケーションをすることに価値を認めているという部分なのです。今までの価値観とは変わっていくのではないかと思います。それが1つの流れに今はこの町田の商店街だけですけれどもこの流れが大きくなっていくのではないかと。

とすると、もう1つは共働きで、例えば、100メートルのマンションに住んでいる人が、いつまでそこに住むかという。子どもと都市の問題という非常に大きなテーマを、私に言わせると自ら抱え込んで、URなり何なりをやっているのではないかと。非常に高い地価ですから、高いビルを造らないと採算が取れないのですけれども、果たしてそこで子どもが育つのだろうか。正確に言うと、活動的であって、精神的な安定感のある子どもが育つのだろうかという疑問を持っているのです。あと10年、20年するとどうなるかという。もう一方にある東京都内の高齢化の問題と、もう1つの問題が両方とも来るので、そのときには、東京の住宅地としての地価が下がっていくのだろうと私は思っています。何を言いたいかというと、町田が一番いいですよと言いたいのです。

2. 多摩地域での未来図を描く

▶ 未来の多摩地域での立ち位置は？

(1) 新たな郊外都市としての町田

- ・多摩都市モノレールやリニア中央新幹線 神奈川県駅（橋本）により移動利便性が向上
- ・テレワークやサテライトオフィスの登場で、都心に住む意義が薄れ、多摩の注目度は上昇
- ・都心回帰の流れ、郊外への流れ、両方の受け皿となり得る
- ・モノレールで町田と立川がつながり、多摩地域全体の魅力が向上

⇒交通基盤を強化することで、
選ばれる町田を目指す



1

2. 多摩地域での未来図を描く

▶ 未来の多摩地域での立ち位置は？

(2) 町田市の魅力

- ・既存の鉄道にモノレールやリニアが加わり、さらに小田急多摩線延伸により移動利便性が向上
- ・中心市街地の賑わいと豊かな自然が共存している

⇒薬師池公園四季彩の杜、芹ヶ谷公園芸術の杜、
野津田公園スポーツの森の「3つのもり」や
北部丘陵の整備に、交通基盤強化加えることで、
23区との違いを感じてもらえるまちへ



2

細野 今、町田市長から、パラダイムシフトのお話がありました。このライフスタイルに関するパラダイムシフトがどういう方向に行くのか。これは、産官学で十分に研究していかなければならないテーマだと思います。「多摩理事長・学長会議」を「多摩未来創造フォーラム」に改変することを仕掛けた理由は、産官学のトップの間も組織の間も情報回路がみんなばらばらに分断されて本来のシナジー効果を出すチャンスが失われているからです。そこを何とかつなぎ留めなければいけない、あるいはもっと強化しなければいけない、ということで、毎年「多摩未来創造フォーラム」をやることになったわけです。今日の話は都知事に聞かせたかったですね。まず、大学だけにこだわらず産官学の連携を前面に出すことは、全国の大学コンソーシアムとは異なりネットワーク多摩の強みであり、また公的活動を行うに際して個人と自治体と中央省庁がみんな直接つながる形で実行してゆきます。そこが他の連携組織とは違う所だということとを強調しておきます。そのことを前提にしてこれからもっと積極的に多摩の未来を創造するために産官学で効果的に連携しながら実践してゆくべきだ、という結論を再確認して、このパネルディスカッションを終わりたいと思います。

最後に壇上のパネリストの皆様にご挨拶の拍手をお願い致します。

第3ラウンド

多摩地域の未来を見据えた 産官学連携のあり方

1

わがビジネスが期待すること

(株) いなげや 代表取締役社長 成瀬直人氏

(株) キャリア・マム 代表取締役 堤 香苗氏

京西テクノス(株) 代表取締役社長 臼井 努氏

わが市・わがまちが期待すること

立川市 市長 清水庄平氏

町田市 市長 石阪丈一氏

わが大学が期待すること

創価大学 学長 馬場善久氏

帝京大学 理事長・学長 冲永佳史氏

桜美林大学 学長 畑山浩昭氏

2

③、“いなげや”が学生たちに期待すること

- …食と人を通じて健康・豊かさに貢献
 - ・店舗を起点にリアルを追及
 - ・4つのキーワード
- …新しい未来のスーパーマーケットを共に創造

⇒ 多摩地域の発展のため、産.官.学のコラボレーションで
未来のスーパーマーケットを創造しましょう！

食を通じて健康・豊かさに貢献

店舗を起点にリアルを追及
Ready to～、シニア、健康、地産地消

- ・ Ready to Eat …すぐ食べられる、
- ・ Ready to Heat …温めれば食べられる、
- ・ Ready to Cook …すぐ調理できる



わがビジネスが期待すること

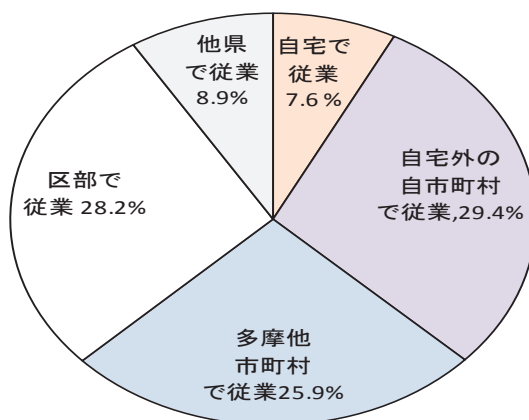
京西テクノス株式会社 臼井



© Kyosai Technos Co.,Ltd. 2018 All rights reserved.

1

常住地からみた多摩の就業者状況



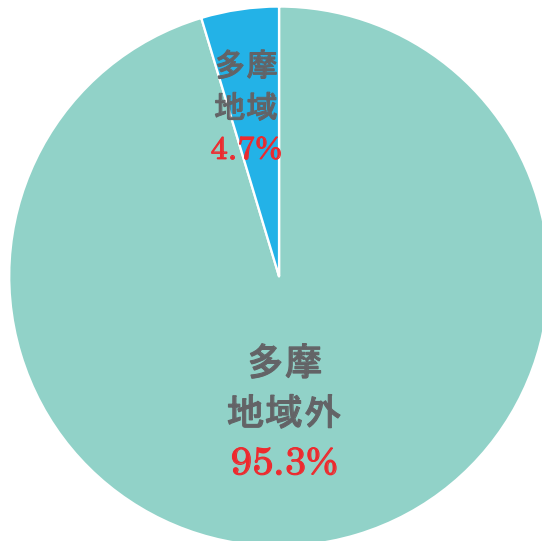
資料：平成22年国勢調査データより



© Kyosai Technos Co.,Ltd. 2018 All rights reserved.

2

多摩地域に在る大学の卒業生の就職先



大学向けアンケート調査

- ・ 多摩地域にキャンパスを持つ大学・大学院60校にアンケート協力を依頼
- ・ 調査時期 2015年10月
- ・ 有効回答数 31件
- ・ 回収率 51.7%

多摩地域にキャンパスがある大学からの就職者総数は約3万2千人

(※旺文社『堂雷時代2016年度用大学の真の実力情報公開BOOK』卒業生データより)

よって、多摩地域の大学からは、
 $4.7\% \times 32,000人 = 約1,500人$ の学生しか多摩地域の企業に就職していない計算になる

出展：多摩大学、多摩信用金庫「2015年度 多摩地域の採用等実態調査報告書」



© Kyosai Technos Co.,Ltd. 2018 All rights reserved.

第3ラウンド

テーマ：多摩地域の未来を見据えた
産官学のあり方

1

わが市・わがまちが期待すること①

立川市の今後取り組むべき施策とは？

2,000年以降、高齢人口が年少人口を逆転している。今後一層、高齢人口比率が増加していく見込みであり、若い世代の転入促進に繋がる施策の取組等が必要である。

たちかわ創生を推進する4つの戦略

- 世代を超えて選ばれる、選ばれ続けるまちをつくる
- まちぐるみで、次代を担うひとをはぐくむ
- 強みを輝かせ、まちで暮らし働くしごとをつくる
- 交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる

2

わが市・わがまちが期待すること②

今後ネットワーク多摩に期待する事

- 多摩・武蔵野検定を通し、市民への郷土学習の促進
- 各団体との広域連携を強化し、より良いまちづくりを行う
- 多摩地域の若者と事業者の交流の支援
- 政策スクール、まちづくりコンペティションを通して、若者と交流し、意見・意識を把握し市制に反映させる



3. 多摩地域の未来を見据えた 産官学連携のあり方

▶ ネットワーク多摩に期待すること

(1) 26市と23区の比較研究

- ・ 将来結婚して住むところとしての多摩地域について
- ・ 働く場所という観点からの多摩と23区比較

(2) 団地再生の取組についての調査・研究

- ・ 時代の変化に対応しつつ、地域とともに歩み続ける団地へ
- ・ 若い力による団地活性化



(3) 多摩発となる新しいサービスや産業の研究開発

- ・ 第4次産業革命の時代における新しいサービス・産業の研究開発
- ・ 働く場所としての多摩の創造

1

3. 大学がネットワーク多摩に期待すること

- 大学コンソーシアムとしての役割
- 多摩地域の産学官連携拠点としての役割
- 国際交流事業を中心とした留学生支援

1

大学コンソーシアムとしての役割

文部科学省私立大学等改革総合支援事業への参画

私立大学等改革総合支援事業

平成30年度要求・要望額
189億円（176億円）

○ 教育の質的転換や、産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォーム形成による資源の集中化・共有など、特色化・機能強化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

基本スキーム(イメージ)

タイプ5「プラットフォーム形成」(50~100グループ)

各大学等の特色化・資源集中を促し、複数大学間の連携、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた大学改革の推進を支援

- 教育機関・自治体・産業界等を含めたプラットフォームを形成し、地域における高等教育に関する中長期計画の策定
- 複数校の申請に基づき選定
- スタートアップ型(体制の整備状況を評価)と発展型(中長期計画の実施状況を評価)の2層で支援



私立大学等改革総合支援事業 タイプ5

「プラットフォーム」形成
産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォーム形成による資源の集中化・共有

2

多摩地域の産学官連携拠点としての役割

- (1) 多摩未来奨学生を通じての人材育成
- (2) 街づくりコンペや行政スクールを通じた学生提案の活用
- (3) 多摩の企業との就職支援



平成27年度多摩未来奨学生授与式(創価大学)

3

国際交流事業を中心とした留学生支援

- (1) 国際学園都市多摩の構築を目指して
- (2) 多摩地域の集合住宅(URや民間)の活用
- (3) 日本での就活教育をはじめとする就職支援



4



日本私立大学連盟「未来を先導する私立大学の将来像」より

地方創生とグローバル化を一体のものとして考え、一方では地方自治体や大学が日本人学生の留学を支援し、一方では海外からの留学生を地域ぐるみで受け入れる方法を検討すべきである。(提言4、地方創成とグローバル化の一体的な推進より)

大学コンソーシアム内での単位互換等、国公私間も含めた積極的な連携をすべきである。連携・統合は、私立大学の多様性の縮減や規模の縮小を目的としたものでなく、さらなる多様性を展開するものである。(提言7、大学間連携の推進より)



我ら大学が期待すること

ネットワーク多摩に期待すること

1



ネットワーク多摩に期待すること

- 若者の積極的な参画を促し世代を超えた協同事業を
- 活力ある人材を育成するプラットフォームづくり
 - 産学官連携や国際化
- 各団体間に横たわる利害の緩和
 - 共通した課題を見つけ協同して解決する努力
- 多摩地区の自治体を超えた都市計画を大胆に提言
 - 地域の特徴と役割を考慮しつつ大胆な都市設計
- 半世紀後に向けて多摩地域が取りうるオプションの提示
 - 人と緑が豊かな文化的地域となりうるか

2



政治と行政に期待すること

- 新しい産業誘致のための制度づくり
- 自治体間の有機的な連携
- 大学と街をより活用する積極姿勢
- 文化の層を厚くするためのインフラ作り
- 幼児・初中等を中心とした質の高い公教育
- etc

多摩地域の未来と産官学連携のあり方 ネットワーク多摩に期待すること

学長
畑山 浩昭

多摩未来創造フォーラム 2018.6.9



1

拠点としての大学と地域の活性化

• 教育の拠点

- (例) 英語教育：学生の学修、学生による英語指導、地域の国際交流
- (例) 環境教育：学生の学修、学生による地域貢献、地域の環境改善

• 文化/芸術の拠点

- (例) 展示：学生やプロの展示、地域住民の鑑賞、地域の活性化
- (例) 公演：学生やプロの演奏、地域住民の鑑賞、地域の活性化

• 産業/研究の拠点

- (例) ICTの研究：大学と企業の協働、地域社会への還元、地域の発展
- (例) 健康の研究：大学の研究、地域社会への還元、地域の発展

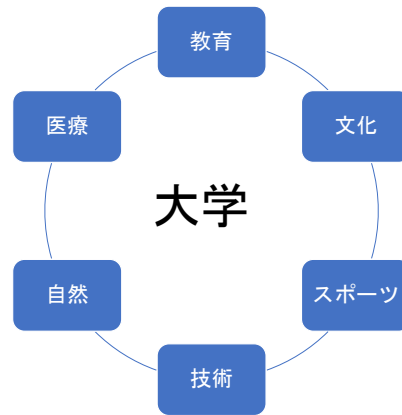


2

人が集まる大学と地域

- ・コンソーシアム/ネットワーク
- ・国際対応（外国人の居住）
- ・人が集まるアナログ的な大学の魅力
- ・大学周辺環境整備

「広域キャンパス」の創造



3

世界から人が集まる学びの場



桜美林大学
J. F. Oberlin University



4

多摩地域大学理事長・学長会議規則

(目的)

第1条 この会議は、広域多摩地域に所在する大学及び短期大学の理事長及び学長が、教育・研究及び経営に関する諸問題を討議し、一層の推進を図るとともに、相互交流と相互理解を深めることを目的とする。

(参加資格)

第2条 この会議に参加できる者は、前条の目的に賛同する大学及び短期大学の理事長及び学長並びに会長が特に必要と認めた者とする。

(会議)

第3条 この会議は、原則として2年に1回開催する。

(企画運営委員会)

第4条 この会議の企画運営を行うために、企画運営委員会を置く。

- 2 企画運営委員会は、専務理事、常務理事及び常任幹事大学が推薦する者により構成する。
- 3 企画委員会の委員長は、会長が推薦する。
- 4 企画運営委員会の運営については、別に定める。

(参加費)

第5条 この会議に参加する者は、別に定める参加費を納めなければならない。

(運営の細目)

第6条 その他会議の運営に関する細目は、別に定める。

附則

この規則は、平成17年 5月28日から施行する。

平成17年 6月17日から改正する。

平成24年 4月 1日から改正する。

多摩地域大学理事長・学長会議（2005年～2017年）

第1回「大学冬の時代のパラダイム転換」

期日 2005年12月10日（土）会場：東京工科大学 片柳研究所

基調講演「大学のパラダイム転換の時代的要請」相磯 秀夫 東京工科大学学長

事例報告

1. 「法政大学における総合的教育体制の展開」平林 千牧 法政大学総長
2. 「東京農工大学における国立大学法人化に伴う大学改革」小畑 秀文 東京農工大学学長
3. 「教育・研究改革と大学評価」荻上 紘一 大学評価・学位授与機構教授
4. 「産官学連携の時代的要請」細野 助博 社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩専務理事

分科会

- Aグループ（教育・研究改革）沖永 佳史 学校法人帝京大学理事長、帝京大学学長
Bグループ（経営改革）佐藤東洋士 学校法人桜美林学園理事長、桜美林大学学長
Cグループ（連携強化）栗田 恵輔 成蹊大学学長
総括、提言 細野 助博 社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩専務理事

第2回「日本の高等教育の行方～少子化・全入時代における教育のあり方を問う～」

期日 2007年12月1日（土）会場：明星大学 日野校 シェイクスピアホール 他

基調講演「少子化・全入時代における教育のあり方を問う」合田 隆史 文部科学省大臣官房総括審議官

事例報告

1. 「全入時代における大学の教育システム—立命館大学を事例として—」
肥塚 浩 学校法人立命館副総長・立命館大学副学長
2. 「外から見た全入時代における大学経営のあり方について」
片山 英治 野村證券株式会社 法人企画部主任研究員

分科会

入試分科会「18歳人口減少期における入試政策」

- コーディネーター 小川 春男 亜細亜大学、亜細亜大学短期大学部学長
報告者① 宮下 幸一 桜美林大学副学長
報告者② 小原 芳明 玉川大学学長
報告者③ 岩倉 信弥 多摩美術大学美術学部生産デザイン学科教授

教育分科会「FDの組織的推進と理事長・学長の指導性」

- コーディネーター 佐野 博敏 学校法人大妻学院理事長・大妻女子大学学長
報告者① 沖永 圭史 帝京大学理事長・学長
報告者② 小畑 秀文 東京農工大学学長

就職分科会「大学におけるキャリア形成支援の展開」

- コーディネーター 村上 勝彦 東京経済大学学長
報告者① 島田 誠司 東京工科大学キャリアサポートセンター長
報告者② 河津 優司 武蔵野大学人間関係学部教授・キャリア開発部長
報告者③ 松丸 和夫 中央大学経済学部部長、インターンシップ・キャリア教育担当学部長

第5回「地域連携において大学の役割はどうあるべきか」

期日 2013年11月10日(日) 会場：中央大学 多摩キャンパス

基調講演「学生を育てる一歩を踏み出した多摩の企業」 白井 努 京西テクノス株式会社代表取締役社長

分科会

【第1分科会】「首都直下型大地震における多摩地区を拠点とする公民協働による後方支援の戦略」

コーディネーター 長坂 俊成 立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授
話題提供者① 前田 哲也 東京都総務局総合防災部計画調整担当課長
話題提供者② 佐藤 隆雄 国立研究開発法人防災科学技術研究所

【第2分科会】「保健、医療、福祉で地域貢献」

コーディネーター 井上 圭三 帝京大学副学長
話題提供者 井上 和男 帝京大学ちば総合医療センター地域医療学教授

【第3分科会】「大学の使命（機能と役割） 人材育成を通じた社会貢献」

コーディネーター 佐藤 信行 中央大学副学長・中央大学法務研究科教授
話題提供者① 松野 良一 中央大学総合政策学部長
話題提供者② 森茂 岳雄 中央大学文学部教授

【第4分科会】「生涯学習とスポーツで地域貢献 地域活性化のための方策」

コーディネーター 瀬沼 克彰 桜美林大学名誉教授
話題提供者 梅澤 佳子 多摩大学経営情報学部准教授

分科会まとめ

第6回「グローバル時代における多摩地域の将来」

期日 2015年10月24日(土) 会場：明星大学 日野キャンパス32号館108教室

基調講演「大学と地方創生」 前川 喜平 文部科学省 文部科学審議官

分科会

【第1分科会】「多摩地域の大学のグローバル戦略」

コーディネーター 栗田 充治 亜細亜大学 学長
パネリスト 前川 喜平 文部科学省 文部科学審議官
馬場 善久 創価大学 学長
村山 正道 株式会社立飛ホールディングス 代表取締役社長
細野 助博 中央大学 教授、ネットワーク多摩 専務理事

【第2分科会】「トップが望むキャリアデザイン」

コーディネーター 福田 喬 電気通信大学 学長
パネリスト 佐藤 浩二 多摩信用金庫 会長
成瀬 直人 株式会社いなげや 代表取締役社長
白井 努 京西テクノス株式会社 代表取締役社長
原田 純子 株式会社メルヘン 代表取締役社長
堤 香苗 株式会社キャリア・ママ 代表取締役

【第3分科会】「人口減少時代を乗り切る広域連携」

コーディネーター 小川 哲生 明星学苑 副理事長、ネットワーク多摩 会長
パネリスト 森 宏之 内閣府地方創生推進室 参事官
馬場 弘融 ネットワーク多摩 政策スクール校長（前日野市長）
稲葉 孝彦 小金井市 市長
清水 庄平 立川市 市長
田辺 隆一郎 八王子商工会議所 会頭

分科会まとめ

第7回「多摩地域グローバル化の現状と将来」

期日 2017年6月3日(土) 会場：帝京大学 八王子キャンパス ソラティオスクエア地下2階小ホールS011・S012教室
基調講演「アメリカから何を学ぶか？-米国諸州訪問から見えてきたもの-」 山越 厚志 経団連米国事務所長

分科会

【第1分科会】「大学のグローバル戦略」

コーディネーター	川名 明夫	拓殖大学学長
パネリスト	冲永 佳史	帝京大学理事長・学長
	馬場 善久	創価大学 学長
	加藤 俊一	中央大学副学長
	畑山 浩昭	桜美林大学副学長
	石川 幸一	亜細亜大学アジア研究所長

【第2分科会】「企業のグローバル戦略」

コーディネーター	細野 助博	ネットワーク多摩専務理事・中央大学教授
パネリスト	田中 一史	(独)日本貿易振興機構(JETRO) 総括審議役(国際展開支援担当)
	田辺 隆一郎	八王子商工会議所会頭
	八木 敏郎	多摩信用金庫理事長
	飯田 哲郎	東洋システム(株) 社長
	寒河江 麗	東京海上日動火災保険(株) 課長代理

クロージングセッション

分科会コーディネーターによる報告

出席機関一覧

大学機関名	区分
桜美林大学	正会員
大妻女子大学	正会員
実践女子大学・実践女子大学短期大学部	正会員
首都大学東京	正会員
創価大学・創価女子短期大学	正会員
拓殖大学	正会員
多摩大学	正会員
玉川大学	正会員
中央大学	正会員
帝京大学・帝京大学短期大学	正会員
デジタルハリウッド大学	正会員
電気通信大学	正会員
法政大学	正会員
明星大学	正会員
和光大学	協賛会員
東京女子体育大学・東京女子体育短期大学	協賛会員
北里大学	非会員
香川大学	非会員
札幌医科大学	非会員
東京海洋大学	非会員

行政機関名	区分
小金井市	正会員
立川市	正会員
多摩市	正会員
八王子市	正会員
羽村市	正会員
日野市	正会員
町田市	正会員
瑞穂町役場	非会員
国立市	非会員
東京都	非会員
東大和市役所	非会員

企業・団体機関名	区分
(株) いなげや	正会員
(株) 学生情報センター	正会員
京西テクノス (株)	正会員
(株) 立飛ホールディングス	正会員
多摩信用金庫	正会員
(株) ナジック・アイ・サポート	正会員
武州工業 (株)	正会員
清水建設 (株) 東京支店西東京営業所	協賛会員
日本電気 (株) 西東京支社	協賛会員
安藤物産 (株)	特別会員
(株) キャリア・맘	特別会員
(株) りそな銀行 立川支店	協賛会員
八昭印刷 (株)	非会員
(株) きのみき	非会員
(株) 紀伊國屋書店	非会員
(株) 日本政策金融公庫	非会員
丸善雄松堂 (株)	非会員
三井住友銀行	非会員
三菱UFJ銀行	非会員
小澤酒造 (株)	非会員
(株) ルーデンスコーポレーション	非会員
東京中小企業投資育成 (株)	非会員
(株) 日本ドリコム	非会員
アイアルマーズ (株)	非会員
(一財) 教育文化国際交流財団	正会員
(一財) 公園財団 国営昭和記念公園管理センター	正会員
(公財) 大学セミナーハウス	正会員
(独) 都市再生機構 東日本賃貸住宅本部 (UR都市機構)	正会員
美しい多摩川フォーラム	非会員
公益財団法人 日本漢字能力検定協会	非会員
国連ESCAP EU 科学芸術創造財団	非会員

公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩加盟機関一覧

大学・短期大学

1	桜美林大学	正会員
2	大妻女子大学	正会員
3	恵泉女学園大学	正会員
4	実践女子大学	正会員
5	実践女子大学短期大学部	正会員
6	首都大学東京	正会員
7	白梅学園大学	正会員
8	白梅学園短期大学	正会員
9	創価大学	正会員
10	創価女子短期大学	正会員
11	拓殖大学	正会員
12	多摩大学	正会員
13	玉川大学	正会員
14	中央大学	正会員
15	帝京大学	正会員
16	帝京大学短期大学	正会員
17	デジタルハリウッド大学	正会員
18	電気通信大学	正会員
19	東京工科大学	正会員
20	法政大学	正会員
21	明星大学	正会員
22	亜細亜大学	協賛会員
23	嘉悦大学	協賛会員
24	東京経済大学	協賛会員
25	東京女子体育大学	協賛会員
26	東京女子体育短期大学	協賛会員
27	日本獣医生命科学大学	協賛会員
28	和光大学	協賛会員

団体

1	(一財)教育文化国際交流財団	正会員
2	(一財)公園財団 国営昭和記念公園管理センター	正会員
3	(公財)大学セミナーハウス	正会員
4	(公財)東京市町村自治調査会	正会員
5	(独)都市再生機構 東日本賃貸住宅本部 (UR都市機構)	正会員
6	(公財)東京都中小企業振興公社	協賛会員
7	多摩ニュータウン学会	特別会員

企業

1	(株)いなげや	正会員
2	エム・ケー (株)	正会員
3	(株)学生情報センター	正会員
4	カナイ産業株式会社	正会員
5	京西テクノス (株)	正会員
6	(株)共立メンテナンス	正会員
7	京王電鉄 (株)	正会員
8	(株)立飛ホールディングス	正会員
9	多摩信用金庫	正会員
10	(株)ナジック・アイ・サポート	正会員
11	日本たばこ産業 (株)立川支店	正会員
12	東日本旅客鉄道 (株)八王子支社	正会員
13	武州工業 (株)	正会員
14	(株)ベネッセコーポレーション	正会員
15	(株)オカムラ 立川支店	協賛会員
16	清水建設 (株)東京支店西東京営業所	協賛会員
17	(株)トモノカイ	協賛会員
18	日本電気 (株)西東京支社	協賛会員
19	りそな銀行	協賛会員
20	安藤物産 (株)	特別会員
21	(株)エリオニクス	特別会員
22	(株)キャリア・マム	特別会員
23	(株)クローバーズ	特別会員
24	たなべ物産 (株)	特別会員
25	株藤和ハウス	特別会員
26	東成エレクトロビーム (株)	特別会員
27	東洋システム (株)	特別会員
28	日本電子工業 (株)	特別会員
29	武陽ガス (株)	特別会員
30	(株)ホリコー	特別会員
31	山三電機 (株)	特別会員
32	多摩都市モノレール (株)	特別会員

行政

1	小金井市	正会員
2	立川市	正会員
3	多摩市	正会員
4	八王子市	正会員
5	羽村市	正会員
6	日野市	正会員
7	福生市	正会員
8	町田市	正会員

(平成30年6月9日時点)

第8回多摩地域大学理事長・学長会議報告書

発行所 公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
〒191-8506 東京都日野市程久保2-1-1 明星大学20号館601
電話042-591-8540 FAX 042-591-8831

<無断転載禁止>